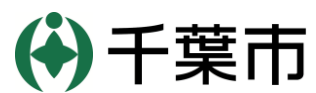


令和7年度当初予算のあらまし

令和7年1月



目 次

I 令和7年度当初予算の概要 1

1	編成の背景	1
2	編成の基本的考え方	4
3	予算規模	6
4	一般会計予算の内容	7
5	一般会計予算の財政構造	12
6	特別会計予算の状況	14
7	企業会計予算の状況	16

II 部局別主要事務事業 25

総 合 政 策 局	25
総 務 局	30
財 政 局	32
市 民 局	35
保 健 福 祉 局	42
こ ど も 未 来 局	61
環 境 局	68
経 済 農 政 局	76
都 市 局	82
建 設 局	95
区 役 所	107
消 防 局	113
水 道 局	115
病 院 局	116
会 計 室	117
教 育 委 員 会	118
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	124

※各部局別の索引は、24～25ページの間紙に掲載してあります。

III 資 料 125

1	令和7年度当初予算会計別総括表	126
2	令和7年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表	128
3	令和7年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表	132
4	令和7年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)	136
5	令和7年度当初予算会計別給与費総括表	138
6	令和7年度当初予算会計別地方債総括表	140
7	令和7年度当初予算債務負担行為総括表	142

I 令和7年度当初予算の概要

I 令和 7 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の予算等

国の令和 7 年度予算においては、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生 2.0 の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応に取り組むとともに、充実した少子化・こども政策の着実な実施をはじめ、誰一人取り残されない安心・安全な社会の実現を目指し、社会全体での防犯・治安対策の強化、全世代型社会保障の構築、女性や高齢者の活躍・参画の推進、孤独・孤立対策・就職氷河期世代のリスクリングの支援など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うこととした。

また、経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、EBPMやPDCAの取組みを推進し、効果的・効率的な支出を徹底することなどにより、力強く発展する、危機に強い強靱な経済・財政を作っていくこととした。

その結果、一般会計の予算額は、115 兆 5,415 億円、対前年度比 3.1%の増で、基礎的財政収支対象経費は、87 兆 6,760 億円、対前年度比 2.6%の増となっている。

また、「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和 7 年度の国内総生産は 629.3 兆円程度、名目成長率は 2.7%程度、実質成長率は 1.2%程度となるとの見通しを示した。

(2) 地方財政対策

令和 7 年度においては、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 6 年度を上回る額を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。

その概要は、次のとおりである。

① 一般財源総額の確保と地方財政の健全化

地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について令和 6 年度地方財政計画を上回る額を確保し、いわゆる「103 万円の壁」に係る令和 7 年度の地方交付税の減収影響（0.2 兆円）を含めても、適切に地方財源を確保することとした。

また、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロとすることとした。

② 地方公務員の給与改定等に要する地方財源の確保

令和 6 年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費（7,700 億円程度）について所要額を計上することとした。

③ 物価高への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰やごみ収集、学校給食などの自治体サービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に 1,000 億円を計上することとし、また、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）等における建築単価の上限を引上げることとした。

④ こども・子育て政策の強化

「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和 7 年度の地方負担分の増（2,410 億円程度）について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保することとした。

⑤ 行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等

担い手不足が急速に深刻化する中、自治体 D X・地域社会 D X の取り組みを加速するため、地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できるデジタル活用推進事業債（仮称）の発行を可能とすることとした。

⑥ 人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進

公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を、公共施設等適正管理推進事業債の対象に追加することとした。

このような方針のもと、策定された令和 7 年度地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出 97 兆 100 億円程度、対前年度比 3.6%程度増となっている。

また、通常収支分の一般財源総額は 63 兆 7,714 億円、対前年度比 1.7%増

（不交付団体を含めた一般財源総額は 67 兆 5,414 億円、対前年度比 2.8%増）
となっている。

2 編成の基本的考え方

本市を取り巻く現状については、継続的な賃上げを背景に市税では個人市民税が堅調な動きとなっている一方、過去に発行した市債の返済が高い水準で推移していることに加え、少子・高齢化の進展に伴い扶助費等が増加するとともに、物価高騰による行政コストの増加のほか、市有施設の更新等に多額の財政需要が見込まれている状況である。

令和7年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹をなす市税収入が、給与所得の増加により個人市民税が堅調であるものの、税制改正による影響や依存財源である国庫補助負担金及び地方交付税など、国の予算編成の動向を見極める必要があった。

また、市債の活用については、資材価格や労務単価の増額を踏まえ、健全化判断比率等への影響を考慮する必要があるほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況であった。

一方、歳出では、扶助費や人件費の増加に加え、金利上昇に伴う公債費の増加のほか、物価や賃金の上昇による光熱水費や委託料など行政コストへの影響に加え、新清掃工場や新病院をはじめとした市有施設の更新などが見込まれるなど、歳入の増加を上回る多額の財政需要が生じることから、厳しい収支状況になると見込まれた。

このような状況においても、少子・超高齢化や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応のほか、脱炭素化など新たな課題への対応に加え、本市が将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するため、都市の活力を維持するための施策には、重点的に投資を行っていく必要がある。

このため、予算編成にあたっては、次の項目を基本的な方針とした。

（１）第1次実施計画事業等の推進

最終年度を迎える第1次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

また、子育て、教育、医療、介護、環境、防災、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策には重点的に予算を配分する。

（２）財政の健全性に配慮した取組み及び行政改革の推進

財政の健全性に配慮した取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させる。

特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

3 予 算 規 模

当初予算の規模は、表 1 のとおりである。

令和 7 年度一般会計の歳入歳出予算は、5,512 億円で、前年度と比較して 418 億円、8.2%の増となっている。

企業会計を含む特別会計 17 会計は、病院事業会計や介護保険事業特別会計などで増額となることから、総額 4,597 億 500 万円で、前年度と比較して 159 億 5,000 万円、3.6%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、1 兆 109 億 500 万円で、前年度と比較して 577 億 5,000 万円、6.1%の増となっている。

表 1

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (A)－(B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一 般 会 計	551,200	8.2	509,400	5.5	41,800
特別会計(17会計)	459,705	3.6	443,755	1.8	15,950
合 計	1,010,905	6.1	953,155	3.7	57,750

4 一般会計予算の内容

(1) 歳 入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	221,200	40.1	205,400	40.3	15,800	7.7	△ 1.6
国庫支出金	120,276	21.8	102,070	20.0	18,206	17.8	10.3
市 債	59,299	10.8	54,484	10.7	4,815	8.8	20.9
県 支 出 金	29,312	5.3	25,903	5.1	3,409	13.2	△ 8.1
地方交付税	28,600	5.2	25,000	4.9	3,600	14.4	25.6
地方消費税 交 付 金	26,698	4.9	24,680	4.9	2,018	8.2	△ 6.7
諸 収 入	23,270	4.2	20,939	4.1	2,331	11.1	0.9
使用料及び 手 数 料	10,881	2.0	10,651	2.1	230	2.2	△ 0.4
繰 入 金	9,496	1.7	11,374	2.2	△ 1,878	△ 16.5	30.5
地方特例交付金	1,108	0.2	7,075	1.4	△ 5,967	△ 84.3	370.1
そ の 他	21,060	3.8	21,824	4.3	△ 764	△ 3.5	6.6
合 計	551,200	100.0	509,400	100.0	41,800	8.2	5.5

① 市 税

予算額は2,212億円となり、構成比は40.1%、前年度に比べ158億円、7.7%の増となっている。

これは、給与所得の増加などにより個人市民税が増額となることなどによるものである。

② 国庫支出金

予算額は1,202億7,600万円となり、構成比は21.8%、前年度に比べ182億600万円、17.8%の増となっている。

これは、事業の進捗に伴い清掃工場等整備事業費収入が増額となるほか、所得制限撤廃などの制度拡充の通年化に伴い児童手当収入が増額となることなどによるものである。

③ 市 債

予算額は 592 億 9,900 万円となり、構成比は 10.8%、前年度に比べ 48 億 1,500 万円、8.8%の増となっている。

これは、臨時財政対策債が皆減となるものの、事業の進捗に伴い清掃施設整備債が増額となることなどによるものである。

④ 県支出金

予算額は 293 億 1,200 万円となり、構成比は 5.3%、前年度に比べ 34 億 900 万円、13.2%の増となっている。

これは、民間保育園等運営収入や障害者介護給付費等収入が増額となることなどによるものである。

⑤ 地方交付税

予算額は 286 億円で、普通交付税が 275 億円、特別交付税が 11 億円となり、構成比は 5.2%、前年度に比べ 36 億円、14.4%の増となっている。

これは、交付税総額の増などにより普通交付税が増額となることなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

予算額は 266 億 9,800 万円となり、構成比は 4.9%、前年度に比べ 20 億 1,800 万円、8.2%の増となっている。

これは、消費の増加が見込まれていることなどにより増額となるものである。

⑦ 諸 収 入

予算額は 232 億 7,000 万円となり、構成比は 4.2%、前年度に比べ 23 億 3,100 万円、11.1%の増となっている。

これは、ちば消防共同指令センター指令システム更新に伴い共同運用指令センター整備事業収入が増額となることなどによるものである。

⑧ 繰 入 金

予算額は 94 億 9,600 万円となり、構成比は 1.7%、前年度に比べ 18 億 7,800 万円、16.5%の減となっている。

これは、職員退職手当基金繰入金や財政調整基金繰入金が減額となることなどによるものである。

⑨ 地方特例交付金

予算額は 11 億 800 万円となり、構成比は 0.2%、前年度に比べ 59 億 6,700 万円、84.3%の減となっている。

これは、定額減税に伴う個人市民税の減収補填額が減額となることなどによるものである。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C) / (B)	
民 生 費	214,321	38.9	196,197	38.5	18,124	9.2	6.4
教 育 費	79,733	14.5	77,508	15.2	2,225	2.9	12.2
衛 生 費	73,110	13.3	55,448	10.9	17,662	31.9	7.6
土 木 費	58,141	10.5	59,286	11.6	△ 1,145	△ 1.9	4.0
公 債 費	52,634	9.5	52,909	10.4	△ 275	△ 0.5	△ 3.5
総 務 費	40,065	7.3	34,867	6.8	5,198	14.9	1.7
消 防 費	15,422	2.8	15,292	3.0	130	0.8	29.5
商 工 費	13,408	2.4	12,787	2.5	621	4.9	△ 7.8
農林水産業費	1,946	0.4	1,992	0.4	△ 46	△ 2.4	△ 0.4
そ の 他	2,420	0.4	3,114	0.7	△ 694	△ 22.3	△ 24.8
合 計	551,200	100.0	509,400	100.0	41,800	8.2	5.5

① 民生費

予算額は2,143億2,100万円となり、構成比は38.9%、前年度に比べ181億2,400万円、9.2%の増となっている。

これは、制度拡充の通年化に伴い児童手当支給事業費が増額となるほか、利用児童数の増に伴い民間保育園等運営事業費が増額となることなどによるものである。

② 教育費

予算額は797億3,300万円となり、構成比は14.5%、前年度に比べ22億2,500万円、2.9%の増となっている。

これは、若葉住宅地区の小学校新設に係る経費が増額となることなどによるものである。

③ 衛生費

予算額は731億1,000万円となり、構成比は13.3%、前年度に比べ176億6,200万円、31.9%の増となっている。

これは、新清掃工場整備事業費が増額となることなどによるものである。

④ 土木費

予算額は 581 億 4,100 万円となり、構成比は 10.5%、前年度に比べ 11 億 4,500 万円、1.9%の減となっている。

これは、中央公園・通町公園整備や海浜幕張駅蘇我方改札口新設に係る経費が減額となることなどによるものである。

⑤ 公債費

予算額は 526 億 3,400 万円となり、構成比は 9.5%、前年度に比べ 2 億 7,500 万円、0.5%の減となっている。

これは、償還元金が減額となることなどによるものである。

⑥ 総務費

予算額は 400 億 6,500 万円となり、構成比は 7.3%、前年度に比べ 51 億 9,800 万円、14.9%の増となっている。

これは、住民情報系システムの標準化に係る経費が増額となることなどによるものである。

⑦ 消防費

予算額は 154 億 2,200 万円となり、構成比は 2.8%、前年度に比べ 1 億 3,000 万円、0.8%の増となっている。

これは、ちば消防共同指令センター整備に係る経費が増額となることなどによるものである。

⑧ 商工費

予算額は 134 億 800 万円となり、構成比は 2.4%、前年度に比べ 6 億 2,100 万円、4.9%の増となっている。

これは、中小企業資金融資預託金が増額となることなどによるものである。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳 入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比			
歳 入 総 額		551,200	100.0	509,400	100.0	41,800	8.2	5.5
内 訳	自 主 財 源	270,763	49.1	255,609	50.2	15,154	5.9	0.3
	依 存 財 源	280,437	50.9	253,791	49.8	26,646	10.5	11.2

① 自主財源

予算額は2,707億6,300万円となり、構成比は49.1%、前年度に比べ151億5,400万円、5.9%の増となっている。

これは、繰入金が減額となるものの、市税が増額となることなどによるものである。

② 依存財源

予算額は2,804億3,700万円となり、構成比は50.9%、前年度に比べ266億4,600万円、10.5%の増となっている。

これは、国庫支出金や市債が増額となることなどによるものである。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比			
義 務 的 経 費		302,341	54.9	286,432	56.2	15,909	5.6	4.4
内 訳	人 件 費	103,753	18.8	102,554	20.1	1,199	1.2	7.3
	扶 助 費	146,349	26.6	131,415	25.8	14,934	11.4	5.6
	公 債 費	52,239	9.5	52,463	10.3	△ 224	△ 0.4	△ 3.5
投 資 的 経 費		83,077	15.1	65,535	12.9	17,542	26.8	36.8
内 訳	補助事業費	46,223	8.4	28,810	5.7	17,413	60.4	66.2
	単独事業費	36,854	6.7	36,725	7.2	129	0.4	20.0
そ の 他 の 経 費		165,782	30.0	157,433	30.9	8,349	5.3	△ 2.0
合 計		551,200	100.0	509,400	100.0	41,800	8.2	5.5

① 義務的経費

予算額は3,023億4,100万円となり、構成比は54.9%、前年度に比べ159億900万円、5.6%の増となっている。

これは、児童手当支給事業費や民間保育園等運営事業費の増に伴い、扶助費が増額となることなどによるものである。

② 投資的経費

予算額は830億7,700万円となり、構成比は15.1%、前年度に比べ175億4,200万円、26.8%の増となっている。

これは、補助事業費において新清掃工場整備や若葉住宅地区の小学校新設に係る経費が増額となることなどによるものである。

③ その他の経費

予算額は1,657億8,200万円となり、構成比は30.0%、前年度に比べ83億4,900万円、5.3%の増となっている。

これは、住民情報系システムの標準化に係る経費が増額となることなどによるものである。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表 6 のとおりである。

表 6

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 (A)-(B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険 事 業	78,514	△ 3.1	81,052	△ 1.9	△ 2,538
介 護 保 険 事 業	88,289	4.3	84,648	4.9	3,641
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,996	3.6	15,448	6.6	548
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	438	29.6	338	45.9	100
霊 園 事 業	1,033	17.6	878	△ 5.2	155
競 輪 事 業	6,224	23.4	5,041	1.2	1,183
地 方 卸 売 市 場 事 業	1,071	△ 0.5	1,077	△ 38.4	△ 6
都市計画土地地区画整理事業	877	0.2	875	△ 20.9	2
市 街 地 再 開 発 事 業	479	△ 9.0	526	△ 35.1	△ 47
動 物 公 園 事 業	1,251	△ 37.3	1,996	32.1	△ 745
公 共 用 地 取 得 事 業	7	△ 98.8	602	117.9	△ 595
学 校 給 食 事 業	9,743	2.8	9,475	2.5	268
公 債 管 理	141,603	1.8	139,068	△ 2.9	2,535
合 計	345,525	1.3	341,024	△ 0.5	4,501

① 国民健康保険事業特別会計

予算額は 785 億 1,400 万円となり、前年度に比べ 25 億 3,800 万円、3.1% の減となっている。

これは、被保険者数の減に伴い、保険給付費が減額となることなどによるものである。

② 介護保険事業特別会計

予算額は 882 億 8,900 万円となり、前年度に比べ 36 億 4,100 万円、4.3% の増となっている。

これは、要介護認定者数の増に伴い、保険給付費が増額となることなどによるものである。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

予算額は 159 億 9,600 万円となり、前年度に比べ 5 億 4,800 万円、3.6% の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い、広域連合納付金が増額となることなどによるものである。

④ 競輪事業特別会計

予算額は 62 億 2,400 万円となり、前年度に比べ 11 億 8,300 万円、23.4% の増となっている。

これは、勝者投票券売上金の増に伴い、払戻金などの開催経費が増額となることなどによるものである。

⑤ 公債管理特別会計

予算額は 1,416 億 300 万円となり、前年度に比べ 25 億 3,500 万円、1.8% の増となっている。

これは、償還利子が増額となることなどによるものである。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表 7－1 のとおりである。

表 7－1

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	25,712	6.6	24,115	4.5	1,597
	支 出	27,327	4.4	26,166	5.5	1,161
資本的収支	収 入	25,809	105.6	12,552	85.5	13,257
	支 出	27,175	95.4	13,907	76.6	13,268
支 出 合 計		54,502	36.0	40,073	22.7	14,429

① 基本的な考え方

地域の中核的な病院として、少子・超高齢社会における医療需要の増大や多様化への対応を図りつつ、青葉病院における救急医療や精神疾患への対応、海浜病院における小児・周産期医療などの政策的医療に引き続き積極的に取り組む、市民が必要とする安全・安心で高度な医療を一人でも多くの市民に提供する。

また、令和5年度決算において4年ぶりに純損失を計上するなど厳しい経営状況が続いていることから、地域医療連携の強化などにより収益の増加を図るとともに、業務の見直しなどにより経費、材料費等の費用の削減を行うなど、経営改善に引き続き取り組む。

さらに、海浜病院の老朽化に対応するため、引き続き（仮称）幕張海浜病院の建設工事等を進める。

② 業務の予定量

職員数 1,250 人、病床数 662 床の体制により、入院部門については、年間患者数 196,801 人（1 日平均患者数 539 人）、外来部門については、年間患者数 313,807 人（1 日平均患者数 1,297 人）、合計で、510,608 人（1 日平均患者数 1,836 人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、新病院造成工事・建設工事などの病院建設事業 231 億 3,100 万円、青葉病院の空調熱源更新の病院整備事業 2 億 5,300 万円、海浜病院の病院情報システムなどのリース資産購入費 3 億 4,400

万円、医療機器等購入 2 億 9,800 万円である。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 199 億 3,300 万円、他会計負担金などの医業外収益等 57 億 7,900 万円、合計 257 億 1,200 万円で増減率 6.6% 増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 268 億 8,500 万円、企業債利息などの医業外費用等 4 億 4,200 万円、合計 273 億 2,700 万円で増減率 4.4% 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良事業に充当する企業債 223 億円、企業債の元金償還金などの財源となる一般会計負担金等 19 億 9,800 万円、県補助金 14 億 6,900 万円、諸収入 4,200 万円、合計 258 億 900 万円で増減率 105.6% 増となっている。

資本的支出については、病院建設費及び病院整備費として 241 億 1,900 万円、医療機器等購入費 2 億 9,800 万円、リース資産購入費 3 億 4,400 万円、企業債償還金 24 億 1,400 万円、合計 271 億 7,500 万円で増減率 95.4% 増となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表 7－2 のとおりである。

表 7－2

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	31,421	1.1	31,085	4.0	336
	支 出	30,514	3.3	29,547	1.7	967
資本的収支	収 入	14,080	△ 19.5	17,496	△ 3.1	△ 3,416
	支 出	24,271	△ 12.9	27,867	0.5	△ 3,596
支 出 合 計		54,785	△ 4.6	57,414	1.1	△ 2,629

① 基本的な考え方

令和7年度は引き続き中長期経営計画に基づき、「安全・安心で快適な生活を支える下水道」を目指し、雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において、雨水管渠や貯留槽などの雨水施設の整備を進めるほか、市民による防水板設置費用の一部を助成する。

また、大規模地震発生時に下水道機能を確保するため、下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線等の耐震化を行うとともに、液状化地区におけるマンホール浮上防止対策を進める。

さらに、下水道の適正な機能を維持するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、処理場及びポンプ場設備の点検・補修を適正に行い、必要に応じて改築を進めるほか、将来人口減少に伴う汚水量を考慮し、老朽化した下水道施設の統廃合を進める。管路については、道路陥没などの未然防止のためカメラ調査などによる点検を行い、補修や改築を進める。

加えて、快適な暮らしの基盤づくりに向け、汚水管路の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、「健全な経営に基づいた持続可能な下水道」として、両浄化センター及び一部の地域における管路において、引き続き包括的民間委託による維持管理を行い官民連携の推進を図るなど、良質な下水道サービスを持続するため、更なる経営基盤の強化に努める。

② 業務の予定量

令和7年度は、汚水処理世帯数 468,757 世帯、総処理水量は 1 億 1,619 万 499 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、31 万 8,330 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 43 億 1,500 万円、ポンプ場整備事業費 7 億 2,600 万円、処理場整備事業費 22 億 6,000 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 233 億 6,700 万円、他会計補助金などの営業外収益等 80 億 5,400 万円、合計 314 億 2,100 万円で増減率 1.1% 増となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 272 億 7,600 万円、企業債利息などの営業外費用等 32 億 3,800 万円、合計 305 億 1,400 万円で増減率 3.3% 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 103 億 3,200 万円、国庫補助金 20 億 5,500 万円、他会計負担金等 16 億 9,300 万円、合計 140 億 8,000 万円で増減率 19.5% 減となっている。

資本的支出については、建設改良費 82 億 7,200 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 6 億 4,600 万円、企業債償還金等 153 億 5,300 万円、合計 242 億 7,100 万円で増減率 12.9% 減となっている。

(3) 農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	548	△ 15.3	646	皆増	△ 98
	支 出	556	△ 13.6	643	皆増	△ 87
資本的収支	収 入	519	△ 27.2	713	皆増	△ 194
	支 出	510	△ 28.7	716	皆増	△ 206
支 出 合 計		1,066	△ 21.5	1,359	皆増	△ 293

① 基本的な考え方

令和7年度は、引き続き中長期経営計画に基づき、農業集落排水施設の保守・点検及び修繕により適切な汚水処理を行うとともに、施設の再編を進め、効率的な事業運営を図り、経営基盤の強化に努める。

② 業務の予定量

令和7年度は、汚水処理世帯数 1,841 世帯、総処理水量は 55 万 8,163 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、1,529 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、農業集落排水施設再編工事などの農業集落排水施設整備費 2 億 5,900 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、農業集落排水使用料などの営業収益 9,000 万円、他会計補助金などの営業外収益 4 億 5,800 万円、合計 5 億 4,800 万円で増減率 15.3%減となっている。

収益的支出については、農業集落排水施設費、減価償却費などの営業費用 4 億 9,700 万円、企業債利息などの営業外費用等 5,900 万円、合計 5 億 5,600 万円で増減率 13.6%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 1 億 7,500 万円、国・県補助金 5,600 万円、一般会計補助金等 2 億 8,800 万円、合計 5 億 1,900 万円で増減率 27.2%減となっている。

資本的支出については、建設改良費 2 億 5,900 万円、企業債償還金等 2 億 5,100 万円、合計 5 億 1,000 万円で増減率 28.7%減となっている。

(4) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-4のとおりである。

表7-4

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	2,185	△ 1.8	2,225	△ 0.2	△ 40
	支 出	2,123	△ 1.7	2,160	0.7	△ 37
資本的収支	収 入	1,194	△ 1.7	1,215	△ 12.3	△ 21
	支 出	1,704	△ 1.2	1,725	△ 6.9	△ 21
支 出 合 計		3,827	△ 1.5	3,885	△ 2.8	△ 58

① 基本的な考え方

中長期経営計画に基づき、「強靱」な水道、水道サービスの「持続」、「安全」な水道という3つの基本方針を踏まえて事業を進めていく。

令和7年度は、安定給水を目的として実施した配水管布設工事後の舗装などを整備する。

また、配水管や浄水場設備の耐震化・更新を行う。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数 20,868 戸、前年度に比べ 234 戸の増となり、年間総給水量は、474 万 8,650 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均給水量は、1 万 3,010 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費 2 億 330 万円、改良事業費は 3 億 4,300 万円となっている。

③ 収益的收入及び支出

収益的收入については、水道使用料などの営業収益 11 億 700 万円、他会計補助金などの営業外収益等 10 億 7,800 万円、合計 21 億 8,500 万円で増減率 1.8% 減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの

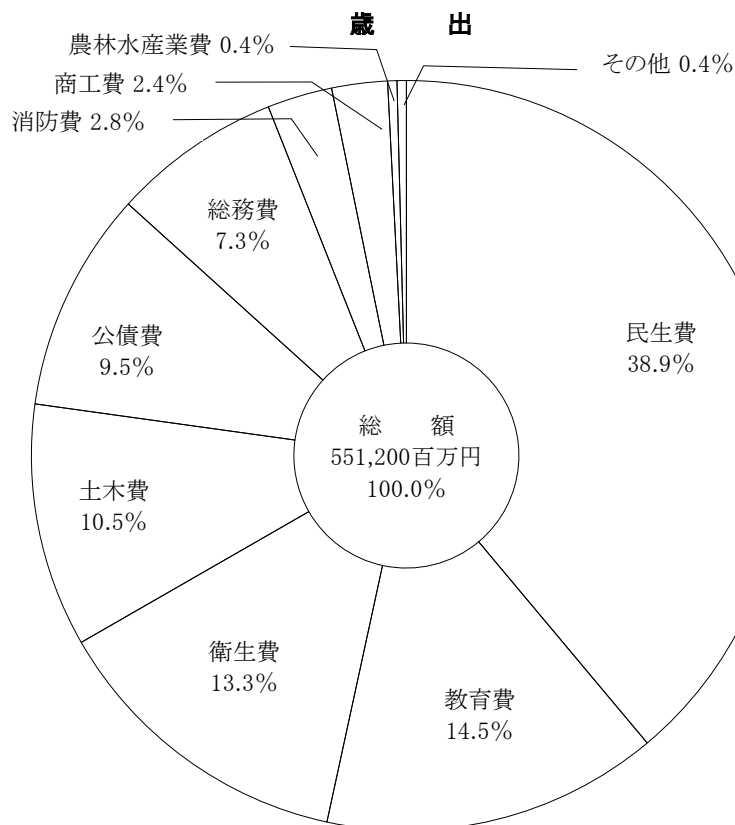
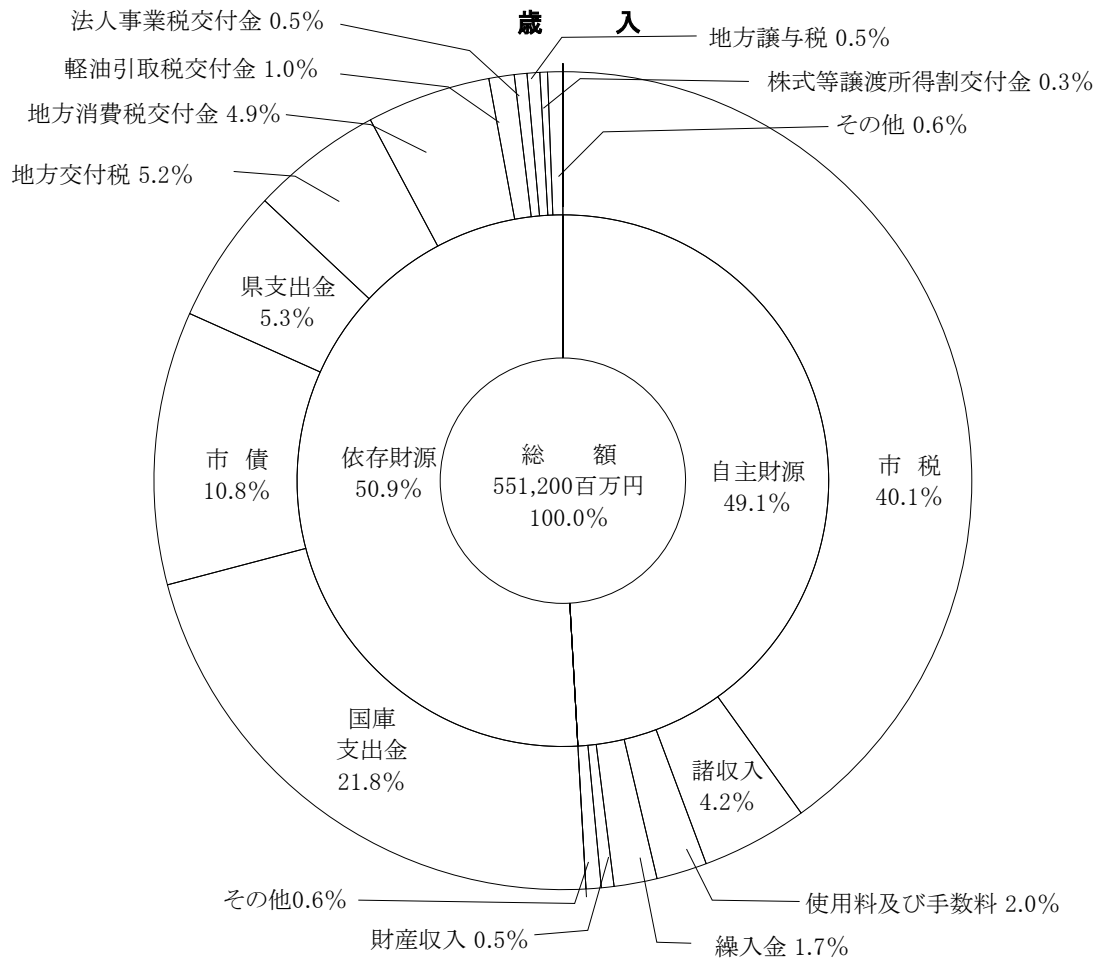
営業費用 20 億 700 万円、企業債利息などの営業外費用等 1 億 1,600 万円、合計 21 億 2,300 万円で増減率 1.7%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 3 億 4,800 万円、出資金・負担金など 8 億 4,600 万円、合計 11 億 9,400 万円で増減率 1.7%減となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 7 億 3,400 万円、企業債償還金など 9 億 7,000 万円、合計 17 億 400 万円で増減率 1.2%減となっている。

令和7年度一般会計当初予算構成割合表



Ⅱ 部 局 別 主 要 事 務 事 業

総 合 政 策 局						
市 長 公 室					25
危 機 管 理 部					26
総 合 政 策 部					28
未 来 都 市 戦 略 部					29
総 務 局						
総 務 部					30
情 報 経 営 部					31
財 政 局						
資 産 経 営 部					32
税 務 部					34
市 民 局						
市 民 自 治 推 進 部					35
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部					39
保 健 福 祉 局					42
健 康 福 祉 部					43
医 療 衛 生 部					47
高 齢 障 害 部					53
こ ど も 未 来 局						
こ ど も 未 来 部					61
幼 児 教 育 ・ 保 育 部					64
環 境 局						
環 境 保 全 部					68
資 源 循 環 部					71
経 済 農 政 局						
経 農 部					76
農 政 部					80
都 市 局					82
都 市 部					83
建 公 園 部					88
設 局 緑 地 部					91
建 設 局						
土 道 木 部					95
道 下 水 道 企 画 部					99
下 水 道 企 画 部					103
中 央 区 役 所					107
花 見 川 区 役 所					108
稻 毛 区 役 所					109
若 葉 区 役 所					110
緑 区 役 所					111
美 浜 区 役 所					112
消 防 局						
総 警 務 部					113
予 防 部					113
水 道 院 計 局					114
病 院 計 局					115
会 計 室					116
教 育 委 員 会						
教 育 総 務 部					117
学 校 教 育 部					118
生 涯 学 習 部					120
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局					122
					124

事業内容欄の数字は当初予算額、()書は前年度当初予算額を表す。

課名	事務事業名	事業内容	備考
秘書課	市政功労者表彰等	3,618 (3,514) 〔市費 3,618〕	
		各種表彰式の開催 1 特別市政功労者・市政功労者表彰 2 地域社会貢献者・寄附行為者褒賞 3 教育・文化・スポーツ等功労者褒賞	
広報広聴課	市政だより発行	230,032 (200,981) 〔国費 2,566 県費 1,283〕 〔市費 226,183〕 他に債務負担行為 20,176 (171,140)	
		市政に関する情報をお知らせするため、市政だよりを発行する。 配布方法 全戸ポスティング、町内自治会配布、公共施設など配架	
	ホームページ運用管理	27,208 (24,887) 〔市費 27,208〕	
		市政情報提供システムを運用・管理し、ホームページによる安定的な情報提供を行う。	
	市役所コールセンター運用管理	88,704 (88,704) 〔市費 88,704〕	
		市役所コールセンターやA I チャットボットなどの運用・管理を行う。	
	ちばレポ運用管理	5,200 (5,555) 〔市費 5,200〕	
		I C Tを活用し、地域課題を市民と行政で共有し、協働により解決するための仕組みである「ちばレポ」(My City Report)の運用・管理を行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
危機管理課	防災アセスメント調査	24,000 (20,000) 〔市費 24,000〕	
		長期的な視点に立った本市の防災対策の強化を図る際の基礎資料とするため、人口構造や都市基盤整備の変化などを踏まえた地震被害想定調査を行う。	
防災対策課	被害認定調査システム	28,000 (—) 〔国費 14,000 市債 12,000〕 〔市費 2,000〕	新規
	土砂災害ハザードマップ等による周知・啓発	3,885 (3,189) 〔国費 963 市費 2,922〕	拡充
		土砂災害から市民の生命を守るため、新たに指定された土砂災害（特別）警戒区域に居住する世帯に土砂災害ハザードマップを配布する。 また、新たに区域指定された箇所を含む土砂災害警戒区域等内の全世帯へ啓発チラシを配布する。 さらに、視覚に障害のある方などが災害リスク情報を取得し、適切に避難行動をとることができるよう、音声で災害リスクを読みあげるサービスを導入する。	
	避難行動要支援者の支援体制の強化	6,500 (5,500) 〔市費 6,500〕	拡充
		避難行動要支援者の支援体制を構築するため、福祉専門職などと連携して、要支援者の個別避難計画を作成する。 計画作成 514件 (作成総数 R6末：約660件 → R7末：約1,170件)	

課名	事務事業名	事業内容	備考
防災対策課	防災備蓄品の整備	<p style="text-align: right;">129,903 (93,744)</p> <p style="text-align: center;"> [国費 23,000 市債 48,000 市費 58,903] </p> <hr/> <p>災害時に最低限必要な食料や、避難者の健康保持を図るため、栄養補助食品などを整備するほか、避難所の開設・運営に必要な資機材やマンホールトイレ、備蓄倉庫を整備する。</p> <p>また、大規模災害時に備えるため、一時滞在施設に帰宅困難者用備蓄品を整備する。</p>	
		<p>1 避難所用備蓄品</p> <p>(1) 食料</p> <p style="padding-left: 20px;">アルファ米、クラッカー、 栄養補助食品、 クリームサンドビスケット、 飲料水(ペットボトル)</p> <p>(2) 資機材</p> <p style="padding-left: 20px;">ウェットティッシュ、生理用品、 歯ブラシ、ゴム手袋、 カセットガス、エンジンオイル</p>	
		<p>(3) マンホールトイレ 6か所</p> <p style="padding-left: 20px;">マンホールトイレ(上部) 貯水槽(水源) LEDランタン</p>	拡 充
		<p>2 防災備蓄倉庫</p> <p>(1) 避難所用備蓄倉庫 34か所</p> <p>(2) 分散備蓄倉庫 3か所 (うち更新2か所、新規設置1か所)</p>	拡 充
		<p>3 帰宅困難者用備蓄品</p> <p style="padding-left: 20px;">飲料水(ペットボトル)、クラッカー、 アルミ毛布、携帯トイレ、生理用品</p>	拡 充

総合政策局 総合政策部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
政策企画課	人口減少抑制に向けた取組み	<p>700 (1,500)</p> <p>[市 費 700]</p> <p>地域活性化を進めるため、転入の一層の促進に向けた情報発信を行う。</p>	
	令和7年国勢調査	<p>633,943 (—)</p> <p>[県 費 633,750 諸収入 193]</p> <p>我が国に居住する全ての人を対象とする最も基本的かつ重要な統計調査を行う。</p> <p>調査期日 令和7年10月1日</p>	
都市アイデンティティ推進課	千葉開府900年に向けた取組み	<p>85,000 (20,000)</p> <p>[国 費 17,050 寄附金 10,000]</p> <p>[市 費 57,950]</p> <p>他に債務負担行為 175,300 (—)</p> <p>千葉開府900年となる2026（令和8）年に向けた準備及びプロモーションを行う。</p> <p>1 式典や開府900年記念まつり、パレードの準備等</p> <p>2 デジタルコンテンツの制作</p> <p>3 メンバーシップ登録制度運用</p> <p>4 市内での各種プロモーション</p>	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
スマートシティ推進課	スマートシティの推進	17,660 (13,053) [市 費 17,660] 「スマートシティ推進ビジョン」に基づき、民間事業者などによる取組みを支援するとともに、高齢者などのデジタル活用に向けた取組みやデジタル人材の育成を推進する。 1 スマートシティ実証補助 2 デジタルデバйд対策 スマートフォン講座・相談会の開催 3 eスポーツなどを活用したデジタル人材育成	拡充 新規
	公民共創の推進	1,000 (1,000) [市 費 1,000] 民間事業者の技術や経験、資金などを活用し、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて「コネクテッドセンターちば」を運営するとともに、提案の数や実現可能性を高めるため、初期費用に対して助成を行う。	
国家戦略特区推進課	国家戦略特区の推進	203,525 (216,562) [国 費 175,674 寄附金 20,000] [市 費 7,851] 国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進する。 また、未来技術の社会実装を見据えて、自動運転車の実証実験などを行うとともに、民間事業者によるドローンや未来技術モビリティなどを活用した取組みを支援する。 1 ドローン社会課題対策 2 ドローン活用推進 3 自動運転車サービス推進 4 未来技術モビリティ社会実装支援	
幕張新都心課	幕張新都心まちづくり連携促進	41,920 (38,377) [市 費 41,920] 幕張新都心まちづくり将来構想の実現に向け、多様な関係者が連携・協働しながら、まちの価値を高めるための取組みを進めるとともに、産業拠点としての成長など、さらなる活性化に向けた中長期的な取組みの検討を進める。 1 エリアマネジメント組織の設立支援・実証実験 2 ウォークブルの推進 3 幕張新都心イルミネーション開催支援 4 活性化に向けた取組みの検討	

総務局 総務部

(単位：千円)

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
人材育成課	職員研修	<div> <div>41,902 (47,112)</div> <div>[諸収入 34 市 費 41,868]</div> </div>	
		<p>人材育成・活用基本方針に基づき、職務の遂行に必要な能力を養成するため、各種職員研修を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集合研修 2 派遣研修 3 職場研修 4 自主研修 	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
業務改革推進課	あなたが使える制度お知らせサービス	<p>14,739 (7,534)</p> <p>[国 費 4,550 市 費 10,189]</p> <p>他に債務負担行為 16,022 (—)</p> <p>市が保有する住民情報を基に、各種手当や健康診査など利用できる行政サービスについてお知らせする「あなたが使える制度お知らせサービス」について、利便性向上を図るため、システム更新に合わせ改修を行う。</p>	
	業務効率化の推進	<p>18,719 (17,920)</p> <p>[市 費 18,719]</p> <p>業務の効率化と生産性の向上を図るため、RPA・AI-OCR及びローコード・ノーコードツールを活用する。</p>	
	外 部 監 査	<p>17,462 (17,462)</p> <p>[市 費 17,462]</p> <p>地方自治法に基づき、包括外部監査を実施する。</p>	
情報セキュリティ対策推進課	情報セキュリティ対策	<p>348,236 (372,648)</p> <p>[市 費 348,236]</p> <p>個人情報漏えいなどを防ぐため、情報セキュリティ対策を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自治体情報セキュリティクラウドの利用 2 インターネット接続環境の運用 3 情報セキュリティ研修・訓練の実施 4 情報セキュリティ監査の実施 	
情報システム課	住民情報系の標準化	<p>3,326,171 (1,197,000)</p> <p>[国 費 2,551,111 市 費 775,060]</p> <p>他に債務負担行為 5,186,989 (7,089,211)</p> <p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民基本台帳などの業務で使用する情報システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの移行を進める。</p> <p>システム移行時期</p> <p>令和7年度 4システム</p> <p>令和8年度以降 7システム</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
資産経営課	資産経営の推進	<p>5,473 (5,473) [市費 5,473]</p> <p>市が所有する建築物及び土地の有効活用を図るため、資産経営システムを運用する。</p> <p>資産経営システムの運用 資産の総合評価の実施、資産カルテの公表</p>	
	千葉中央コミュニティセンター再整備	<p>968,000 (320,526) [国費 333,333 市債 610,000] [市費 24,667]</p> <p>他に債務負担行為 20,543,000 (—) [国費 1,050,274 市債 19,430,000] [市費 62,726]</p> <p>千葉中央コミュニティセンターについては、耐震性を確保した上で、引き続き公共公用利用するため再整備を進める。</p>	
管財課	公用車への電動車導入の推進	<p>126,146 (6,300) [国費 50,096 市債 76,000] [市費 50]</p> <p>公用車の脱炭素化を進めるため、公用車への電動車導入を推進するとともに、充電設備を整備する。</p> <p>電動車 電気自動車 16台 充電設備 本庁舎公用車駐車場充電設備設置 急速充電設備1基、普通充電設備26基</p> <p>(参考) (千円) 電動車【全庁分】 合計58台 152,988 電気自動車 34台 ハイブリッド自動車 24台 充電設備【全庁分】 合計33基 80,180 急速充電設備 1基 普通充電設備 32基</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
新庁舎整備課	新庁舎整備	<p>305,606 (1,637,735)</p> <p>〔繰入金 99,271 市債 206,000〕</p> <p>市費 335</p> <hr/> <p>令和7年4月末で全体竣工となる新庁舎整備工事について、最終工程となる敷地内整備工事を引続き進める。</p> <p>1 新庁舎整備工事（平成30年度～令和7年度） 実施設計（平成30年度～令和2年度） 新築工事（令和2年度～令和4年度） 敷地内整備工事（令和5年度～令和7年度）</p> <p>2 新庁舎整備総合管理支援業務 （令和元年度～令和7年度）</p>	
契約課	電子契約システム運用	<p>債務負担行為 11,000 (ー)</p> <hr/> <p>契約締結事務の効率化や事業者の利便性の向上などを図るため、令和8年5月から稼働する次期ちば電子調達システムにおいて、電子契約を導入する。</p>	新規

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
税 制 課 ・ 納 税 管 理 課	市 税 徴 収 対 策	<p>417,206 (365,928)</p> <p>[国 費 19,841 県 費 385,784]</p> <p>[諸収入 3,770 市 費 7,811]</p> <p>他に債務負担行為 516,000 (—)</p> <hr/> <p>市税の公平性・公正性及び市税収入の確保のため、口座振替の促進、滞納整理の推進などにより、市税徴収率の向上及び滞納額の縮減を行う。</p> <p>1 納付機会の充実 (1)口座振替、コンビニ、ペイジー、クレジット、コード決済による納付 (2)Web口座振替受付サービスの拡大 対象金融機関 15機関 → 18機関</p> <p>2 滞納整理の推進 財産差押え、インターネット公売</p>	
	債 権 管 理 の 適 正 化 の 推 進	<p>1,872 (3,777)</p> <p>[諸収入 735 市 費 1,137]</p> <hr/> <p>市財政の健全性及び市民負担の公平性を確保するため、債権管理に関する総合調整及び指導を行うとともに、滞納債権の効率的・効果的な徴収を行うなど、適正な債権管理を推進する。</p> <p>1 滞納債権の徴収 支払督促や訴訟・強制執行などの法的措置の実施</p> <p>2 民間委託 徴収困難案件の弁護士委託、メールによる弁護士相談の実施</p>	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民総務課	コミュニティセンター 管理運営	<p>760,768 (780,999)</p> <p>[繰入金 12,156 諸収入 1,546]</p> <p>[市債 17,000 市費 730,066]</p>	
		市民のコミュニティ活動のための施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。	
市民自治推進課	町内自治会の育成と連絡調整	<p>180,865 (182,996)</p> <p>[諸収入 27 市費 180,838]</p>	
		<p>行政資料の回覧などを町内自治会に委託する。</p> <p>また、町内自治会の活動拠点となる集会所の建設などを支援するため、事業費の一部を助成する。</p> <p>1 加入世帯数（見込み） 283,133 世帯</p> <p>2 集会所建設等 (1)新築など 3 か所</p> <p>(2)修繕 18 か所</p> <p>(3)耐震診断 1 か所</p> <p>(4)借上 17 か所</p>	
	市民公益活動の促進	<p>50,295 (56,373)</p> <p>[寄附金 18,000 市費 32,295]</p>	
		<p>市民の主体的かつ自発的な活動である市民公益活動を促進するため、各種支援を行う。</p> <p>1 市民活動支援センター管理運営</p> <p>2 NPO法人の認証・認定</p> <p>3 まちづくり応援寄附金</p> <p>4 チーム千葉ボランティアネットワーク運営</p>	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民自治推進課	市民自治の推進	<p>17,755 (17,295) [市 費 17,755]</p> <p>住民同士の助け合いと支え合いによる地域運営を持続可能なものとする体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設立や活動の支援及び町内自治会などの地域活動団体の活動を支援する。</p> <p>また、区役所を中心とした「地域支援プラットフォーム」の構築に向けた取組みを進める。</p> <p>1 地域運営委員会の設置の促進 (1)活動支援補助金 11 地区 (2)地域運営交付金 11 地区 (3)地域運営委員会研修会の開催</p> <p>2 多様な主体の連携による市民主体のまちづくり推進 (1)町内自治会・NPOなどのマッチング (2)町内自治会による多様な主体との連携活動支援補助金</p> <p>3 地域支援プラットフォームの構築 交流会・研修会の開催等</p>	
区政推進課	窓口混雑状況緩和対応	<p>4,752 (—) [市 費 4,752]</p> <p>窓口の混雑緩和を図るため、証明書自動交付機を導入する。</p> <p>新規 1 か所</p>	新規
	市民総合窓口業務の改善	<p>121,000 (5,000) [市 費 121,000]</p> <p>「書かない窓口」の導入に向け、市民総合窓口業務の効率的な窓口運用を行うため、レイアウト変更工事を実施する。</p> <p>導入時期（予定） 令和8年1月</p>	拡充

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
区政推進課	個人番号カード交付	<p>1,105,633 (627,532)</p> <p>[国費 1,104,224 諸収入 1,409]</p> <p>令和7年度以降、個人番号カード及び電子証明書の更新件数が増加することが見込まれており、市民総合窓口課の受付体制を強化する。</p> <p>また、個人番号カードの申請が自力で困難な市民に対し、申請の支援をするほか、更新の受付などを行う。</p> <p>令和6年12月時点 保有枚数 771,566枚 (78.8%)</p>	
地域安全課	防犯カメラ設置	<p>35,167 (33,957)</p> <p>[県費 7,500 市費 27,667]</p> <p>犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺に防犯カメラを設置する。</p> <p>また、町内自治会などが設置する防犯カメラに係る経費の一部を助成する。</p> <p>1 運用台数 83台 → 91台 (JR2駅・8台新設)</p> <p>2 補助台数 50台</p> <p>補助率 3/4 上限額 30万円/台</p>	拡充
	犯罪被害者等支援	<p>9,300 (8,120)</p> <p>[諸収入 40 市費 9,260]</p> <p>社会全体で犯罪被害者等を支え、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、条例に基づき犯罪被害者等に支援を行う。</p> <p>1 見舞金の支給</p> <p>2 日常生活の支援</p> <p>3 総合的対応窓口</p>	
	交通安全教育	<p>12,419 (12,788)</p> <p>[市費 12,419]</p> <p>交通事故による被害を減らすことを目的に、交通安全教育を実施する。</p> <p>1 スケアード・ストレイト交通安全教室 5回</p> <p>2 交通安全教室 200回</p> <p>3 自転車安全利用講習会</p>	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
国際交流課	フェアトレードの推進	<p>1,200 (—) 〔市費 1,200〕</p> <p>フェアトレードタウン認定に向けて、フェアトレードの普及・啓発に取り組む。</p>	新規
	多文化共生の推進	<p>76,848 (53,216) 〔国費 26,500 寄附金 2,100〕 〔市費 48,248〕</p> <p>国籍や文化などの異なる人々が互いの違いを認め、理解しあい、地域で共に生きていく多文化共生のまちづくりを推進する。</p> <p>1 外国人総合相談窓口の運営 2 地域日本語教育の推進 3 日本語教室など国際交流・協力活動団体への助成 4 多文化共生推進アクションプラン改訂 5 コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度 6 ウクライナ避難民支援</p>	
	国際交流の推進	<p>41,645 (8,366) 〔繰入金 300 諸収入 10,000〕 〔市費 31,345〕</p> <p>カナダ・ノースバンクーバー市やアメリカ・ヒューストン市への公式訪問団の派遣や、パラグアイ・アスンシオン市への青少年の派遣など、各姉妹・友好都市との友好関係のさらなる発展を進める。</p>	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化振興課	文化芸術振興	<p>290,011 (171,617)</p> <p>[国費 80,000 繰入金 11,392]</p> <p>[寄附金 60,000 市費 138,619]</p> <p>個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画などに基づき、各種文化施策を展開する。</p> <p>1 地域文化支援事業 (1) ベイサイドジャズ千葉 (2) Cフェス</p> <p>2 芸術文化振興事業補助金</p> <p>3 市民芸術祭</p> <p>4 芸術文化新人賞</p> <p>5 チバリアフリーアートプロジェクト</p> <p>6 大規模音楽イベント出場支援</p> <p>7 千葉国際芸術祭開催負担金</p>	
	文化施設管理運営	<p>1,368,757 (1,304,359)</p> <p>[諸収入 29,304 市債 28,000]</p> <p>[市費 1,311,453]</p> <p>市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設について維持管理などを行う。</p> <p>1 美術館所蔵作品のデジタル化</p> <p>2 千葉開府900年記念美術館企画展準備</p> <p>3 美術館開館30周年記念事業</p> <p>4 市民会館ほか5施設の管理運営</p>	新規
スポーツ振興課	パラスポーツの推進	<p>65,165 (54,651)</p> <p>[繰入金 1,070 市費 64,095]</p> <p>パラスポーツや障害者への理解を深めるとともに、障害者のスポーツ活動の参加を支援する。</p> <p>1 パラスポーツ教室の開催</p> <p>2 パラアスリート学校訪問</p> <p>3 パラスポーツコンシェルジュの運営</p>	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
スポーツ振興課	ホームタウン推進	15,008 (26,181) 〔市費 15,008〕	
		千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド千葉、ジェフユナイテッド千葉レディース及びアルティオリ千葉のホームタウンとして、更なる市民意識醸成のため、交流事業やホームゲームへの市民招待を行う。	
	アスリートの育成支援	5,750 (5,750) 〔繰入金 2,300 市費 3,450〕	
		アスリートの活躍を通じた市民のスポーツに対する関心や意欲の向上を目的に、本市ゆかりのアスリートに対する支援を行う。	
	スポーツ行事	136,939 (234,342) 〔市費 136,939〕	
		各種スポーツ大会などの開催及びスポーツ関係団体の育成を行うほか、大規模スポーツイベントの開催を支援する。 1 バレーボールネーションズリーグ 2 ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉 3 アジアトライアスロンパラ選手権 4 スポーツ・レクリエーション祭	
	スポーツ施設管理運営	1,310,922 (1,072,499) 〔使用料 3,007 諸収入 997〕 〔市債 283,000 市費 1,023,918〕 他に債務負担行為 24,000 (24,548) 〔市債 24,000〕	
		市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、老朽化への対応を図るため、施設の修繕などを行う。 1 千葉ポートアリーナほか12施設の管理運営 2 運動広場・スポーツ広場の維持管理 3 アクアリンクちば電気・機械設備整備	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
男女共同参画課	男女共同参画推進	<p>22,745 (25,702)</p> <p>[国費 14,405 県費 850]</p> <p>[市費 7,490]</p> <p>男女共同参画社会の形成を目指し、第5次男女共同参画ハーモニープランを推進するため、各種啓発事業や女性活躍推進に向けた施策、孤独・孤立で不安を抱える女性に対する支援を行う。</p> <p>1 講演会の開催 2 男女共同参画啓発パンフレット作成 3 女性リーダー育成 4 女性活躍推進アドバイザー派遣 5 女性のためのつながりサポート事業 6 パートナシップ宣誓制度の運用 7 L G B T専門相談の実施</p>	
	男女共同参画センター管理運営	<p>135,511 (137,414)</p> <p>[市費 135,511]</p> <p>男女共同参画社会形成のための拠点施設として、講座の開催、情報の収集及び提供、調査・研究、相談、交流・啓発などの各事業を行う。</p>	
消費生活センター	消費者対策	<p>71,491 (58,081)</p> <p>[県費 11,946 諸収入 283]</p> <p>[市費 59,262]</p> <p>市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者支援を行う。</p> <p>1 消費者対策 迷惑電話等防止機器設置助成 2 消費者教育 3 消費者相談</p>	

保健福祉局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保護課	生活保護	<p>37,800,000 (37,500,000)</p> <p>〔国費 27,832,500 諸収入 690,000〕 〔市費 9,277,500〕</p> <hr/> <p>受給者・世帯数</p> <p>生活扶助 延べ 224,147 人</p> <p>医療扶助 延べ 209,000 人</p> <p>住宅扶助 延べ 192,801 世帯</p> <p>介護扶助 延べ 52,422 人</p> <p>教育扶助など 延べ 15,689 人</p>	
	生活困窮者対策	<p>408,232 (367,793)</p> <p>〔国費 225,703 諸収入 261〕 〔市債 3,000 市費 179,268〕</p> <hr/> <p>生活困窮者への経済的・社会的な自立に向けた支援を実施するため、家計改善支援員を増員する。</p> <p>また、離職により住居を喪失するおそれのある者などに対し、住居確保給付金において、家賃相当額を支給するとともに、家賃の低廉な住宅へ転居するための初期費用を支給する。</p> <p>生活自立・仕事相談センター 6か所 相談支援員 31人 アウトリーチ支援員 6人 家計改善支援員 6人 → 7人 生活困窮者 6人 被保護者 1人 住居確保給付金の申請件数見込 家賃分 150件 転居のための初期費用分 283件</p>	<p>拡 充</p> <p>拡 充</p>
	生活保護世帯等に対する学習・生活支援	<p>80,000 (80,000)</p> <p>〔国費 40,500 市費 39,500〕</p> <hr/> <p>生活困窮家庭などの子どもへの学習支援や生活支援を実施するとともに、中学1年生へ学習意欲の向上に向けた啓発を行う。</p> <p>また、中学校を卒業した子どものいる生活保護世帯に対し、進路選択を支援する情報提供などを行う。</p> <p>学習支援 定員 330人 中学1年生への家庭訪問など 中学校を卒業した子どものいる家庭への進路相談など</p>	<p>拡 充</p>

保健福祉局 健康福祉部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域福祉課	重層的・包括的支援体制の構築	<p>58,507 (52,766) [国費 11,625 市費 46,882]</p> <p>福祉まるごとサポートセンターの相談の増に対応するため、相談支援員を増員する。また、既存制度の狭間にある支援ニーズに対応するため、新たに社会参加に向けた支援を実施する。</p> <p>相談支援員（委託）5人 → 7人</p>	拡 充
健康推進課	むし歯予防フッ化物洗口導入支援	<p>1,484 (-) [国費 1,484]</p> <p>未就学児のむし歯予防のため、市内保育施設・幼稚園に対し、洗口剤の提供や技術的助言など、フッ化物洗口の導入を支援する。</p> <p>施設数 6か所/年</p>	新 規
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	<p>97,834 (89,175) [諸収入 88,722 市費 9,112]</p> <p>高齢者のフレイル予防を推進するため、専任の医療専門職によるフレイルが疑われる方への保健指導や通いの場での健康教育を実施する。</p> <p>また、効果的な事業を実施するため、医療や介護、健康診査などのデータを分析しアウトカム評価を行う。</p>	
	がん患者支援	<p>19,488 (20,690) [県費 9,567 市費 9,921]</p> <p>がん患者の治療と社会参加などの両立、療養生活の質の向上及び経済的負担の軽減を図るため、治療に伴う外見の変化に対応するために購入した補整具などや在宅療養に係る費用の一部を助成する。</p> <p>1 アピアランスケア支援 ウィッグなど 332件 胸部補整具 94件 エビテーゼ 4件</p> <p>2 若年がん患者在宅療養生活支援 60件</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康推進課	受動喫煙防止の推進及び禁煙の支援	<p style="text-align: right;">40,756 (39,887)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [国 費 18,754 諸収入 150] [市 費 21,852] </div> <hr/> <p>1 受動喫煙対策 健康増進法及び受動喫煙の防止に関する条例を適切に運用し、相談・指導及び周知啓発を行う。 (1)受動喫煙対策推進員 6人 (2)受動喫煙被害情報の通報受付・対応 (3)リーフレット作成・配布</p> <p>2 禁煙の支援 喫煙及び受動喫煙による健康被害を防止するため、知識の普及啓発を行うとともに、禁煙外来治療費の一部を助成する。 (1)リーフレットの作成・配布 (2)禁煙外来治療費助成 84件</p>	
健康支援課	妊娠・出産包括支援	<p style="text-align: right;">909,139 (862,010)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [国 費 764,148 県 費 71,641] [諸収入 488 市 費 72,862] </div> <hr/> <p>1 こども家庭センター（母子保健機能） 妊娠期からの伴走型相談支援の充実を図るとともに妊婦に対し、経済的支援を行う。 (1)こども家庭センター（母子保健機能）運営 (2)妊婦のための支援給付金 妊婦1人につき 50,000円 胎児1人につき 50,000円</p> <p>2 産後ケア事業 産後安心して子育てできる支援体制を確保し、産後の母親の心身ケアや育児サポートを行う。 宿泊型 施設への宿泊 日帰り型 施設への通所 各7回（日） 訪問型 自宅への訪問</p>	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康支援課	妊婦乳児健康診査費用助成	<p>646,424 (658,821) [国 費 31,348 市 費 615,076]</p> <p>妊婦・乳児などに対して必要な健康診査、相談を行う。</p> <p>1 妊婦一般健康診査 妊娠中に14回（多胎児は5回上乗せ）</p> <p>2 産婦健康診査 5,000円×2回</p> <p>3 1か月児健康診査 出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備し、乳児期の健康管理や異常の早期発見のため、新たに1か月児健康診査の費用を助成する。 6,000円×1回</p> <p>4 乳児一般健康診査 2か月～1歳未満に2回</p>	拡 充
	育 児 支 援	<p>4,261 (3,940) [県 費 1,509 市 費 2,752]</p> <p>妊娠中から正しい知識の普及啓発及び育児負担の軽減、子育てに関する不安や悩みの解消を目的に、教室や講演会、育児サークルを開催する。</p> <p>1 土日開催の両親学級 保護者が協力し合い、安心して出産子育てに臨むことができるようにするため、土日開催の両親学級の回数を増加する。 フォローアップ教室 6回→9回</p> <p>2 母親＆父親学級</p> <p>3 母乳教室</p> <p>4 その他の母子健康教育</p> <p>5 育児サークル</p> <p>6 乳幼児相談</p>	拡 充
	新 生 児 検 査	<p>65,634 (68,966) [国 費 17,163 市 費 48,471]</p> <p>1 先天性代謝異常等検査 新生児の先天性代謝異常などについて、早期発見・早期治療につなげるため、検査費用を助成する。</p> <p>2 新生児聴覚検査 先天性難聴の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査の費用を一部助成する。 助成額 3,000円（初回検査のみ）</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康支援課	不妊・不育対策	<p>2,726 (2,930) [国費 1,268 市費 1,458]</p> <p>1 不妊専門相談センター 不妊及び不育症に関する医学的な内容や心の悩みについて、個別相談に応じる。</p> <p>2 不育症検査費用助成 不育症の治療に係る経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の検査費用について助成する。</p> <p>(1) 国制度 先進医療として告示されている不育症検査費用の7割 (上限6万円)</p> <p>(2) 市制度 保険適用外の検査費用の1/2 (上限10万円)</p>	
	検 診	<p>1,453,629 (1,505,002) [国費 57,370 諸収入 181 市費 1,396,078]</p> <p>他に債務負担行為 53,359 (53,253)</p> <p>疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診や歯周病検診などの各種検診を行う。</p> <p>子育て中の受診者に対して、受診しやすい環境を提供するため、がん集団検診を受診する間の未就学児を対象とした子どもの見守りを実施する。</p>	
	指定難病医療費助成	<p>1,830,862 (1,751,824) [国費 915,431 市費 915,431]</p> <p>指定難病と診断され、病状の程度などが一定以上の市民に対し、医療に係る費用を助成する。</p> <p>対象疾患数 348疾患</p>	
健康支援課・健康推進課	高齢者医療 (後期高齢者保健)	<p>654,702 (632,254) [諸収入 624,942 市費 29,760]</p> <p>他に債務負担行為 16,860 (15,158)</p> <p>1 後期高齢者健康診査 2 後期高齢者歯科口腔健康診査 3 一日人間ドック費用助成 4 脳ドック費用助成</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
医療政策課	救急医療確保対策	<p>529,384 (515,826) [市費 529,384]</p> <p>休日や夜間に、一次医療機関では対応できない重症患者を受け入れる二次医療機関などを確保する。</p>	
	休日救急診療所運営	<p>356,079 (345,718) [使用料 331,294 手数料 2,391] [市費 22,394]</p> <p>休日などにおける救急患者への医療や要介護高齢者・心身障害者（児）の歯科診療を提供する。</p>	
	予防接種	<p>2,519,165 (2,667,037) [国費 5,076 県費 7,563] [諸収入 104 市費 2,506,422]</p> <p>1 定期予防接種 予防接種法に基づき、五種混合、麻しん風しん、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌などに加え、新たに高齢者带状疱疹の予防接種を行う。</p> <p>2 HPVワクチン（子宮頸がん予防）予防接種 定期接種対象者に加えて積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方に対し、接種に係る費用を市が負担する。</p> <p>3 風しん抗体検査（全額助成） 妊娠を希望する女性とその配偶者、同居家族、風しん抗体価の低い妊婦の配偶者を対象に検査費用を助成する。</p> <p>4 MRワクチン任意予防接種（全額助成） 風しん・麻しんの抗体価が低い者などに予防接種費用を助成する。</p>	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康危機管理課・感染症対策課	感染症対策	<div> <div>126,911 (103,605)</div> <div> <div>国費 75,346 諸収入 64</div> <div>市費 51,501</div> </div> </div>	
		<p>新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、感染症対策の充実を図るため、感染症の予防・まん延防止対策や新興感染症対策を実施する。</p> <p>1 感染症の予防・まん延防止対策</p> <p>(1) 感染症対策</p> <p>感染症法に基づく積極的疫学調査や医療費の交付等の各種施策や感染症サーベイランスの実施など</p> <p>(2) 結核対策</p> <p>(3) 性感染症対策</p> <p>2 新興感染症対策</p> <p>(1) 新型インフルエンザ等対策行動計画の改定</p> <p>(2) I H E A T 要員（感染症のまん延時に保健所業務を支援する保健師等）の研修</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険 ・ 健康推進 ・ 健康支援 課	国民健康保険	<p>78,513,971 (81,051,830)</p> <p>事業収入 17,472,405 国費 4,902</p> <p>県費 54,329,677 財産収入 3,300</p> <p>繰入金 6,497,154 繰越金 2</p> <p>諸収入 206,531</p> <p>他に債務負担行為 470,767 (82,136)</p>	特別会計
		<p>1 被保険者数及び世帯数 () は前年度</p> <p>(1) 被保険者数 152,400人 (158,800人)</p> <p>(2) 世帯数 110,400世帯 (113,600世帯)</p> <p>2 医療費の一部負担金の割合</p> <p>義務教育就学前の者 2割</p> <p>義務教育就学児～70歳未満の者 3割</p> <p>70歳以上～75歳未満の者</p> <p>一定以上所得者 3割</p> <p>それ以外の者 2割</p> <p>3 保険料の改定</p> <p>県が示した納付金を基に保険料所要額を算出し、 条例の規定に従い保険料率を決定する。</p> <p>(1) 医療分</p> <p>所得割 6.95% → 7.14%</p> <p>被保険者均等割 20,640円 → 21,840円</p> <p>世帯別平等割 24,840円 → 25,800円</p> <p>賦課限度額 65万円 → 66万円</p> <p>(2) 支援金分</p> <p>所得割 2.90% → 2.85%</p> <p>被保険者均等割 8,400円 → 8,640円</p> <p>世帯別平等割 10,080円 → 10,320円</p> <p>賦課限度額 24万円 → 26万円</p> <p>(3) 介護分 (40歳～64歳)</p> <p>所得割 2.36%</p> <p>被保険者均等割 10,680円</p> <p>世帯別平等割 8,040円</p> <p>賦課限度額 17万円</p> <p>一人当たり平均保険料 (年額)</p> <p>医療・支援金・介護分 116,443円 (改定率2.21%)</p> <p>4 保険料の負担軽減措置</p> <p>(1) 低所得者軽減措置</p> <p>低所得者に対し、応益割 (被保険者均等割・ 世帯別平等割) の7割・5割・2割を軽減する。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課・健康推進課・健康支援課		<p>(2) 未就学児に係る均等割額の減額措置 未就学児に対し、被保険者均等割の5割を軽減する。</p> <p>(3) 出産被保険者世帯に係る減額措置 出産被保険者に対し、所得割・被保険者均等割の4か月分（多胎：6か月分）を免除する。</p> <p>(4) 本市独自の減額措置 世帯人員に応じた一定の所得未満の世帯に対し、応益割の2割を減免する。</p> <p>5 保健事業</p> <p>(1) 特定健康診査 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を行う。</p> <p>(2) 特定保健指導 特定健診の結果に基づき、生活習慣の改善が必要とされた方を対象に特定保健指導を行う。 また、実施率向上のため、ウェアラブル端末を活用した特定保健指導を実施する。</p> <p>(3) 訪問保健指導 特定健診の結果、医療が必要であるが未受療の方を対象に保健師や看護師が訪問などによる保健指導を行う。</p> <p>(4) 若年層に対する保健指導 早期から生活習慣を改善し、将来の疾病予防などにつなげるため、一日人間ドック費用助成を利用した35歳から39歳までの国民健康保険被保険者を対象に保健指導を実施する。</p> <p>(5) 糖尿病性腎症の重症化予防 人工透析移行防止を目的として、糖尿病性腎症の発症・重症化のリスクが高い方に対し、保健指導を行う。</p> <p>(6) 一日人間ドック費用助成 生活習慣病等の早期発見・早期治療のために、一日人間ドック費用の一部を助成する。</p> <p>(7) 脳ドック費用助成 脳血管疾患の早期発見・早期治療のために、脳ドック費用の一部を助成する。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課	後期高齢者医療	<p>15,996,241 (15,447,679)</p> <p>〔事業収入 13,566,400 繰入金 2,335,770〕</p> <p>繰越金 26,775 諸収入 67,296</p> <p>他に債務負担行為 114,298 (4,303)</p> <hr/> <p>後期高齢者医療制度に加入する被保険者の保険料は各市町村が徴収することとなっており、本市が徴収した保険料を広域連合に納付する。</p> <p>被保険者</p> <p>(1)対象者</p> <p>75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある者</p> <p>(2)被保険者数 () は前年度</p> <p>152,530人 (149,739人)</p>	特別会計
	高齢者医療	<p>9,738,449 (9,065,658)</p> <p>〔市費 9,738,449〕</p> <hr/> <p>1 療養給付費負担金</p> <p>本市の後期高齢者に係る保険給付費の12分の1を負担する。</p> <p>2 広域連合負担金</p> <p>広域連合の事務経費を負担する。</p>	
生活衛生課	平和公園拡張建設	<p>357,000 (370,000)</p> <p>〔市債 357,000〕</p> <hr/> <p>平和公園（A地区）の整備</p> <p>(1)樹木葬墓地外整備工事</p> <p>(2)普通墓地外整備工事</p> <p>(3)芝生墓地外整備工事</p> <p>(4)トイレ新築工事</p> <p>(5)工事監督支援業務</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
生活衛生課・動物保護指導センター	動物愛護	<p>72,729 (56,752)</p> <p>〔手数料 3,154 国費 8,500〕 〔諸収入 19 市費 61,056〕</p> <p>動物愛護の推進のため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を継続するとともに、市獣医師会の協力のもと動物保護指導センターに収容中の傷病動物の治療を行うほか、引き続き猫の馴化部屋の活用や犬のトレーニングなどを通じた譲渡の推進に取り組む。 また、センターの再整備に向けた基本設計を実施する。</p> <p>1 飼い主のいない猫の不妊去勢手術 募集頭数 360頭</p> <p>2 譲渡の推進 猫の馴化部屋の活用 犬のトレーニング委託 等</p> <p>3 (仮称) 動物愛護センター基本設計</p>	
生活衛生課	霊園	<p>1,032,560 (878,366)</p> <p>〔事業収入 615,160 財産収入 1,741〕 〔繰入金 281,027 諸収入 632〕 〔市債 134,000〕</p> <p>市営霊園及び斎場の管理運営を行う。</p> <p>1 霊園事業 (1) 桜木霊園管理運営 (2) 平和公園管理運営 (3) 桜木霊園環境整備 園路整備など (4) 平和公園環境整備 トイレ改修など</p> <p>2 斎場事業 斎場管理運営</p>	特別会計

課名	事務事業名	事業内容	備考
高齢福祉課	生涯現役応援センター運営	<p>20,986 (20,989) [国費 2,847 市費 18,139]</p> <p>シニア層の社会参加による生きがいづくりを支援するため、就労、ボランティア・地域活動に関する情報提供や相談に応じるほか、意向や技能などに応じたマッチングを行う。</p> <p>また、多くの市民が利用できるようにするため実施している出張相談年100回（概ね週2回）を継続する。</p>	
	高齢者保健福祉推進計画（介護保険事業計画）策定実態調査	<p>7,527 (—) [市費 7,527]</p> <p>他に債務負担行為 6,473 (—)</p> <p>老人福祉法及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉推進計画（第10期介護保険事業計画）」を策定するため、実態調査を行う。</p> <p>計画期間 令和9年度～令和11年度</p>	
介護保険管理課	介護人材の確保	<p>502,885 (62,199) [国費 1,597 県費 489,976] 繰入金 7,329 市費 3,983</p> <p>1 処遇改善加算等取得支援 市内介護事業者に対し、処遇改善加算の取得を支援するため、アドバイザーの派遣を行う。</p> <p>2 主任介護支援専門員資格取得者支援 人材の確保及び質の高い介護サービスの提供につなげるため、主任介護支援専門員の研修受講費用を助成する。</p> <p>3 介護現場の生産性向上と労働環境改善支援 生産性向上と労働環境改善に関する知識を身に付ける機会として、市内介護事業所の管理者を対象に、DX研修やメンタルヘルス研修、カスタマーハラスメント研修を実施する。</p> <p>4 介護職員研修受講者支援 より質の高い介護人材確保のため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の修了者を対象に、受講費用を助成する。</p> <p>補助率 研修受講費用の10/10 補助上限額 初任者 10万円/人 実務者 15万円/人</p>	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険管理課		<p>5 中堅介護職員向けキャリアアップ研修 介護職員のモチベーションの向上及び離職防止のため、主に入職後3年以上の中堅職員を対象にキャリアアップ研修を行う。</p> <p>6 介護ロボット普及促進 (1)介護ロボットセミナー 市内介護事業者を対象に、介護ロボットの有用性や活用方法を紹介するほか、メーカーによる機器の展示・デモンストレーションを行う。</p> <p>(2)大規模修繕時のロボット・ICT導入支援 介護職員の負担軽減のため、介護施設などの大規模修繕と併せて行う介護ロボット・ICT導入費用を助成する。 助成施設数 12施設</p> <p>(3)介護事業者・介護ロボット開発事業者連携 介護事業者や介護ロボット開発事業者等と連携し、介護ロボットのさらなる普及や有効利用に向けた取組みを行う。</p> <p>7 合同就職説明会 ハローワークと連携し、各事業所に適した人材を確保するための合同就職説明会を、年2回開催する。</p> <p>8 介護に関する入門的研修 介護に関する基本的知識や技術にかかる研修を実施し、未経験者の新規参入を促す。</p> <p>9 外国人介護人材向けの日本語教室 市内の介護施設などで働く外国人介護職員向けの日本語教室を開講し、介護の現場で役立つ専門用語などの指導を行う。</p> <p>10 介護職の魅力向上パンフレット配布 介護の仕事に興味を持つきっかけとして、市内の中学生を対象に、介護職の仕事内容や魅力を伝えるパンフレットを作成、配布する。</p>	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
地域包括ケア推進課、在宅医療・介護連携支援センター、健康推進課、高齢福祉課、介護保険管理課、介護保険事業課	介護保険	88,289,159 (84,647,886) 事業収入 42,451,720 国 費 19,490,572 県 費 12,345,352 財産収入 2,307 繰入金 13,991,628 繰越金 1 諸収入 7,579 他に債務負担行為 431,450 (17,322)	特別会計
		1 保険給付 要支援・要介護と認定された被保険者を対象に居宅サービス・施設サービスの給付を行う。 (1)第1号被保険者数 258,372人 (2)第1号保険料 (基準月額) 6,300円 (前年度同額) 2 地域支援事業 (主なもの) (1)介護予防・日常生活支援総合事業 ア 介護予防・生活支援サービス (ア)従来相当サービス 訪問介護相当サービス 通所介護相当サービス (イ)緩和基準サービス 生活援助型訪問サービス ミニデイ型通所サービス (ウ)地域支え合い型訪問・通所支援 生活支援サービスなどを提供する地域団体の活動を促進するための支援を実施する。 (エ)フレイル改善 フレイル状態の高齢者に対し、リハビリテーション専門職が高齢者の自宅を訪問し、身体機能及び生活機能の改善に向けた支援を行う。 イ 一般介護予防事業 (ア)シニアリーダー育成支援 自主的な介護予防活動グループのリーダー (ボランティア)を養成し、地域での自主活動を支援する。 (イ)介護支援ボランティア 高齢者施設などでボランティア活動を行った場合に、介護保険料などに充てることができるポイントを付与し積極的な社会貢献を支援する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課、在宅医療・介護連携支援センター、健康推進課、高齢福祉課、介護保険管理課、介護保険事業課		<p>(ウ)口腔機能健診 口腔機能の低下が疑われる高齢者に対して、オーラルフレイルの早期発見のため、口腔機能健診を実施する。</p> <p>(2)包括的支援事業 ア あんしんケアセンターの充実 増加する後期高齢者及び要支援者などの多様化するニーズに適切に対応するため専門職を増員する。 包括3職種 155人→156人</p> <p>イ 在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護連携支援センターを中心に、関係団体との連携により、地域の医療・介護・福祉専門職の連携を推進する。</p> <p>ウ 認知症初期集中支援チーム 看護師や介護支援専門員など医療と介護の専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を各区に設置し、認知症の方やその家族を支援する。</p> <p>エ 生活支援体制整備の推進 地域全体で高齢者の生活を支えるための生活支援・介護予防サービスについて発掘・調整などを行う生活支援コーディネーターを配置する。 生活支援コーディネーターの配置 第1層（区単位） 全区 第2層（あんしんケアセンター圏域） 全区28圏域</p> <p>(3)任意事業 ア 給付適正化事業 （給付費通知、ケアプラン点検など）</p> <p>イ 家族介護者支援</p> <p>ウ 成年後見制度利用支援</p>	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険事業課	特別養護老人ホーム整備費助成	<p>314,872 (957,580)</p> <p>[県費 19,780 市債 293,000]</p> <p>市費 2,092</p>	
		<p>1 建設費助成（初年度30%、最終年度70%助成） 特別養護老人ホーム (1) 令和5年度選定分 令和6年～令和7年度継続事業(70%分) 「稲毛こひつじ園」 特養 20床 (2) 令和6年度選定分 令和7年～令和8年度継続事業(30%分) 「(仮称) 志歩苑」 特養 100床、ショートステイ 20床 「(仮称) みのりの里」 特養 100床、ショートステイ 20床</p> <p>2 開設準備経費助成 特別養護老人ホーム 1施設 「稲毛こひつじ園」(R8.2開所予定)</p>	
	(看護)小規模多機能型居宅介護整備費助成	<p>50,481 (46,656)</p> <p>[県費 50,481]</p> <p>地域包括ケアシステムの中核となる(看護)小規模多機能型居宅介護を整備する法人に対し、建設費及び開設準備経費を助成する。</p> <p>1 建設費助成 1か所 2 開設準備経費助成 1か所</p>	
	養護・軽費老人ホーム大規模修繕助成	<p>10,000 (10,000)</p> <p>[市債 10,000]</p>	
		<p>利用者の利便性低下を防ぐため、老朽化した養護・軽費老人ホームの修繕費を助成する。</p>	

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害者自立支援課	こども発達相談室運営	<div>27,438 (28,000)</div> <div>〔 諸収入 16 市 費 27,422 〕</div> <p>発達障害の早期発見・早期支援につなげるため「こども発達相談室」において、未就学のこどもの発達に不安を抱える保護者からの相談に対し、支援にあたる。</p> <p>言語の発達の遅れや構音障害、吃音などに対する相談体制の強化を図るため、言語聴覚士を新たに配置する。</p>	
	障害者計画等策定にかかる実態調査	<div>3,401 (—)</div> <div>〔 市 費 3,401 〕</div> <p>障害者基本法に基づく第7次障害者計画並びに障害者総合支援法に基づく第8期障害福祉計画及び児童福祉法に基づく第4期障害児福祉計画を策定するため、実態調査を行う。</p> <p>計画期間 令和9年度～令和11年度</p>	
	盲ろう者実態調査	<div>3,246 (—)</div> <div>〔 繰入金 3,246 〕</div> <p>盲ろう者への支援策を検討する際の基礎資料とするため、実態調査を行う。</p>	
障害福祉サービス課	処遇改善加算取得支援	<div>704 (—)</div> <div>〔 国 費 704 〕</div> <p>市内障害福祉サービス事業所に対し、処遇改善加算の取得を支援するため、アドバイザーの派遣を行う。</p>	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害者自立支援課・障害福祉サービス課・精神保健福祉課	障害者総合支援	<p>39,953,590 (34,864,106)</p> <p> [負担金 2 国 費 19,856,927 県 費 9,270,265 諸収入 165 市 費 10,826,231] </p> <hr/> <p>障害者（児）などの自立した日常生活、就労などを支援するため、障害福祉サービスの給付などを行う。</p> <p>1 障害福祉サービス（主なもの）</p> <p>(1) 居宅介護、行動援護、同行援護</p> <p>(2) 共同生活援助、施設入所支援</p> <p>(3) 生活介護、就労移行支援</p> <p>(4) 計画相談支援</p> <p>2 自立支援医療</p> <p>(1) 更生医療</p> <p>(2) 精神通院医療</p> <p>3 補装具費支給</p> <p>4 地域生活支援事業（主なもの）</p> <p>(1) 障害者基幹相談支援センター</p> <p>幅広いニーズに対応し、より迅速な支援を行うため、専門職員を増員する。</p> <p>相談員：30人→36人</p> <p>(2) 日常生活用具</p> <p>(3) 地域活動支援センター</p> <p>(4) 移動支援、日中一時支援</p> <p>5 障害児支援給付（主なもの）</p> <p>(1) 児童発達支援、放課後等デイサービス</p> <p>(2) 障害児入所支援</p> <p>(3) 障害児相談支援</p>	拡 充
障害福祉サービス課	療育センター仮移転	<p>289,476 (200,000)</p> <p>[市 費 289,476]</p> <hr/> <p>療育センターの大規模改修期間中、仮設のプレハブで運営を継続する。</p> <p>仮移転期間 R6年10月からR7年度末頃まで</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
精神保健福祉課	ひきこもり地域支援センター運営	<p>33,657 (32,710)</p> <p>[国費 16,828 市費 16,829]</p> <p>ひきこもり状態にある方やその家族の状況に応じて、電話・来所のほか、訪問支援（アウトリーチ）や出張相談などを実施する。</p>	
	自殺対策	<p>42,000 (43,051)</p> <p>[県費 21,206 市費 20,794]</p> <p>誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざして、地域自殺対策推進センターを中心に、普及啓発などを行う。</p> <p>1 普及啓発・人材育成</p> <p>(1) 若年層等に対する啓発物の配布</p> <p>(2) うつ病対策講演会</p> <p>(3) ゲートキーパーの養成</p> <p>(4) ボランティア電話相談員研修費助成</p> <p>2 当事者・支援者へのサポート</p> <p>(1) 夜間・休日の心のケア相談</p> <p>(2) こころと命の相談室</p> <p>(3) うつ病集団認知行動療法の実施</p> <p>(4) 自死遺族支援事業への助成</p> <p>3 ネットワークの強化</p> <p>(1) 自殺対策連絡協議会の開催</p>	

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	(仮称) こども・若者基本条例にかかる周知啓発	<p>5,000 (—)</p> <p>[繰入金 5,000]</p> <p>こども・若者基本条例に基づき、条例の目的などについて、市民の関心を高め、理解を深めるため周知啓発を行う。</p> <p>1 リーフレットの作成・配布</p> <p>2 動画の作成・公開</p> <p>3 こども週間におけるイベントの開催</p>	新規
	こどもの権利救済委員等の配置	<p>7,798 (—)</p> <p>[市費 7,798]</p> <p>こども・若者基本条例に基づき、こどもが権利の侵害その他の不利益を受けた場合において、迅速に救済し、権利の回復を支援するため、救済委員制度を設ける。</p>	新規
	こども・若者の社会参画及び施策の推進	<p>3,219 (2,762)</p> <p>[繰入金 448 市費 2,771]</p> <p>社会の一員としての自覚と自立を促し、こども・若者の参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを発信する。</p> <p>また、新たに、こども・若者基本条例に基づき、こども・若者の意見表明や、施策などへの反映のための意見聴取の機会として、中学生以上の若者が参加する会議体を設置するとともに、こども・若者施策をより一層推進するため、外部有識者の知見を活用する。</p> <p>1 こども・若者の力ワークショップ</p> <p>2 こども・若者市役所</p> <p>3 こども・若者フォーラム</p> <p>4 こども・若者会議</p> <p>5 こども・若者施策に関する外部有識者の活用</p>	新規
健全育成課	子どもルーム整備・運営	<p>3,150,966 (3,794,000)</p> <p>[使用料 1,716 国費 708,993]</p> <p>[県費 708,392 諸収入 821,451]</p> <p>[市債 19,000 市費 891,414]</p> <p>他に債務負担行為 1,646,151 (2,199,904)</p> <p>[国費 376,735 県費 376,735]</p> <p>[諸収入 515,936 市費 376,745]</p> <p>就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを行う。</p> <p>子どもルーム施設整備 3か所</p>	拡充

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
健全育成課	放課後児童健全育成事業補助等	<p>142,497 (157,032)</p> <p>[国費 47,047 県費 47,047]</p> <p>[市費 48,403]</p>	拡充
		<p>民間事業者が実施する子どもルームの安定的な運営を確保し、児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成するとともに、利用を促進する取組みを行う。</p> <p>また、障害児の受入体制強化や、要支援児童などへの対応を進めるため、民設ルームへの補助制度を拡充する。</p>	
こども家庭支援課	親子関係形成支援	<p>1,000 (—)</p> <p>[国費 145 県費 145]</p> <p>[市費 710]</p>	新規
	一時保護所等入所児童の意見表明等支援	<p>6,715 (—)</p> <p>[国費 2,950 市費 3,765]</p>	新規
		<p>一時保護所や児童養護施設に入所しているこどもの権利擁護のため、意見表明を支援する仕組みを導入する。</p>	
	民間児童福祉施設援護	<p>55,717 (62,506)</p> <p>[国費 28,131 市債 12,000]</p> <p>[市費 15,586]</p>	拡充
		<p>児童養護施設の改修などによる環境改善や職員の配置・人材確保に係る費用助成などを行う。</p> <p>また、相談支援などの質の向上を図るため、「こども家庭ソーシャルワーカー」研修を受講するための旅費、研修受講料及び代替職員雇上費を助成する。</p> <p>対象施設：児童養護施設・母子生活支援施設 児童家庭支援センター・乳児院・ 自立援助ホーム・ファミリーホーム</p>	

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	新東部児童相談所等の整備	<p>119,000 (13,200) [市 債 50,000 市 費 69,000]</p> <p>東部児童相談所、養護教育センター、こども発達相談室、発達障害者支援センターなどの複合施設を整備する。</p> <p>実施内容 基本設計・実施設計 (令和7～8年度継続) 現況測量、土壌分析調査等</p> <p>建設予定地 中央区末広3丁目用地 供用開始予定 令和11年度</p>	
	母子父子寡婦福祉資金貸付	<p>437,816 (337,750) [繰入金 1,547 繰越金 245,034] [諸収入 191,235]</p> <p>母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。</p>	特別会計
こども家庭支援課・東部児童相談所・西部児童相談所	児童相談所管理運営	<p>480,885 (451,383) [国 費 170,189 県 費 3,842] [繰入金 5,508 諸収入 4,753] [市 債 8,000 市 費 288,593]</p> <p>児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。</p> <p>また、社会的養護下にある子どもとその保護者に対し、親子関係再構築に向けた支援を行うほか、増加する一時保護児童の生活環境を改善するため、居室・学習室を拡充する。</p> <p>1 親子関係再構築支援 2 一時保護所の拡充整備</p>	新 規 拡 充

こども未来局 幼児教育・保育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼 保 支 援 課	民間保育園等整備	<p>792,770 (872,473)</p> <p>〔国費 586,776 県費 16,304〕 〔市債 182,000 市費 7,690〕</p> <p>1 幼稚園の認定こども園移行支援（定員40人増） 認定こども園に移行又は定員増をする私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 改修 1か所（定員20人増） 小改修 2か所（定員20人増）</p> <p>2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数 1か所（定員30人増）</p> <p>3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数 1か所（定員19人増）</p> <p>4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数 1か所（地域枠12人増）</p> <p>5 民間保育園の整備（定員332人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や民間保育園の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置 1か所（定員30人増） 民間保育園新設 8か所（定員302人増） 開園前賃借料補助 1件 開園後賃借料補助 2件 1～5合計 15か所 定員433人増</p>	拡 充
	幼稚園給付・助成	<p>1,498,896 (2,154,263)</p> <p>〔国費 715,116 県費 350,717〕 〔繰入金 16,900 市費 416,163〕</p> <p>保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、幼稚園の保育料に対して給付費を支給するとともに、各種助成を行う。</p> <p>1 私立幼稚園 36か所 2 国立幼稚園 1か所</p>	

こども未来局 幼児教育・保育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	公立保育所の建替え・民営化	<p>1,327,024 (1,313,823)</p> <p>[国費 227,500 市債 1,051,000]</p> <p>[市費 48,524]</p> <p>他に債務負担行為 34,000 (809,300)</p> <p>[市債 34,000]</p> <hr/> <p>老朽化した公立保育所の建替え・民営化にあたり、園舎の整備や共同保育などに係る経費を助成するとともに、公立で建て替える保育所の所舎建設、実施設計を行う。</p> <p>令和8年度開園（民営化） 神明</p> <p>令和8年度開所（公立） 千城台西</p> <p>令和9年度開所（公立） 長沼原</p> <p>令和9年度開所（公立） 高洲第二・高浜第一</p>	
	乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）	<p>36,000 (—)</p> <p>[使用料 1,696 国費 25,249]</p> <p>[諸収入 638 市費 8,417]</p> <p>他に債務負担行為 524 (—)</p> <hr/> <p>保育所などに通っていないこどもが、保護者の就労要件などを問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で市が認可した施設を利用できるよう支援する。</p>	
	幼児教育の推進体制構築	<p>1,068 (948)</p> <p>[繰入金 1,068]</p> <hr/> <p>幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するため、架け橋プログラムを踏まえた取組みを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもを中心とした交流活動の推進 教職員同士の連携活動の推進 接続期のカリキュラムの普及・促進 家庭や保護者への啓発 幼保こ小連携・接続にかかる研修等の実施 	

こども未来局 幼児教育・保育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	<p>34,409,403 (28,753,361)</p> <p>〔負担金 1,868,632 国費 14,577,549〕 県費 6,915,934 繰入金 3,894 諸収入 573 市費 11,042,821〕</p> <hr/> <p>民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。</p> <p>1 民間保育園 183か所 2 民間認定こども園 54か所 3 小規模保育 57か所 4 家庭的保育 7か所 5 事業所内保育 19か所 6 施設型給付対象幼稚園 9か所 7 居宅訪問型保育 2か所</p>	
幼保支援課・幼保運営課・幼保指導課	多様な保育需要への対応	<p>532,986 (510,849)</p> <p>〔使用料 11,532 国費 174,100〕 県費 105,855 諸収入 872 市費 240,627〕</p> <hr/> <p>他に債務負担行為 8,000 (—)</p> <hr/> <p>保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューを提供する。</p> <p>1 一時預かり 2 病児・病後児保育事業 新設・改修 3 病児・病後児保育運営支援 4 公立保育所休日保育 5 医療的ケアに係る備品等支援 6 公立保育所における医療的ケア対応看護師配置 7 居宅訪問型保育</p>	新 規 新 規
幼保支援課・幼保指導課	民間保育園等改築（改修）助成	<p>813,000 (771,094)</p> <p>〔国費 587,000 市債 226,000〕</p> <hr/> <p>良好な保育環境の確保を促進し、施設面の保育の質向上を図るため、老朽化した民間保育園などの大規模修繕に係る費用を助成する。</p> <p>1 認定こども園 2か所 2 民間保育園 3か所</p>	

こども未来局 幼児教育・保育部

(単位：千円)

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
幼 保 運 営 課 ・ 幼 保 指 導 課	保 育 の 質 の 確 保	<div>285,049 (218,305)</div> <div><div><div>国 費 69,923 県 費 18,429</div><div>諸収入 30,800 市 債 21,000</div><div>市 費 144,897</div></div></div> <div>公立保育所における3歳以上児への主食提供実施施設を拡充するとともに、幼児教育・保育人材の資質向上、離職防止のため「ちばし幼児教育・保育人材支援センター」の運営を継続する。 さらに、外国人児童・保護者対応職員の増員や、保育園児の事故を未然に防ぐため、「キッズ・ゾーン（路面標示）」の整備箇所を拡大するとともに、引き続き巡回指導や各種研修などを行う。 1 公立保育所における3歳以上児への主食提供 2 ちばし幼児教育・保育人材支援センター運営 3 外国人児童・保護者対応職員増員 5人→6人 4 キッズ・ゾーンの整備（JR千葉駅、JR幕張本郷駅、JR稲毛海岸駅周辺） 5 園庭の無い民間保育園などへのキッズ・ガードの配置助成 6 民間保育園等巡回指導員配置 7 各種研修の実施</div>	<div>拡 充</div> <div>拡 充</div> <div>拡 充</div>
	教 育 ・ 保 育 人 材 の 確 保	<div>2,177,034 (1,505,923)</div> <div><div>国 費 322,655 県 費 405,120</div><div>市 費 1,449,259</div></div> <div>保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舍借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1 保育士等給与改善 補助上限額を月額3万円から4万円に拡充 2 宿舍借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 保育士養成施設新卒者の確保 6 問題解決相談員設置</div>	<div>拡 充</div>

環境局 環境保全部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境保全課	自然保護対策	<p>36,433 (39,772)</p> <p>[県費 1,025 繰入金 14,204]</p> <p>市費 21,204</p> <hr/> <p>身近な自然とふれあえる環境を提供するため、谷津田の保全や生物多様性に関する施策を推進する。 また、有害鳥獣対策を行う。</p> <p>1 大草谷津田いきものの里事業の推進</p> <p>2 谷津田の保全と活用の推進 保全区域の拡大 約65ha→約67ha 小学校向け出張授業及び現場体験など</p> <p>3 コアジサシの保護</p> <p>4 自然保護ボランティアの育成</p> <p>5 有害鳥獣対策の推進 イノシシわな 39基→44基</p> <p>6 生物多様性の理解促進</p> <p>7 谷津田の森林整備など</p>	<p>拡充</p> <p>拡充</p>
	公害健康被害者救済	<p>315,526 (313,352)</p> <p>[国費 9,719 県費 3,327]</p> <p>諸収入 296,726 市費 5,754</p> <hr/> <p>公害健康被害補償制度に基づく事業を行う。</p> <p>1 大気汚染健康被害者補償給付</p> <p>2 被認定者対象のインフルエンザ予防接種費用助成事業など</p>	
環境保全課・環境規制課	水環境保全対策	<p>14,894 (16,017)</p> <p>[繰入金 1,500 市費 13,394]</p> <hr/> <p>水辺周辺における生物の生息・生育環境の保全や親しみの持てる水辺の創出を目指し、各種事業を推進する。</p> <p>1 水生生物調査</p> <p>2 水辺環境調査</p> <p>3 水環境保全活動の推進</p> <p>4 坂月川ビオトープの管理・運営</p> <p>5 公共用水域調査</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境規制課	大気汚染悪臭対策	<p>96,671 (114,731) [市債 27,000 市費 69,671]</p> <p>大気汚染防止法に基づき、工場などの規制及び大気汚染状況の常時監視を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大気監視テレメータシステム保守管理 2 微小粒子状物質 (PM2.5) 等環境調査 3 降下ばいじん調査 	
	騒音・振動対策	<p>12,461 (12,574) [市費 12,461]</p> <p>工場・建設工事などの騒音・振動に対する規制・指導及び自動車騒音の監視測定を行う。また、航空機騒音について常時監視を行い、国に騒音低減を要請する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自動車騒音等調査 2 航空機騒音常時監視 	
	地下水・土壌汚染対策	<p>20,860 (20,544) [繰入金 53 諸収入 2,250] [市費 18,557]</p> <p>土壌汚染対策法に基づき、工場跡地などの土壌汚染対策を推進するほか、汚染された地下水への対応として浄水器設置費の助成などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上水道配水管布設費助成 2 浄水器設置費助成 3 地下水・地盤沈下監視測定 	

課名	事務事業名	事業内容	備考												
脱炭素推進課	地球温暖化対策	<p>1,401,086 (1,236,409)</p> <table border="1"> <tr> <td>国費</td><td>1,120,435</td><td>県費</td><td>69,100</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>10,801</td><td>市債</td><td>94,000</td></tr> <tr> <td>市費</td><td>106,750</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>他に債務負担行為 282,865 (—)</p> <p>[国費 282,865]</p> <hr/> <p>2050年カーボンニュートラルに向けて、気候危機に対する意識を共有し、立ち向かう行動を進めていくため、脱炭素や環境教育に関する施策を推進する。</p> <p>1 脱炭素先行地域事業の推進</p> <p>(1) 公共施設の脱炭素化に向けた取組み</p> <p>ア 太陽光発電設備の設置</p> <p>(ア) 公共施設への設備設置</p> <p>(イ) 営農型設備設置</p> <p>(ウ) フロート型設備調査・設計</p> <p>イ 清掃工場余剰電力活用に向けた整備</p> <p>(2) 民間施設の脱炭素化に向けた取組み</p> <p>ア 市遊休地への太陽光発電設備の設置調査</p> <p>イ 幕張メッセ照明LED化</p> <p>(3) 脱炭素先行地域特設サイトの開設</p> <p>2 再生可能エネルギー等導入の推進</p> <p>(1) 市民に向けた取組</p> <p>ア 住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成</p> <p>うち定置用リチウムイオン蓄電システム</p> <p>助成件数 420件 → 440件</p> <p>うち窓の断熱改修</p> <p>助成件数 30件 → 90件</p> <p>イ ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)</p> <p>導入費助成</p> <p>ウ 次世代自動車購入費助成</p> <p>うち太陽光発電設備併設</p> <p>10万円 → 15万円</p> <p>エ 電気自動車充電設備設置費助成</p> <p>(2) 事業者に向けた取組</p> <p>ア 省エネ設備設置費助成</p> <p>イ ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)</p> <p>プランニング助成</p> <p>ウ 電気自動車充電設備設置費助成</p> <p>3 気候危機に対する行動変容の促進</p> <p>(1) 脱炭素推進パートナー支援</p> <p>(2) 気候危機行動キャンペーン</p> <p>4 環境教育の推進</p> <p>(1) 省エネ教育プログラムモデル事業</p>	国費	1,120,435	県費	69,100	繰入金	10,801	市債	94,000	市費	106,750			<p>新規</p> <p>拡充</p> <p>拡充</p> <p>新規</p>
国費	1,120,435	県費	69,100												
繰入金	10,801	市債	94,000												
市費	106,750														

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業集廃業務課指・廃棄物施設維持課・	家庭ごみ手数料徴収	<p>809,739 (764,092) [繰入金 809,726 諸収入 13] 他に債務負担行為 474,000 (220,888) [繰入金 474,000]</p> <hr/> <p>家庭ごみ手数料徴収制度を運営するとともに、支援及び併用施策を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 家庭ごみ手数料徴収制度運営 <ol style="list-style-type: none"> 指定袋の製造・保管・管理・配送 手数料収納業務 その他支援及び併用施策 <ol style="list-style-type: none"> 紙おむつ等使用世帯への指定袋無料配布 不法投棄・不適正排出対策 資源物・不燃ごみの祝日収集 防鳥ネット等貸付 	
廃棄物対策課	ごみ減量・資源化推進	<p>24,330 (50,450) [繰入金 24,234 市費 96]</p> <hr/> <p>焼却ごみの多くを占める生ごみなどの減量・再資源化を推進するとともに、市民や事業者に向けてごみのさらなる削減・再資源化についての積極的・効果的なPR活動を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 家庭用生ごみ減量機器購入費助成 プラスチックごみ削減普及啓発 <ol style="list-style-type: none"> マイボトル用給水機の設置 1か所 → 6か所 食品ロス削減普及啓発 <ol style="list-style-type: none"> 食べきりキャンペーン 食べきり協力店認定制度 年齢層別の啓発 <ol style="list-style-type: none"> ごみ分別スクール リサイクル体験教室 家庭系プラスチック分別収集・再資源化の実施に向けた啓発 	拡 充

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物対策課	美化推進・路上喫煙等防止	<div>48,033 (45,843)</div> <div> <div>使用料 38 繰入金 2,359</div> <div>諸収入 285 市費 45,351</div> </div>	
		<p>美しい街づくりの推進と路上喫煙などの防止のための施策を推進する。</p> <p>1 美しい街づくり活動支援</p> <p>2 路上喫煙等及び空き缶等の散乱防止</p>	
収集業務課	塵芥収集運搬	<div>4,808,069 (4,588,037)</div> <div> <div>繰入金 535,186 諸収入 12</div> <div>市債 14,000 市費 4,258,871</div> </div> <p>他に債務負担行為 638,000 (461,000)</p> <div> <div>市債 38,000 市費 600,000</div> </div>	
		<p>家庭ごみの分別排出について周知・啓発するとともに、効率的な収集を推進する。</p> <p>1 家庭ごみ収集</p> <p>2 粗大ごみ収集</p> <p>3 剪定枝等再資源化</p> <p>4 家庭ごみの減量と出し方ガイドブックなどの製作</p>	
	家庭ごみ分別推進	<div>265,540 (290,745)</div> <div> <div>繰入金 263,407 諸収入 10</div> <div>市費 2,123</div> </div> <p>ごみステーションにおける分別収集及び集団回収を実施し、古紙・布類の再資源化を推進する。</p> <p>1 古紙・布類分別収集</p> <p>2 集団回収助成</p>	
	浄化槽対策	<div>4,049 (10,493)</div> <div> <div>国費 400 諸収入 6</div> <div>市費 3,643</div> </div> <p>単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。</p> <p>本体工事費助成 2基</p>	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考											
廃棄物施設維持課	清 掃 工 場 管 理 運 営	4,034,747 (5,479,341) 〔 手数料 2,072,416 諸収入 1,046,152 〕 〔 市 債 2,000 市 費 914,179 〕												
		家庭及び事業所から排出される一般廃棄物の可燃ごみを適正に処理するとともに、清掃工場の長期安定稼働を図るため、適切な維持管理を行う。 1 新港清掃工場管理運営 2 北清掃工場管理運営 中間処理 <table><tr><td>区 分</td><td>処理能力</td><td>稼働日数</td></tr><tr><td>新港</td><td>435 t / 日</td><td>350 日</td></tr><tr><td>北</td><td>570 t / 日</td><td>350 日</td></tr></table>	区 分	処理能力	稼働日数	新港	435 t / 日	350 日	北	570 t / 日	350 日			
		区 分	処理能力	稼働日数										
新港	435 t / 日	350 日												
北	570 t / 日	350 日												
リ サ イ ク ル セ ン タ ー 管 理 運 営	1,487,968 (1,911,737) 〔 手数料 129,326 諸収入 912,987 〕 〔 市 債 441,000 市 費 4,655 〕 家庭から排出される資源物や粗大ごみ・不燃ごみを適正に処理するとともに、処理の過程にて鉄などの資源物を回収し再資源化する。 1 中間処理 <table><tr><td>区 分</td><td>処理能力</td><td>稼働日数</td></tr><tr><td>粗大・不燃</td><td>125 t / 日</td><td>289 日</td></tr><tr><td>びん</td><td>45 t / 日</td><td>309 日</td></tr><tr><td>缶</td><td>50 t / 日</td><td>309 日</td></tr></table> 2 ペットボトル再資源化処理委託	区 分	処理能力	稼働日数	粗大・不燃	125 t / 日	289 日	びん	45 t / 日	309 日	缶	50 t / 日	309 日	
区 分	処理能力	稼働日数												
粗大・不燃	125 t / 日	289 日												
びん	45 t / 日	309 日												
缶	50 t / 日	309 日												
	最 終 処 分 場 管 理 運 営	883,998 (904,531) 〔 手数料 92,869 国 費 316 〕 〔 諸収入 891 市 債 16,000 〕 〔 市 費 773,922 〕 清掃工場から排出される焼却灰などを埋立てるとともに、最終処分場内に貯留された浸出水を適正に処理する。 新内陸最終処分場埋立容量 996,838 m ³												

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物施設整備課	新清掃工場の整備	<p>28,645,882 (10,791,738)</p> <p>[国費 8,922,282 市債 19,704,000]</p> <p>[市費 19,600]</p> <p>北谷津清掃工場跡地における新清掃工場の整備を推進する。</p> <p>1 新清掃工場の建設</p> <p>2 環境影響評価の事後調査</p>	
	新港清掃工場のリニューアル	<p>63,940 (88,300)</p> <p>[国費 12,233 市費 51,707]</p> <p>他に債務負担行為 65,000,000 (—)</p> <p>[国費 14,099,528 市債 24,560,000]</p> <p>[市費 26,340,472]</p> <p>新港清掃工場リニューアル整備を推進する。</p> <p>1 事業者選定アドバイザー業務</p> <p>2 生活環境影響調査</p>	
	次期リサイクル施設の整備	<p>30,000 (84,000)</p> <p>[国費 10,000 市費 20,000]</p> <p>現施設(新浜リサイクルセンター)の後継施設整備に向け、生活環境影響調査などを行う。</p>	
	次期最終処分場の整備	<p>23,300 (28,000)</p> <p>[国費 7,766 市費 15,534]</p> <p>新内陸最終処分場の埋立完了を見据え、次期最終処分場の整備に向けて、基本計画の作成などを行う。</p>	
	下田最終処分場浸出水処理施設の建替	<p>2,419,285 (1,976,123)</p> <p>[市債 2,418,000 市費 1,285]</p> <p>老朽化した塵芥污水处理場の建替を行う。</p>	

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物施設整備課	新清掃工場周辺整備 (北谷津地域活性化)	<div>13,300 (50,341)</div> <div>[繰入金 3,300 市費 10,000]</div>	新規
		<p>新清掃工場の周辺地域における環境学習拠点の形成やさらなる活性化につながる取組を行う。</p> <p>1 環境学習拠点の形成に向けた地域連携の推進</p> <p>2 オートキャンプ場等の整備運営事業者の公募の実施</p> <p>3 わんぱくの森プレオープンに向けた運営体制づくり</p>	
産業廃棄物指導課	再生資源物屋外保管対策	<div>5,608 (31)</div> <div>[市債 5,000 市費 608]</div>	
	不法投棄等対策	<div>13,220 (12,350)</div> <div>[市費 13,220]</div>	
		産業廃棄物の不法投棄・野外焼却などの不適正処理の抑制を目的に、監視パトロールなどを行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
雇用推進課	労働対策	<p>76,951 (75,341)</p> <p>〔 国 費 10,125 諸収入 2,987 〕 〔 市 費 63,839 〕</p> <p>他に債務負担行為 7,000 (10,000)</p> <p>雇用の安定及び促進を図るとともに、就労を支援するため、各種事業を行う。</p> <p>1 求人・求職支援 (1) 就活スクール (2) 県との連携による仕事体験ツアー</p> <p>2 人材育成・採用力向上支援 (1) 人材確保のための資格取得支援 (2) 市内企業のリスキリング支援</p> <p>3 産業人材育成 ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアムの運営 高校生海外派遣プログラム</p> <p>4 その他 ふるさとハローワーク管理運営、インターンシップ促進など</p>	<p>拡 充</p> <p>拡 充</p>
雇用推進課・産業支援課	(公財)産業振興財団関係経費	<p>332,960 (324,159)</p> <p>〔 諸収入 786 市 債 4,000 〕 〔 市 費 328,174 〕</p> <p>新事業の創出や経営革新を促進するため、本市の産業支援施策の中心的な実施機関である産業振興財団が実施する、コーディネーターなどによる支援をはじめとした各種施策に係る経費へ助成する。</p> <p>1 産業振興財団事業費等補助 2 勤労者福祉サービス事業助成 3 オープンスペース型起業家支援施設の運営</p>	
産業支援課	創業支援	<p>33,300 (28,370)</p> <p>〔 国 費 2,250 県 費 1,000 〕 〔 市 費 30,050 〕</p> <p>他に債務負担行為 35,000 (—)</p> <p>地域経済の新たな担い手や新たな価値を創出するため、創業や市内事業者の事業成長に向けた支援を行う。</p> <p>1 創業支援補助金 2 女性向け特定創業者研修 3 アクセラレーションプログラム 4 起業家海外展開実践研修 5 イノベーション拠点整備支援</p>	<p>新 規</p> <p>新 規</p>

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	中小企業支援	<p>24,483 (25,052) 〔市費 24,483〕</p> <p>市内中小企業者の優れた新商品の事業化や普及を促進するため、スキルを有する副業プロ人材を活用した新商品の開発を支援するほか、トライアル発注認定制度において、認定商品の販路拡大を支援する。</p> <p>1 新規事業創出支援 2 トライアル発注認定</p>	
	地域商業・中心市街地活性化対策	<p>16,735 (16,062) 〔市費 16,735〕</p> <p>商店街の環境整備を支援するとともに、中心市街地の賑わいの創出及び回遊性の向上を図るソフト事業を商工会議所と連携し展開する。</p> <p>1 商店街環境整備 2 中心市街地活性化事業補助金 3 千葉都心イルミネーション負担金</p>	
	中小企業金融対策	<p>7,153,251 (6,163,237) 〔諸収入 7,000,000 市費 153,251〕</p> <p>市内中小企業者の経営基盤の確立、生産性の向上を促進するため、資金繰りを支援する。 また、SDGsの取組みを推進する事業者に対する利子補給率の優遇を行う。</p> <p>1 預託金 70億円 (融資枠4倍 280億円) 2 利子補給金 1億137.5万円 (年2.0%以内) 3 損失てん補金 5,000万円</p>	
企業立地課	企業立地の促進	<p>2,158,114 (2,099,088) 〔市費 2,158,114〕</p> <p>税源の涵養や雇用創出を図るため、市外企業の立地及び市内企業の追加投資に伴い取得した資産に係る固定資産税相当額などを助成する。 また、所有型においてカーボンニュートラル関連の投資を行う際に、奨励補助金を交付するほか、オフィスビル等を賃借して新たに進出する企業に対し、社員採用やオフィス環境整備に係る経費へ助成する。</p> <p>企業立地促進事業補助金 所有型 66社 (新規18社、継続48社) 賃借型 85社 (新規17社、継続68社) 社員採用補助 11社 (新規11社) オフィス環境整備補助 6社 (新規6社) 農業法人 7社 (新規1社、継続6社)</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
企業立地課	企業立地促進融資制度	<p>2,253,850 (2,853,700)</p> <p>[諸収入 2,226,750 市 費 27,100]</p> <p>市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する。</p> <p>1 預託金 22億2,675万円 (融資枠4倍 89億 700万円)</p> <p>2 利子補給金 2,600万円 (年1.1%以内)</p>	
観光MICIE企画課	観光振興取組方針策定	<p>13,000 (—)</p> <p>[市 費 13,000]</p> <p>本市観光の課題と今後の施策の方向性を明確化するため、取組方針を策定する。</p>	新規
	M I C E の 推 進	<p>37,267 (30,067)</p> <p>[市 費 37,267]</p> <p>M I C E の誘致・開催により地域経済の活性化を図り都市の魅力を高めるため、M I C E 開催補助制度により開催経費などへ助成する。</p> <p>1 グリーンM I C E 開催支援補助金</p> <p>2 国際会議開催補助金</p> <p>3 大規模コンベンション開催補助金</p>	
	観 光 行 事 開 催	<p>68,000 (68,000)</p> <p>[市 費 68,000]</p> <p>他に債務負担行為 63,000 (63,000)</p> <p>海辺の賑わいの創出と地域経済の活性化を目的とした観光行事を開催する。</p> <p>1 千葉市民花火大会 (幕張ビーチ花火フェスタ)</p> <p>2 千葉湊大漁まつり</p>	
観光プロモーション課	観光プロモーションの推進	<p>36,016 (35,373)</p> <p>[国 費 5,575 諸収入 855]</p> <p>[市 費 29,586]</p> <p>国内外からの観光客の誘客を図るため、千葉市ならではの地域観光資源のプロモーションや、訪日外国人観光客に対して訴求力の高い観光情報の発信などに取り組む。</p> <p>1 グリーンツーリズムの推進</p> <p>2 訪日外国人観光客向けプロモーション</p> <p>3 訪日外国人観光客向け市内周遊ツアー企画</p>	新規

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
公 営 事 業 事 務 所	競 輪 開 催	6,223,765 (5,041,557) 〔 事業収入 5,539,373 使用料 779 財産収入 58,986 繰入金 265,000 諸収入 359,627 〕	特別会計
		地方財政への貢献と健全なレジャーとして楽しんでもらえるよう、市営競輪を運営するとともに、自転車競技の普及、賑わいの創出のため、自転車競技大会の誘致に向けた取組みを進める。 1 千葉市営競輪開催 250競走開催 50節 100日 2 民間包括委託 3 サイクル会館大規模改修 4 一般会計への繰出し	
地 方 卸 売 市 場	地 方 卸 売 市 場 運 営	1,071,193 (1,076,757) 〔 事業収入 469,004 財産収入 31,416 繰入金 243,406 諸収入 289,367 市 債 38,000 〕 他に債務負担行為 53,000 (—)	特別会計
		生鮮食料品の安定供給の拠点として、市場内における公正な取引及び流通の円滑化を図るため、市場の運営・維持管理を行う。 また、施設老朽化への抜本的対策として、民間活力を導入し、再整備を進める。 再整備事業アドバイザー業務	

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政課	食のブランド化の推進	30,000 (23,390) 〔市費 30,000〕	拡充
		<p>市民が誇れる千葉市の「食」のブランドを確立するため、認定制度の展開により、魅力的な市内産品や食関連サービスのブランド認定品を創出する。</p> <p>1 食のブランド認定制度の運用 2 ブランドPR・認定品のプロモーション強化 3 カタログギフトの制作</p>	
農地活用推進課・農業経営支援課・農業生産振興課	未来の千葉市農業創	152,500 (124,900) 〔市費 152,500〕	
		<p>本市農業の持続性を高めるため、農業機械や施設を導入する農業者に対し助成するとともに、生産力向上と環境負荷軽減の両立を目指した取組みを支援する。</p> <p>1 経営拡大支援タイプ 2 新規就農支援タイプ 3 農業法人等参入促進タイプ 4 生産分野と連携した流通・販売力向上タイプ 5 みどりの食料システム戦略タイプ</p>	
農地活用推進課	耕作放棄地の再生促進	2,000 (1,500) 〔市費 2,000〕	
		<p>耕作放棄地の発生防止と解消を促進するため、耕作放棄地の再生に係る経費へ助成するとともに、担い手や法人などへの農地の流動化を促進する。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
農業経営支援課	有害鳥獣対策の推進	<p>26,000 (26,000)</p> <p>〔 県 費 11,310 市 費 14,690 〕</p> <hr/> <p>有害鳥獣による農作物被害を防止するため、中型獣やイノシシの集中捕獲を実施するとともに、捕獲用箱わなの増設や捕獲に関する研修会などを開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中型獣集中捕獲モデル地区事業 2 中型獣用箱わなの増設 3 捕獲研修会の開催 4 箱わな、電気柵の設置 5 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーの活用 6 狩猟免許取得推進 7 連絡会議の設置による地域と猟友会の連携強化 8 イノシシ出没前線地域集中捕獲事業 9 無線式捕獲パトロールシステム 10 大・中型獣の捕獲 	拡 充
		<p>75,397 (82,173)</p> <p>〔 県 費 59,250 市 費 16,147 〕</p> <p>他に債務負担行為 6,000 (6,000)</p> <hr/> <p>新規就農者を確保・育成するため、農業に必要な技術や経営に関する研修を行うとともに、円滑な就農と就農後の経営確立を図るため、交付金の交付などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ニューファーマー育成研修 2 経営開始資金・経営発展支援事業 3 雇用就農希望者等研修 4 新規就農地再生支援 	
農業経営支援課	新規就農の推進		

都市局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市政策課	身近な駅を拠点としたまちづくり(モノレール沿線)	2,000 (—) 〔市費 2,000〕 公共交通指向型まちづくりを目指すため、モノレール沿線において、住環境や駅周辺の利便性の維持・向上に向けた駅及び駅周辺空間の利用実態調査などを行う。	新規
	花見川団地を拠点とした地域生活圏の活性化の推進	10,300 (7,000) 〔市費 10,300〕 花見川団地を拠点とした地域生活圏の活性化のため、UR都市機構及び民間事業者等と地域活性化拠点運営などを行う。 1 地域活性化拠点運営 2 団地内移動手段の検討	
都市政策課・緑政課	河川(都川、花見川、鹿島川)を活用したまちづくり	6,800 (89,100) 〔市費 6,800〕 他に債務負担行為 7,000 (—) 河川を活用し、地域の新たな賑わいや活力の創出へつなげていくため、河川空間とまちなかの公園などの地域資源を一体的に活用する社会実験などを行う。 1 都川 河川空間の利活用 2 花見川 花島公園の利活用 花見川千本桜緑地の利活用 3 鹿島川 河川空間の利活用	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市計画課	千葉駅周辺の活性化推進	<p>30,000 (31,000)</p> <p>[国 費 5,000 市 費 25,000]</p> <p>他に債務負担行為 18,000 (—)</p>	
		<p>ちば・まち・ビジョンとの連携のもと「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」の改定を検討するとともに、中央公園プロムナードの将来像の検討を行う。</p>	
交通政策課	新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	<p>26,000 (25,400)</p> <p>[市 費 26,000]</p> <p>公共交通不便地域における施策検討のため、デマンド型交通の運行エリアを拡大して、社会実験を継続し、地域主体による移動手段の確保に向けた取組みを推進する。</p>	拡 充
	コミュニティバス運行及び生活交通バス路線維持支援	<p>140,000 (136,500)</p> <p>[市 費 140,000]</p> <p>他に債務負担行為 31,510 (29,800)</p> <p>地域の生活交通を確保するため、各コミュニティバスの運行を委託する。</p> <p>また、市民の生活交通として必要なバス路線の維持確保のため、路線バス事業者に対して運行に要する費用を助成する。</p> <p>1 泉地域コミュニティバス運行</p> <p>2 大宮台コミュニティバス運行</p> <p>3 生活交通バス路線維持支援</p> <p>路線バス事業者に対して費用を助成する。</p>	
	地域公共交通支援	<p>41,260 (41,260)</p> <p>[市 費 41,260]</p> <p>深刻化している路線バスやタクシーなどの運転手不足問題への取組みを支援するため、事業者が行う運転手確保に要する費用などを助成する。</p>	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
交通政策課	地域公共交通計画の改定	<p>17,000 (17,000) 〔市費 17,000〕</p> <p>地域公共交通計画の計画期間が令和7年度で終了することから、引き続き持続可能な交通ネットワークの形成を図るため、地域公共交通計画を改定する。</p>	
	都市モノレール車両等更新補助	<p>898,000 (239,000) 〔市債 898,000〕</p> <p>他に債務負担行為 1,367,200 (1,805,200)</p> <p>市内の骨格交通であるモノレールの安全で安定した運行を確保するため、千葉都市モノレール株式会社が行う車両、ATC（自動列車制御装置）の更新に要する費用を助成する。</p>	
	都市モノレールインフラ外施設の設備更新	<p>710,000 (654,000) 〔繰入金 355,000 市債 355,000〕</p> <p>市内の骨格交通であるモノレールの安全性確保のため、経年劣化に伴う市所有施設の設備を更新する。 走行路面・正電車線・駅舎電気設備など</p>	
	鉄道駅バリアフリー化の推進	<p>103,500 (—) 〔県費 46,500 市債 42,000〕 〔市費 15,000〕</p> <p>他に債務負担行為 — (254,000)</p> <p>鉄道駅における移動などの円滑化を図るため、鉄道事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化に要する費用を助成する。</p>	
まちづくり課	中央公園・通町公園の連結強化	<p>701,923 (1,713,000) 〔国費 297,600 市債 397,000〕 〔市費 7,323〕</p> <p>「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」に基づき、中央公園・通町公園の連結強化を図るため、用地取得及び施設整備などを行う。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
まちづくり課	官民連携まちづくり	<p>91,500 (28,500)</p> <p>[国費 45,000 市債 35,000]</p> <p>市費 11,500</p>	
		<p>1 ウォークابل推進</p> <p>千葉駅周辺エリアにおいて、「ひと中心」の空間を創出するため、市道弁天31号線（千葉公園通り）の道路改修工事などを行う。</p> <p>2 リノベーションまちづくり</p> <p>官民の連携により、遊休不動産などの既存資源を活用し、地域課題の解決を図るため、まちづくりの担い手を育成するリノベーションスクールなどを開催する。</p>	
市街地整備課	千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備	<p>490,000 (700,000)</p> <p>[国費 245,000 市費 245,000]</p> <p>都心として魅力的な都市空間の形成を促進するため、市街地環境の整備改善を図る民間事業に対して、事業費の一部を助成する。</p>	
	千葉駅東エリア（西銀座周辺）の再開発	<p>16,000 (3,000)</p> <p>[市費 16,000]</p> <p>千葉都心の玄関口である本地区において、駅前業務・商業コアの形成などを図るため、西銀座地区再開発準備組合との協議・調整を進める。</p>	
	J R 稲毛駅東口周辺のまちづくり	<p>24,000 (5,000)</p> <p>[市費 24,000]</p> <p>J R 稲毛駅東口における慢性的な駅前広場の混雑などの課題改善を図るため、改善方策の検討を行う。</p>	
	J R 蘇我駅東口駅前地区のまちづくり	<p>7,000 (5,000)</p> <p>[市費 7,000]</p> <p>副都心にふさわしい市街地の形成を図るため、J R 蘇我駅東口における周辺街区の一体的な再編に向け、再開発事業検討に対する支援などを行う。</p>	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
検見川稲毛土地地区画整理事務所	検見川・稲毛地区土地地区画整理	<p>705,108 (707,948)</p> <p>[国費 165,000 繰入金 91,108]</p> <p>市債 449,000</p>	特別会計
		<p>検見川・稲毛地区土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造工事及び街区造成工事などを行う。</p> <p>建物移転 5 戸</p> <p>道路築造工事 855 m</p> <p>街区造成工事 22,000 m²</p>	
寒川土地地区画整理事務所	寒川第一土地地区画整理	<p>1,271,270 (1,301,229)</p> <p>[国費 332,500 市債 920,000]</p> <p>市費 18,770</p> <p>他に債務負担行為 155,000 (—)</p>	
		<p>寒川第一土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造工事及び下水道工事などを行う。</p> <p>建物移転 11 戸</p> <p>道路築造工事 834 m</p> <p>下水道工事 586 m</p>	
東幕張土地地区画整理事務所	東幕張土地地区画整理	<p>621,441 (591,525)</p> <p>[国費 161,000 市債 431,000]</p> <p>市費 29,441</p>	
		<p>東幕張土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造工事及び下水道工事などを行う。</p> <p>建物移転 6 戸</p> <p>道路築造工事 164m</p> <p>下水道工事 341m</p>	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市安全課	空家等対策	<p>33,347 (41,957)</p> <p>[国費 3,219 県費 1,400]</p> <p>[諸収入 11,500 市費 17,228]</p> <p>空き家問題に対応するため、空家等対策計画に基づき、施策を推進する。</p> <p>1 空家等情報提供制度 空家等の流通を促進するため、空家等所有者と利用希望者のマッチングを行う。</p> <p>2 セミナーなどの啓発事業 空家等の発生を予防するため、リーフレット、セミナー及び相談会などにより啓発を行う。</p> <p>3 空家等対策協議会の運営</p> <p>4 空家等の適正管理の対策</p> <p>5 管理不全な空家等及び空き地の初期相談への対応 区役所における現地調査などを業務委託する。</p> <p>6 空家等所有者の意向把握等調査 空家等の所在地や所有者の意向などの把握調査を行う。</p>	新規
	防災都市づくりの推進	<p>2,000 (—)</p> <p>[国費 600 市費 1,400]</p> <p>災害に強いまちづくりを推進するため、市内の延焼リスクを再評価する調査を実施する。</p>	新規
	危険盛土による土砂災害防止	<p>6,400 (23,000)</p> <p>[国費 3,200 市費 3,200]</p> <p>危険な盛土による土砂災害から市民の生命や財産を守るため、基礎調査を行う。</p>	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考																																													
建 築 管 理 課	市 有 建 築 物 計 画 的 保 全	4,671,478 （ 5,281,480 ） 〔 市 債 4,665,000 市 費 6,478 〕 全庁的かつ専門的視点による保全業務を行うため、市有建築物（学校、市営住宅、プラントなどを除く。）の改修及び修繕を一元化して行う。 実施施設数 58施設（重複を除く） <table><tr><td>1</td><td>工事</td><td>26施設</td><td>38件</td><td>4,169,048</td></tr><tr><td></td><td>大規模改修</td><td></td><td>9件</td><td>3,189,854</td></tr><tr><td></td><td>空調設備改修</td><td></td><td>12件</td><td>489,626</td></tr><tr><td></td><td>その他改修</td><td></td><td>17件</td><td>489,568</td></tr><tr><td>2</td><td>委託（設計、工事監理等）</td><td>21施設</td><td>21件</td><td>311,430</td></tr><tr><td></td><td>大規模改修</td><td></td><td>4件</td><td>216,430</td></tr><tr><td></td><td>空調設備改修</td><td></td><td>8件</td><td>65,000</td></tr><tr><td></td><td>その他改修</td><td></td><td>9件</td><td>30,000</td></tr><tr><td>3</td><td>修繕</td><td>22施設</td><td>28件</td><td>191,000</td></tr></table>	1	工事	26施設	38件	4,169,048		大規模改修		9件	3,189,854		空調設備改修		12件	489,626		その他改修		17件	489,568	2	委託（設計、工事監理等）	21施設	21件	311,430		大規模改修		4件	216,430		空調設備改修		8件	65,000		その他改修		9件	30,000	3	修繕	22施設	28件	191,000	
		1	工事	26施設	38件	4,169,048																																										
	大規模改修		9件	3,189,854																																												
	空調設備改修		12件	489,626																																												
	その他改修		17件	489,568																																												
2	委託（設計、工事監理等）	21施設	21件	311,430																																												
	大規模改修		4件	216,430																																												
	空調設備改修		8件	65,000																																												
	その他改修		9件	30,000																																												
3	修繕	22施設	28件	191,000																																												
住 宅 政 策 課	分 譲 マ ン シ ョ ン 適 正 管 理 ・ 再 生 支 援	1,600 （ 2,350 ） 〔 国 費 720 市 費 880 〕 1 分譲マンション適正管理支援 マンションの適正管理を推進するため、管理組合に専門家を派遣しアドバイスを行う。また、長期修繕計画の作成などに要する費用の一部を助成する。 件数 アドバイザー派遣 5管理組合 長期修繕計画作成支援 2管理組合 2 分譲マンション再生支援 マンションの再生を支援するため、合意形成に向けた活動経費の一部を助成する。 件数 2件																																														
		住 宅 確 保 要 配 慮 者 の 居 住 支 援 6,622 （ 8,888 ） 〔 国 費 5,192 市 費 1,430 〕 1 居住支援協議会相談窓口(すまいサポートちば) 住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、入居相談や物件紹介などを行う。 2 住宅確保要配慮者円滑入居支援 住宅確保要配慮者に対して、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、家賃債務保証料などの一部を助成する。 件数 7件																																														

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅政策課	高経年住宅団地の活性化	<div> <div>15,600 (28,600)</div> <div> <div>国費 2,835 県費 4,650</div> <div>市費 8,115</div> </div> </div>	
		<p>高齢化が進む住宅団地の活性化を図るため、子育て世帯や新婚世帯などが高経年住宅団地内に転居する場合に、住替えに係る住居費などを助成する。</p> <p>件数 45件</p>	
住宅整備備課	市営住宅の解体	<div> <div>90,577 (84,970)</div> <div> <div>市債 72,000 市費 18,577</div> </div> </div>	
		<p>老朽化した千城台第6団地の一部を解体する。</p> <p>解体工事 50戸</p>	
	市営住宅の修繕	<div> <div>1,116,164 (1,053,485)</div> <div> <div>使用料 500,834 国費 186,500</div> <div>諸収入 30,000 市債 350,000</div> <div>市費 48,830</div> </div> </div>	
		<p>市営住宅としての機能を維持するため、計画修繕などを行う。</p> <p>計画修繕</p> <p>外壁改修 1団地</p> <p>屋上防水改修 1団地</p> <p>住戸改善 74戸</p> <p>共用灯LED化改修 3団地</p> <p>特定修繕</p> <p>給水設備改修 1団地</p> <p>駐輪場改修 1団地</p> <p>屋上塗装 2団地</p> <p>ポンプ改修 1団地</p> <p>空家修繕 200戸</p> <p>一般修繕</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
建築指導課	緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	<p>13,451 (41,451)</p> <p>[国費 6,725 県費 3,726]</p> <p>[市費 3,000]</p> <p>緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建築された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修の費用の一部を助成する。</p> <p>1 耐震診断 2 件</p> <p>2 耐震改修 1 件</p>	
	耐震診断・改修助成	<p>30,300 (18,080)</p> <p>[国費 15,108 市費 15,192]</p> <p>木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断や耐震改修などの費用の一部を助成する。</p> <p>1 耐震診断</p> <p>(1) 木造住宅 6件</p> <p>(2) 分譲マンション 2件</p> <p>2 耐震改修</p> <p>(1) 木造住宅 19件</p> <p>(上限額100万円→115万円)</p> <p>(2) 住宅除却 2件</p> <p>(3) 分譲マンション 1件</p>	拡 充
	屋根耐風診断・改修助成	<p>13,144 (12,708)</p> <p>[国費 6,572 市費 6,572]</p> <p>強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修に係る費用の一部を助成する。</p> <p>1 耐風診断 2件</p> <p>2 耐風改修 28件</p>	
	狭あい道路拡幅整備	<p>1,290 (1,290)</p> <p>[市費 1,290]</p> <p>幅員4m未満の市道を拡幅するため、門、塀の撤去、公共汚水柵の移設、擁壁の築造などの費用の一部を助成するとともに、すみ切り用地を寄付した者に奨励金を交付する。</p> <p>件数 10件</p>	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	千葉公園の再整備	<p>82,000 (320,100)</p> <p>[国費 13,000 市債 27,000]</p> <p>[市費 42,000]</p> <p>千葉公園の更なる魅力向上を図るため、「千葉公園再整備マスタープラン」に基づき、公園全体の再整備を推進する。</p> <p>1 施設改修設計</p> <p>2 再整備道路の冠水対策</p> <p>3 賑わいエリア等管理運営負担金</p>	
	稲毛海浜公園のリニューアル	<p>69,000 (180,000)</p> <p>[市債 69,000]</p> <p>海辺の賑わいを創出するため、民間活力導入による稲毛海浜公園のインフラ改修や施設整備を推進する。</p> <p>施設リニューアル建設負担金</p>	
	幕張海浜公園の活性化	<p>220,000 (—)</p> <p>[市債 220,000]</p> <p>幕張海浜公園の賑わい創出を図るため、民間活力導入による施設整備を推進する。</p> <p>活性化施設整備建設負担金</p>	
	モデル地区における身近な公園の再編	<p>9,000 (10,200)</p> <p>[市費 9,000]</p> <p>身近な公園の再生・機能再編等の取組みを推進するため、モデル地区にて公園再編計画を作成する。</p>	
	オオガハスの魅力発信	<p>33,100 (13,850)</p> <p>[繰入金 29,200 市費 3,900]</p> <p>オオガハスの魅力を幅広く発信するため、小さな拠点づくりや、2027年国際園芸博覧会出展の準備を行う。</p> <p>1 オオガハス関連イベントの充実</p> <p>2 小さな拠点づくり</p> <p>3 2027年国際園芸博覧会の出展準備</p>	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	花のあふれるまちづくりの推進	<p>39,953 (39,668)</p> <p>[繰入金 16,050 市費 23,903]</p> <p>花のあふれるまちづくりを推進するため、花に関する市民活動の支援や花壇の維持管理を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民参加及び市民活動助成 2 中心市街地及び駅前花壇管理 3 幕張新都心国際大通り及び駅前花壇管理 	
公園管理課	公園トイレの快適化	<p>71,000 (50,000)</p> <p>[国費 21,000 市債 50,000]</p> <p>清潔で快適な公園利用を推進するため、公園トイレ快適化計画に基づき、身近な公園の便器洋式化や内外装などの改修を行うとともに、建替え工事及び実施設計を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 便器洋式化 2 トイレ内外装の改修 2棟 3 照明のLED化、自動水栓化 4 建替え実施設計 2棟 5 建替え工事 2棟 	拡充
	都市における樹林地の活用と保全	<p>267,697 (248,138)</p> <p>[国費 74,000 市債 160,000]</p> <p>市費 33,697</p> <p>市街化区域及びその周辺の樹林地の保全を推進するため、民有緑地保全方針の策定に向けた現況調査や、特別緑地保全地区内の用地取得などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 樹林地現況調査 2 用地取得 4,831㎡ 3 市民緑地等施設整備 	
	身近な公園のリフレッシュ推進	<p>188,000 (172,510)</p> <p>[国費 63,000 繰入金 44,000]</p> <p>[市債 73,000 市費 8,000]</p> <p>安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した遊具の交換などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 遊具交換 20公園 22基 2 遊具以外の施設更新 8公園 8施設 3 バリアフリー化改修（出入口等） 2公園 4 みなと公園再整備に向けた市民ワークショップ 	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園管理課	だれもが遊べる広場づくり	<p>110,000 (5,000)</p> <p>[国 費 52,000 繰入金 5,000]</p> <p>[市 債 52,000 市 費 1,000]</p> <p>インクルーシブなまちづくりを推進するため、花島公園において、障害の有無などにかかわらず、だれもが一緒に遊べる広場を整備する。</p> <p>施設整備</p>	
	ZOZO マリンスタジアム施設改修	<p>224,000 (166,000)</p> <p>[市 債 140,000 市 費 84,000]</p> <p>施設の機能維持を図るため、老朽化した施設の修繕などを行う。</p> <p>1 スピーカー架台、屋根梁塗装</p> <p>2 スタンド椅子金具交換</p> <p>3 受変電設備交換</p>	
若葉公園緑地事務所	泉自然公園の魅力向上	<p>72,000 (78,000)</p> <p>[国 費 22,000 繰入金 27,000]</p> <p>[市 債 23,000]</p> <p>安全で快適な公園利用を推進するため、泉自然公園の老朽化した施設の改修などを行う。</p> <p>1 インフラ施設の改修</p> <p>2 人工林の間伐、補植、下草刈り</p>	
緑公園緑地事務所	昭和の森の魅力向上	<p>77,000 (32,500)</p> <p>[繰入金 26,000 市 債 47,000]</p> <p>[市 費 4,000]</p> <p>公園の価値とポテンシャルを高めるため、昭和の森の森林再生などを推進するとともに、老朽化した施設の改修を行う。</p> <p>1 森の再生と健全化対策</p> <p>2 お花見広場等再生</p> <p>3 インフラ施設の改修</p> <p>4 大型ローラー滑り台塗装改修</p>	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園建設課	動物公園の環境負荷低減の推進	<p>68,750 (34,000)</p> <p>[国費 4,700 市債 64,000]</p> <p>市費 50</p> <p>「脱炭素先行地域計画」に基づき、動物公園の環境負荷低減を図るため、バイオマスボイラーを整備する。 バイオマスボイラー整備</p>	
	都川水の里公園整備	<p>107,660 (137,590)</p> <p>[国費 30,000 市債 60,000]</p> <p>市費 17,660</p> <p>千葉県が整備を進める都川多目的遊水地の上部空間を活用し、緑と水辺のふれあいの場となる公園を整備するため、用地取得を行う。 用地取得 4,049㎡</p>	
	街区公園等の整備	<p>130,000 (84,500)</p> <p>[国費 59,000 市債 59,000]</p> <p>市費 12,000</p> <p>日常的なレクリエーションの場を確保するため、身近な公園を整備する。 あすみが丘東2丁目房谷公園 施設整備</p>	
動物公園	動物公園管理運営	<p>915,807 (1,661,356)</p> <p>[使用料 495,071 財産収入 1,672]</p> <p>繰入金 199,036 諸収入 14,028</p> <p>市債 206,000</p> <p>「動物公園リスタート構想」に沿って園の再生を図るため、施設改修及び各種事業を推進する。 1 湿原ゾーン整備 実施設計 2 大池整備 実施設計 3 飼料センター屋根防水改修ほか</p>	特別会計

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	道路維持	<p>3,837,067 (3,567,088)</p> <p>[国費 60,600 諸収入 173,240]</p> <p>[市債 825,000 市費 2,778,227]</p>	拡充
		<p>安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃などを行うとともに、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。</p> <p>また、増加している草刈要望に対応するため、草刈箇所の一部をコンクリート等で覆い、面積を減らす取組みを推進する。</p>	
	舗装新設	<p>137,000 (137,000)</p> <p>[市債 128,000 市費 9,000]</p>	
		<p>未舗装の生活道路を安全で快適に利用できるよう、舗装の新設を行う。</p> <p>古市場町高田町線 他15路線 延長 1,401m</p>	
	舗装改良	<p>2,513,000 (2,403,000)</p> <p>[市債 2,505,000 市費 8,000]</p>	
		<p>舗装の劣化が進んだ道路を安全で快適な状態で利用できるよう、舗装の改良を行う。</p> <p>なお、幹線道路の舗装の改良については、道路舗装維持管理計画に基づき行う。</p> <p>1 国道 126号 延長 670m</p> <p>2 県道 千葉川上八街線 他9路線 延長 4,155m</p> <p>3 市道 中央今井町線 他68路線 延長 15,055m</p>	
	側溝新設	<p>140,000 (140,000)</p> <p>[市債 132,000 市費 8,000]</p>	
		<p>雨天時の道路排水機能の確保などのため、側溝の新設を行う。</p> <p>犢橋町45号線 他9路線 延長 1,147m</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	側溝改良	<p>570,000 (570,000) [市 債 554,000 市 費 16,000]</p> <p>道路排水施設の老朽化などによる排水機能の低下防止や道路幅員の有効活用のため、側溝の改良を行う。</p> <p>1 県道 千葉大網線 他1路線 延長 220m</p> <p>2 市道 本町13号線 他21路線 延長 3,430m</p>	
	電線共同溝整備	<p>296,000 (449,000) [国 費 85,800 市 債 207,000] [市 費 3,200]</p> <p>災害時における電気、通信などのライフラインの安全性・信頼性の向上及び電柱の倒壊などによる二次災害の防止を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を行う。</p> <p>1 青葉町地区（中央星久喜町線 他1路線） 引込連系</p> <p>2 幕張地区（中瀬幕張町線 他6路線） 舗装復旧</p>	
	狭あい道路拡幅整備	<p>16,000 (16,000) [国 費 7,250 市 債 7,000] [市 費 1,750]</p> <p>幅員4m未満の道路を対象に、拡幅用地内の障害物撤去費などに対する助成金及びすみ切り用地の寄付に伴う奨励金を交付するとともに、寄付用地の舗装などを行う。</p>	
	私道整備助成	<p>15,000 (15,000) [市 費 15,000]</p> <p>私道利用者の生活環境の向上を図るため、舗装及び道路排水施設の整備を行う者に対して、経費の一部を助成する。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	緊急輸送道路沿道樹木伐採促進	<p>1,000 (1,000) [市 費 1,000]</p> <p>災害時に緊急輸送道路の通行を確保するため、沿道民有地内で倒木の恐れがある樹木の所有者に対して、奨励金の交付により自発的な伐採を促進する。</p>	
	交通安全施設等整備	<p>758,000 (728,000) [国 費 87,000 市 債 661,000] [市 費 10,000]</p> <p>1 歩道の改良 歩行者などの通行の安全確保を図るため、歩道の段差解消など歩道のバリアフリー化を行う。</p> <p>椿森弥生町線 他 段差解消 45か所</p> <p>バス待ち環境や道路利用者の利便性の向上、高齢者などの外出を支援するため、バス停にベンチを設置する。</p> <p>市内一円 ベンチ設置 60基</p> <p>2 交通安全施設の充実 道路利用者の安全性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため、区画線や防護柵などを設置するとともに、通学路の安全対策を行う。</p>	新規
	橋りょう維持	<p>2,356,340 (2,544,010) [国 費 223,300 市 債 1,932,000] [市 費 201,040]</p> <p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁などの修繕を行うとともに、震災時に救命活動や物資輸送を行うための通行の確保と二次災害防止のため耐震補強を行う。</p> <p>また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。</p> <p>1 橋梁補修 花園陸橋（京成）側道橋 他4橋 2 歩道橋補修 宮野木歩道橋 3 耐震補強 鉄砲塚跨線橋 4 都市モノレールインフラ施設の設備更新 他</p>	

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑土土木事務所・稲毛土木事務所、中央・美浜土木事務所、	道路施設の点検【再掲】	339,830（403,200） 〔国費133,200市費206,630〕	
		道路施設の安全性・信頼性を将来にわたり確保するため、計画的に施設の点検などを行う。 対象道路施設 橋梁、歩道橋、都市モノレールインフラ施設、駅自由通路、舗装、法面擁壁、道路照明灯、シェルター、大型案内標識、道路遮音壁 ※「道路維持」「橋りょう維持」の一部を再掲	
土木保全課	橋りょうの架替	115,000（183,700） 〔国費12,000県費22,968〕 〔市債72,000市費8,032〕	
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の架替えを行う。 1 穴川天戸線（亥鼻橋） 橋梁下部工工事 2 古市場町98号線（のぞみ橋） 橋梁設計 他	
路政課	地籍調査	357,272（344,000） 〔県費247,500市費109,772〕	
		道路や民有地などの土地の境界を確定することにより、土地の管理の適正化を図るとともに、災害発生時に早期復旧できるよう、地籍調査を行う。 1 事前調査（現況測量） 高洲 他 0.6km ² 2 境界立会など 稲毛海岸 他 1.6km ²	
	道路台帳整備	103,714（152,631） 〔市費103,714〕	
		道路管理の基礎となる道路台帳について、新認定及び区域変更などに伴う内容修正を行い、システムに反映する。	

建設局 道路部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	道路新設改良	<p>2,225,350 (2,322,849)</p> <p>[国費 513,900 市債 1,464,000]</p> <p>市費 247,450</p> <hr/> <p>市内各拠点間のアクセス強化を図る幹線道路整備や企業立地の促進及び快適な生活環境への改善を目指した生活道路の整備などを行う。</p> <p>1 幹線道路の整備</p> <p>土気町17号線 他4路線</p> <p>道路整備工事 延長 760m</p> <p>用地取得 7,912㎡ 補償 3件 他</p> <p>2 企業立地促進関連道路の整備</p> <p>(主) 生実本納線 (高田 I Cフル化) 他2路線</p> <p>道路整備工事 延長 420m</p> <p>用地取得 579㎡ 補償 2件 他</p> <p>3 生活道路の整備</p> <p>南生実町86号線 他20路線</p> <p>道路整備工事 延長 1,095m</p> <p>用地取得 676㎡ 補償 7件 他</p> <p>4 インターチェンジの整備</p> <p>(仮称) 検見川・真砂スマート I C</p> <p>I C詳細設計 他</p> <p>5 道路計画調査</p> <p>交通量調査 他</p>	
道路計画課	道路直轄事業負担金	<p>422,000 (372,000)</p> <p>[市債 422,000]</p> <hr/> <p>一般国道 (国直轄管理区間) の道路改築などに係る費用を道路法第50条などにに基づき負担する。</p> <p>国道357号 (湾岸千葉地区改良 (蘇我地区)) 他</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	交通安全施設等整備	<p>1,402,000 (1,589,310)</p> <p>〔国費 634,805 市債 680,000〕</p> <p>〔市費 87,195〕</p>	
		<p>道路交通の渋滞の緩和、交通事故の減少や歩行者の安全を確保するため、交差点の改良や歩道の整備、踏切道の安全対策を行う。</p> <p>1 交差点の改良</p> <p>大草交差点（国道126号） 他13交差点</p> <p>交差点改良工事 2か所</p> <p>用地取得 5,664㎡ 補償 9件 他</p> <p>2 歩道の整備</p> <p>（主）穴川天戸線（畑町地区） 他12路線</p> <p>歩道整備工事 延長 660m</p> <p>用地取得 1,792㎡ 補償 12件 他</p> <p>3 踏切道の改良</p> <p>第一鎌取踏切（蘇我町175号線） 他1踏切</p> <p>詳細設計</p>	
道路計画課・街路建設課	主要幹線街路整備	<p>1,635,600 (2,190,710)</p> <p>〔国費 476,400 諸収入 176,200〕</p> <p>〔市債 862,000 市費 121,000〕</p>	
		<p>他市との広域的な連携を図る放射道路と、これらを連絡する環状道路の整備を行う。</p> <p>1 塩田町誉田町線（塩田町地区・誉田町地区）</p> <p>塩田町地区</p> <p>橋梁下部工工事 1基</p> <p>用地取得 500㎡ 補償 2件 他</p> <p>誉田町地区</p> <p>用地取得 259㎡ 補償 4件 他</p> <p>2 磯辺茂呂町線（園生町地区）</p> <p>用地取得 7,100㎡ 補償 9件 他</p> <p>3 村田町線（村田町地区）</p> <p>街路築造工事 延長 120m</p> <p>用地取得 600㎡ 補償 1件 他</p> <p>4 幕張町村田町線（蘇我地区）（副道）</p> <p>国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）における沿道からの出入りを集約する副道の整備</p> <p>用地取得 340㎡ 補償 6件 他</p> <p>5 越智町土気町線（越智町地区）</p> <p>土地所有者調査</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	幹線街路整備	<p>1,686,700 (1,478,370)</p> <p>[国費 671,500 市債 925,000]</p> <p>市費 90,200</p>	
		<p>市内拠点間を連絡し、市民生活の利便性向上や物流の効率化を図るため、幹線街路の整備を行う。</p> <p>1 幕張本郷松波線（幕張町地区・弥生町地区）</p> <p>幕張町地区</p> <p>用地取得 1,182㎡ 補償 12件 他</p> <p>弥生町地区</p> <p>電線共同溝本体工事 整備延長 700m</p> <p>2 誉田駅前線（誉田町地区）（駅前広場含む）</p> <p>用地取得 580㎡ 補償 5件 他</p> <p>3 南町宮崎町線（宮崎町地区）</p> <p>占用物件移設補償 他</p> <p>4 千葉寺町赤井町線（松ヶ丘町地区）</p> <p>街路築造工事 延長 100m 他</p> <p>5 本町星久喜町線</p> <p>（亥鼻地区 病院坂区間・星久喜町地区）</p> <p>亥鼻地区 病院坂区間</p> <p>用地取得 172㎡ 補償 3件 他</p> <p>星久喜町地区</p> <p>物件調査</p> <p>6 加曽利町大森町線（大森町地区・松ヶ丘町地区）</p> <p>大森町地区</p> <p>用地取得 300㎡ 補償 1件 他</p> <p>松ヶ丘町地区</p> <p>用地取得 100㎡ 補償 1件 他</p> <p>7 大膳野町誉田町線（誉田町1丁目地区）</p> <p>用地取得 2,500㎡ 補償 1件 他</p> <p>8 園生町柏井町線（柏井4丁目地区）</p> <p>用地取得 114㎡ 補償 1件 他</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路建設課・自転車政策課	自転車を活用したまちづくり	1,009,194 (903,966) [手数料 651,141 国費 31,100 諸収入 20,545 市債 291,000 市費 15,408]	
		1 自転車の利用促進と交通安全の確保 自転車の利用促進や交通安全への理解を深めるため、イベントを開催するなど啓発活動を行う。 2 自転車走行環境の整備 自転車が安全で快適に車道を通行できるよう、走行環境整備を推進する。 中瀬幕張町線 他4路線 工事 延長1,470m 測量・設計 延長2,000m 他 3 放置自転車対策 安全な道路空間を確保するため、放置自転車の追放指導や移動・保管を行うとともに、駐輪場の管理運営及び設備の新設・更新を行う。 駐輪場の移設 鎌取駅第11 他1か所 駐輪場施設の新設 スポーツセンター駅第1 他10か所 駐輪場施設の更新 千葉駅西口第2 他9か所 保管場の撤去 幕張保管場 他1か所	

建設局 下水道企画部・下水道施設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総合治水課	河川改修	<p>342,364 (796,357)</p> <p>[国費 74,000 県費 74,000]</p> <p>[市債 134,000 市費 60,364]</p> <p>流域内の浸水被害を軽減するため、河川の改修などを進める。</p> <p>支川都川 河道築造工事 550m 他</p>	
	急傾斜地崩壊対策	<p>347,590 (316,301)</p> <p>[県費 132,240 諸収入 20,280]</p> <p>[市債 171,000 市費 24,070]</p> <p>崩壊の危険性の高い崖地から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域として指定された区域に対し、崩壊防止施設の整備を進める。</p> <p>崩壊防止工事 5か所</p> <p>大巖寺町、長作町、作草部町、天台、大金沢町</p>	
総合下水道維持課・雨水対策課・	排水施設整備	<p>930,769 (871,135)</p> <p>[県費 91,168 諸収入 56,203]</p> <p>[市債 519,000 市費 264,398]</p> <p>浸水被害の軽減及び施設の機能確保などのため、排水施設の整備などを進める。</p> <p>宇那谷2号排水路 整備工事 160m</p> <p>平山町 管渠工事 164m</p> <p>椎名崎町 浚渫工事</p>	
下水道経理課	上下水道料金徴収事務	<p>898,756 (860,169)</p> <p>[その他 898,756]</p> <p>市民の利便性や収納率の向上を図るため、県水道給水区域の下水道使用料及び市水道給水区域の上下水道料金の徴収事務の委託を行う。</p>	企業会計

建設局 下水道企画部・下水道施設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道営業課	水洗便所普及促進	<p>4,466 (3,045)</p> <p>[繰入金 40 その他 4,426]</p> <p>下水道の処理区域内において、水洗便所への改造などを行う者に対して、資金を助成する。</p> <p>1 水洗便所改造等資金貸付 貸付件数 9件</p> <p>2 水洗便所改造等資金一部助成 助成件数 4件</p>	企業会計
	雨水貯留浸透施設及び防水板の設置促進	<p>4,594 (4,594)</p> <p>[繰入金 4,594]</p> <p>住宅などで行う雨水貯留浸透施設、防水板の設置に対して、資金を助成する。</p> <p>1 助成数量 市販貯留槽 75基 浄化槽転用 1基 浸透ます 4基 防水板設置工事 6件</p>	企業会計
南中央浄化センター・下水道維持課	包括的維持管理	<p>3,975,640 (3,817,644)</p> <p>[繰入金 915,873 その他 3,059,767]</p> <p>浄化センター及び管路施設の維持管理業務について、包括的民間委託を行う。</p> <p>1 浄化センター包括的民間委託 (1) 委託範囲 中央浄化センター、南部浄化センター及び所管ポンプ場などの維持管理 (2) 委託期間 令和6年度～令和10年度</p> <p>2 管路施設包括的民間委託 (1) 委託範囲 稲毛海浜・真砂処理分区内の公共下水道施設及び一般排水施設の維持管理 (2) 委託期間 令和5年度～令和7年度</p>	企業会計

建設局 下水道企画部・下水道施設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総合治水課・雨水対策課	浸水被害の軽減と対策の強化	<p>2,297,000 (2,018,981)</p> <p>[国費 587,817 市債 1,634,483]</p> <p>その他 74,700</p>	企業会計
		<p>雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において、雨水管渠や貯留槽などの雨水施設の整備を進める。</p> <p>1 雨水施設整備（重点地区）</p> <p>弁天、宮崎、みつわ台、都町、黒砂</p> <p>雨水貯留槽、管渠工事 180m 他</p> <p>雨水施設整備（一般地区）</p> <p>誉田町、稲毛海岸、幸町 他</p> <p>管渠工事 1,024m</p> <p>2 雨水浸透施設整備</p> <p>千城台東、千城台南</p> <p>浸透柵120箇所、浸透トレンチ360m</p>	
下水道整備課	地震時における下水道機能の確保	<p>605,000 (1,551,000)</p> <p>[国費 245,400 市債 359,600]</p>	企業会計
		<p>大規模地震発生時に、下水道機能を確保するため、下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線等の耐震化を行うとともに、液状化地区におけるマンホール浮上防止対策を進める。</p> <p>1 マンホール浮上防止対策 100箇所</p> <p>美浜区一円</p> <p>2 管渠の耐震化 300m</p>	
下水道施設整備課・下水道維持課	下水道ストックマネジメントの推進	<p>4,358,850 (4,233,400)</p> <p>[国費 1,100,515 市債 3,248,030]</p> <p>その他 10,305</p>	企業会計
		<p>下水道の適正な機能を維持するため、下水道ストックマネジメントに基づき、施設の改築を進める。</p> <p>1 浄化センター・ポンプ場設備の改築</p> <p>南部浄化センター 沈砂池設備、脱水設備</p> <p>中央浄化センター 監視制御設備</p> <p>印旛処理区ポンプ場 監視制御設備</p> <p>蘇我雨水ポンプ場 受変電設備</p> <p>2 管渠の改築 5,800m</p>	

建設局 下水道企画部・下水道施設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道施設建設課	下水道施設の再構築	<p>484,000 (649,900)</p> <p>[国費 111,600 市債 352,900]</p> <p>その他 19,500</p> <p>老朽化した下水道施設を統廃合するため、施設の改築を行う。</p> <p>中央浄化センター 水処理設備</p>	企業会計
下水道整備課	下水道未普及地域の解消	<p>299,240 (274,690)</p> <p>[市債 265,809 その他 33,431]</p> <p>快適な市民生活に寄与するため、汚水管路の整備を進める。</p> <p>汚水管路整備 1.5ha</p> <p>塩田町、生実町、蘇我、村田町、殿台町、大草町 他</p>	企業会計
下水道経理課・下水道整備課	農業集落排水	<p>1,065,686 (1,358,236)</p> <p>[国費 12,000 県費 44,000]</p> <p>繰入金 424,173 市債 174,500</p> <p>その他 411,013</p> <p>農業集落排水施設の保守・点検及び修繕により、適切な汚水処理を行うとともに、施設の再編を進める。</p> <p>1 施設の管理 大和田地区 他9地区</p> <p>2 施設の再編 工事 中野・和泉地区 更科地区</p>	企業会計

中央区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域づくり支援課・健康課	区自主企画	12,028 (12,209) [市 費 12,028]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や、地域活性化のための自主的な取組みに対して助成する。また、団体の活動の自立・自走を支援するため、フォローアップ研修を実施する。 2 中央区ふるさとまつり 区民相互の交流などによる地域活性化と、区民意識醸成のため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 富士見町地区における環境整備推進 市民や来訪者が安心して街を歩ける環境を確保するため、客引き行為などの防止について周知・啓発を行う。 4 暮らし安心・自主防災マップ作成支援 大規模災害発生時に、区民が安全かつ迅速に避難できるよう、町内自治会などで実施する自主防災マップ作成を支援する。 5 地域リーダー研修 地域のまちづくりを担うリーダーを育成するため町内自治会などを対象とした研修会を開催する。 6 若い世代からの生活習慣病予防 糖尿病などの生活習慣病を予防するため、就学時健診時などに配付する小冊子を作成し、普及啓発を行う。 7 地域防災力の向上 避難所運営委員会、自主防災組織などを対象にした研修や訓練指導、防災アドバイザーと地域団体とのマッチング支援などを通じ、地域の防災力の向上を促進する。 8 地域防犯力の向上 町内自治会等の団体や地域住民に対し、防犯に関する研修や活動事例の共有などを行うことにより、地域の防犯課題の解決へ向けた取組みを支援する。 	

花見川区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域づくり支援課・健康課	区自主企画	10,514 (10,617) [市 費 10,514]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取組みを支援する。また、団体の活動の自立・自走を支援するため、フォローアップ研修を実施する。 2 花見川区民まつり 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識の醸成のため、区民まつりの開催を支援する。 3 オオガハス文化伝承 オオガハス文化の伝承と普及活動に取り組む地域住民主体の団体を支援するほか、オオガハスに接する機会を増やし、認知度を高める。 4 避難所運営委員会の支援 避難所運営委員会を対象に、専門家の講演や避難所開設訓練を行うことで、活動内容の充実を図る。 5 排水栓などを使用した初期消火活動の普及啓発 自主防災組織による排水栓・消火栓を活用した消火活動を促進するため、区で購入した資機材で、使用方法のデモンストレーションや貸出しを行う。 6 地域防犯対策 区民によるパトロールや声掛け運動の体制をつくり、地域防犯活動を促進する。また、区内のこども・福祉関連施設との連絡体制をつくり、不審者対策や振り込め詐欺対策などの防犯活動を実施する。 7 花見川糖尿病0プロジェクト 糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防のため、啓発標語の募集やカレンダーの配布、生活習慣の改善に関するイベントの開催などにより、区民の主体的な健康づくりを促進する。 8 千葉開府900年記念 魅力発見ウォーキング 千葉開府900年記念のプレイベントとして、千葉氏にまつわる寺社・史跡や花見川沿いの景色をめぐり、花見川区魅力発見ウォーキングを実施する。 	新規

稲毛区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課・地域づくり支援課・健康課	区自主企画	10,434 (10,025) [市 費 10,434]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <p>1 地域活性化支援 地域団体や学生団体などによる、地域課題の解決や地域活性化のための自主的な取組みを支援する。 また、団体の活動の自立・自走を支援するため、フォローアップ研修を実施する。</p> <p>2 稲毛区民まつり 区民相互の交流などによる地域活性化と、区民意識醸成のため、区民まつりの開催を支援する。</p> <p>3 地域防災力の推進 地域における防災訓練の実施を促進するため、訓練用具の貸出や物品の支給を行う。 また、区民の防災意識を醸成するため、区民ニーズが高い防災・減災に関するテーマについて、外部講師(著名人)による講演会を開催する。</p> <p>4 地域課題解決支援 犯罪者と被害者を作らない地域環境の創出及び地域の様々な活動団体の連携促進を目的に、地域における防犯士を養成するための連続講座を開催する。</p> <p>5 GO近所さんぽ～身近な魅力再発見！～ 区の魅力や地域資源を再発見するため、稲毛区の史跡や名所を歩いて巡るツアーを開催する。</p> <p>6 パラスポーツ交流を通じた地域活性化 共生社会の形成と地域の活性化を推進するため、年齢・性別・競技経験・障害の有無に関わらず誰でも楽しめる、稲毛区ゆかりのスポーツであるボッチャの体験会や大会を開催する。</p> <p>7 若者選挙プロジェクト 若者の選挙意識の涵養及び投票率の向上を図るため、区内の学校などと連携した企画を行う。</p> <p>8 健康づくりウオーキング 区民の健康意識を高め主体的な健康づくりを推進するため、ウオーキングスタンプラリーイベントの開催や、健康に関する情報提供などを行う。</p>	<p>拡 充</p> <p>拡 充</p>

若葉区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域づくり支援課・健康課	区自主企画	10,331 (9,400) [市 費 10,331]	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。	
		<p>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や、地域活性化のための自主的な取組みに対して助成する。また、団体の活動の自立・自走を支援するため、フォローアップ研修を実施する。</p> <p>2 若葉区民まつり 区民相互の交流などによる地域活性化と、区民意識醸成のため、区民まつりの開催を支援する。</p> <p>3 地域防災力の向上 避難所運営委員会の委員などを対象に、研修会を開催して防災活動を促進するとともに、防災意識向上のため、区内小中高等学校の児童・生徒に対して実技講習会などを実施する。</p> <p>4 地域活動支援プラットフォーム 市民団体などが連携することによって課題解決に繋がるよう、地域担当職員を配置し、団体同士の橋渡しを行うハブとしての役割や、情報の集約発信などの広聴機能を担う支援体制を整備する。</p> <p>5 若葉区の魅力発信 若葉区への来訪者増加を促進するため、千葉市市民ゴルフ場で行う昆虫採集を絡めたウォーキングツアーや花づくり教室などを開催する。</p> <p>6 ラジオ体操で健康づくりとまちづくり 千葉開府900年記念事業として多くの市民が集まる動物公園でラジオ体操を実施するとともに、優良グループ表彰などを通じてラジオ体操の効果や魅力を発信する。若葉区のラジオ体操活動を広く市民に周知することで、ラジオ体操人口（グループ）を増やし、市民の健康の維持、増進に繋げる。</p> <p>7 千葉開府900年記念千葉市いちごマラソン 若葉区の企業、商店、自治会などと連携し、若葉区の魅力の一つである「いちご」をPRするため、いちごを食べながら走るマラソン大会を開催する。</p>	<p>拡 充</p> <p>新 規</p>

緑区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域づくり支援課	区自主企画	8,682 (8,935) [市 費 8,682]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動の自立・自走を支援するため、フォローアップ研修会を開催する。 2 緑区ふるさとまつり 区民相互の交流などによる地域活性化と、区民意識醸成のため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会育成 災害時に避難所を迅速に開設し、円滑に運営するための知識や技術習得を目的に、避難所運営委員会委員を対象とした研修会を開催する。 4 災害対応合同訓練 大規模災害発生を想定して、警察・消防・避難所運営委員会などと連携し、実践的な訓練を実施する。 5 防犯講演会 広く区民の防犯への意識を高め、地域の防犯力の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯をテーマにした講演会を開催する。 6 まちカフェライブ 地域の音楽文化の発展や音楽を通じた地域交流を促進するため、地域住民によるイベントの開催を支援する。 7 魅力発見 小学4～6年生を対象に、ふるさとへの愛着を深めるため、身近な街の風景などを題材にした絵画コンクールを開催する。 	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
地域づくり支援課・健康課	区 自 主 企 画	9,711 (10,123) [市 費 9,711]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <p>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動の自立・自走を支援するため、フォローアップ研修を行う。</p> <p>2 美浜区民フェスティバル 区民相互の交流などによる地域活性化と、区民意識醸成のため、区民フェスティバルの開催を支援する。</p> <p>3 避難所運営体制の強化 防災意識の醸成と避難所運営能力の向上を図るため、避難所運営委員研修会を開催する。</p> <p>4 美浜区の魅力創出・発信 美浜区に愛着を持つきっかけづくりや地域の活性化を図るため、地域の団体・学生などと構成する実行委員会が実施するイベント事業を支援する。</p> <p>5 デジタルプラットフォーム整備モデル事業 地域の各団体や区役所などをつなぐＩＣＴを活用するモデル事業を実施することで、地域間の情報共有の効率化を図るとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを支援する。</p> <p>6 美浜ベジ・アクティブ宣言 生活習慣病予防や健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、野菜摂取を軸とした健康づくり情報を提供する。イベントなどで周知するほか、小学生を対象としたクッキングレポート募集を行い、子育て世代の野菜摂取を促進する。</p>	

消防局 総務部・警防部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課・施設課	消防団活動体制充実	<p>262,707 (241,697)</p> <p>[諸収入 23,012 市債 114,000]</p> <p>[市費 125,695]</p> <p>地域における消防防災力の要である消防団の活動体制を充実させることにより、地域防災力を向上する。</p> <p>1 消防団器具置場の建替等 2か所</p> <p>2 小型動力ポンプ付積載車更新 3台</p> <p>3 消防団運営</p>	
施設課・警防課	消防庁舎整備	<p>249,000 (28,000)</p> <p>[市債 249,000]</p> <p>消防力の向上を図るため、消防施設の新設や整備を行う。</p> <p>1 畑出張所の改築に伴う建替工事</p> <p>2 防火水槽の新設等 2か所</p>	
	消防車両整備	<p>326,000 (564,376)</p> <p>[県費 19,467 市債 306,000]</p> <p>[市費 533]</p> <p>消防力の充実強化を図るため、老朽車両の更新を行う。</p> <p>1 水槽付消防ポンプ自動車 2台</p> <p>2 消防ポンプ自動車 1台</p> <p>3 高規格救急自動車 4台</p>	
救急課	救急体制整備	<p>35,897 (80,392)</p> <p>[諸収入 1,462 市費 34,435]</p> <p>救急情報共有システムの運用を行うとともに、救急救命士を養成する。</p> <p>1 救急情報共有システムの運用</p> <p>2 救急救命士の養成 4人</p>	

消防局 警防部・予防部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
指令課	消防指令体制充実	<p>3,883,464 (1,792,111)</p> <p>〔 諸収入 2,498,611 市債 1,384,000 〕</p> <p>〔 市費 853 〕</p> <p>老朽化した無線機、指令システム及び画像伝送システムを更新する。</p> <p>1 消防救急デジタル無線機の更新 148機</p> <p>2 ちば消防共同指令センター指令システムの更新</p> <p>3 画像伝送システムの更新</p>	
航空課	航空消防体制充実	<p>43,021 (1,828,800)</p> <p>〔 市費 43,021 〕</p> <p>消防防災ヘリコプターの機体更新に伴い、新機体に係る資格の取得及び教育訓練を実施する。</p> <p>1 資格者の養成（操縦士 1人、整備士 2人）</p>	
予防課・指導課	予防消防体制充実	<p>4,327 (5,001)</p> <p>〔 手数料 3,527 市費 800 〕</p> <p>火災予防体制の充実を図るため、各種事業を展開する。</p> <p>また、大規模地震発生時の電気火災を防ぐため、感震ブレーカーの設置を推進する。</p> <p>1 住宅防火対策の推進</p> <p>2 火災危険性の高い防火対象物などへの査察業務の推進</p> <p>3 感震ブレーカーの設置推進</p> <p>同一町内自治会からの2度目以降の申請の場合は、「町内自治会単位で設置希望者が2割以上又は10世帯以上」という助成条件を緩和し、1世帯から申請を可能とする。</p>	拡 充

水道局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
水道事業事務所	第3次拡張	<p>203,280 (144,774)</p> <p>[市債 99,000 その他 104,280]</p> <hr/> <p>安定給水を目的として実施した配水管布設工事後の舗装などを整備する。</p> <p>1 高根町配水管整備 L=60m</p> <p>2 北谷津町舗装復旧 A=8,740㎡ (うち共同施工A=4,060㎡)</p>	企業会計
	改良事業	<p>343,000 (400,500)</p> <p>[市債 249,000 その他 807]</p> <p>[市費 93,193]</p> <hr/> <p>安定給水を確保するため、配水管や浄水場設備の耐震化・更新を行う。</p> <p>1 大木戸町配水管更新 L=335m</p> <p>2 土気町配水管更新 L=160m</p> <p>3 緑区配水管更新実施設計</p> <p>4 平川浄水場電気設備更新</p>	企業会計

病院局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																													
経営企画課・管理課・青葉病院・海浜病院	病院運営	<p>54,501,872 (40,073,178)</p> <p>〔 県費 1,619,458 繰入金 6,319,300 〕</p> <p>〔 市債 22,300,000 その他 24,263,114 〕</p> <p>他に債務負担行為 8,552,812 (3,347,032)</p>	企業会計																													
		<p>1 病床数及び患者数</p> <p>(1) 病床数</p> <p>青葉病院 369床 海浜病院 293床 計 662床</p> <p>(2) 年間患者数</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>青葉病院</th><th>海浜病院</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>入院</td><td>111,245人</td><td>85,556人</td><td>196,801人</td></tr> <tr> <td>外来</td><td>186,615人</td><td>127,192人</td><td>313,807人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>297,860人</td><td>212,748人</td><td>510,608人</td></tr> </table> <p>(3) 一日平均患者数</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>青葉病院</th><th>海浜病院</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>入院</td><td>305人</td><td>234人</td><td>539人</td></tr> <tr> <td>外来</td><td>771人</td><td>526人</td><td>1,297人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,076人</td><td>760人</td><td>1,836人</td></tr> </table> <p>2 医療機器の購入及び設備改修</p> <p>医療機器購入 295,312千円</p> <p>設備等改修 271,700千円</p> <p>3 (仮称) 幕張海浜病院整備</p> <p>造成工事・建設工事など 22,350,500千円</p> <p>(期間：令和5年度～令和7年度)</p> <p>情報ネットワーク構築 700,000千円</p> <p>(期間：令和6年度～令和8年度)</p> <p>給水引込負担金など 80,956千円</p> <p>医療機器整備 4,400,000千円</p> <p>(債務負担行為)</p> <p>什器備品整備 560,010千円</p> <p>(債務負担行為)</p> <p>情報システム移設改修など 735,306千円</p> <p>(債務負担行為)</p>		区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	111,245人	85,556人	196,801人	外来	186,615人	127,192人	313,807人	計	297,860人	212,748人	510,608人	区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	305人	234人	539人	外来	771人	526人	1,297人	計
区分	青葉病院	海浜病院	合計																													
入院	111,245人	85,556人	196,801人																													
外来	186,615人	127,192人	313,807人																													
計	297,860人	212,748人	510,608人																													
区分	青葉病院	海浜病院	合計																													
入院	305人	234人	539人																													
外来	771人	526人	1,297人																													
計	1,076人	760人	1,836人																													

会計室

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
会計室	会計管理事務	<div> <div>365,436 (242,127)</div> <div>[諸収入 31 市 費 365,405]</div> </div>	拡 充
		<p>支出に関する審査のほか、現金、物品等の出納・保管、各課で使用する共通物品の調達など、適正かつ効率的、安定的な会計事務を推進する。</p> <p>また、インターネット専業銀行等からの口座振替ができるよう、収納代理金融機関に指定する。</p>	

教育委員会 教育総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育職員課	教頭マネジメント・サポーターの配置	<p>9,783 (4,419)</p> <p>[国費 2,773 諸収入 49]</p> <p>市費 6,961</p>	拡充
		<p>教頭の業務補助や、保護者や外部との連絡調整など、学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材の配置を拡充する。</p> <p>配置人数 2人→4人</p>	
教育職員課・教育指導課	専科指導のための非常勤講師の配置	<p>460,377 (413,719)</p> <p>[国費 107,439 諸収入 2,307]</p> <p>市費 350,631</p>	拡充
		<p>小学校高学年における一部教科担任制の実施に向け、専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、専科非常勤講師を増員し、配置を拡充する。</p> <p>対象教科 音楽、図工、家庭、体育、外国語</p> <p>配置人数 120人→131人</p>	
学校施設課	学校施設の環境整備	<p>240,010 (1,408,237)</p> <p>[市債 207,000 市費 33,010]</p>	
		<p>学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、時代の要求水準に沿った施設環境・機能に改善するための質的整備を行う。</p> <p>1 工事</p> <p>大規模改造 小学校2校、中学校2校</p> <p>2 実施設計</p> <p>大規模改造 小学校1校、中学校3校</p> <p>外部改修 小学校1校 中学校7校</p>	

教育委員会 教育総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
学校施設課	新設校建設	<p>5,004,000 (809,500)</p> <p>[国費 723,494 市債 4,277,000]</p> <p>市費 3,506</p> <p>住宅開発が進む幕張新都心若葉住宅地区における良 好な教育環境確保のため、新設校を建設する。 開校時期 令和8年4月(予定) 建築工事 備品・消耗品購入など</p>	
	中等教育学校整備	<p>972,800 (2,537,270)</p> <p>[国費 119,112 市債 851,000]</p> <p>市費 2,688</p> <p>稲毛高等学校・附属中学校の稲毛国際中等教育学校 への移行に伴い、老朽化した校舎などを全面的に改修 する。 大規模改造工事など</p>	
	体育館冷暖房設備整備	<p>224,440 (120,000)</p> <p>[市債 224,000 市費 440]</p> <p>他に債務負担行為 130,800 (—)</p> <p>教育環境の整備及び防災機能強化のため、体育館 の冷暖房設備の整備を行う。 体育館冷暖房設備整備 実施設計 中学校25校 高等学校1校 特別支援学校3校 工事 高等学校1校</p>	
	学校防犯対策	<p>13,783 (14,600)</p> <p>[市費 13,783]</p> <p>学校施設への不法侵入を抑止するため、防犯カメラ システムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進す る。 設置校 140校→165校</p>	拡充

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育改革推進課	英語スピーキングソフト実証	6,336 (—) 〔市費 6,336〕	
		英語による言語活動の充実のため、生成AIを用いた英語スピーキングソフトを抽出中学校1校に試験的に導入する。	
教育支援課・教育センター	第2次不登校対策パッケージ	536,318 (468,048) 〔国費 165,551 諸収入 1,035〕 〔市費 369,732〕	
		1 ステップルームティーチャー活用 様々な要因で教室に入ることができず別室に登校する児童生徒へ継続的な学習支援などを行うステップルームティーチャーを増員する。 ステップルームティーチャー 7人 → 13人	拡充
		2 スクールカウンセラー活用 不登校やいじめなどの悩みの解消に向けた相談支援のため、公認心理師など心理の専門職であるスクールカウンセラーの配置時間を拡充する。 小学校への配置107校 16,430時間 → 18,810時間	拡充
		3 スクールソーシャルワーカー活用 問題を抱えた児童生徒の置かれた環境への働きかけと関係機関とのネットワーク構築のため、スクールソーシャルワーカーを増員する。 スクールソーシャルワーカー 12人 → 13人	拡充
		4 ライトポートカウンセラー活用 不登校児童生徒への心理的な支援の充実のため、ライトポートカウンセラーの配置体制を拡充する。 ライトポートカウンセラー 2か所 → 6か所	拡充
教育支援課	養護学校スクールバス運行	72,289 (53,856) 〔諸収入 17 市費 72,272〕	
		養護学校のスクールバス利用者数増加に対応するため、バスの運行を拡充する。 スクールバス台数 7台 → 8台	
保健体育課	地域クラブ活動推進	66,000 (39,000) 〔国費 24,100 市費 41,900〕	拡充
		少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、実証事業を行う。 実証事業参加部活動数 60部活 → 110部活	

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保健体育課	小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用	38,392 (36,190) 〔市費 38,392〕	拡充
		児童の泳力向上、教職員の負担軽減及び学校プール施設の維持管理費削減などを目的とし、スイミングスクールを活用した水泳学習を実施する。 スイミングスクールにおける水泳学習 13校→15校 インストラクター派遣による水泳学習 2校	
	部活動指導体制の充実	20,423 (19,177) 〔国費 5,492 市費 14,931〕	拡充
		部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員及び民間指導者を配置する。 部活動指導員 40人→50人 民間指導者 55人→60人	
	第3子以降の学校給食費無償化	294,981 (297,377) 〔県費 70,630 市費 224,351〕	
		多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の義務教育期間における千葉市立学校の学校給食費を無償化する。	
	学校給食運営	9,743,502 (9,474,620) 〔事業収入 3,769,672 国費 162,567 繰入金 5,764,720 諸収入 7,543 市債 39,000〕	特別会計
		成長期にある児童生徒に、安全・安心でおいしくバランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供する。 なお、食材料費の高騰分については、引き続き公費で負担する（令和7年4月～9月）。 また、小学校の給食室改修工事期間中、学校給食センターから給食を配送する。	
養護教育センター	特別支援教育指導員配置	56,280 (47,384) 〔市費 56,280〕	拡充
		緊急に対応が必要なADHDなどの発達障害のある児童生徒が在籍する学校の支援体制充実などを目的に、特別支援教育指導員を増員する。 特別支援教育指導員 44人 → 47人	
	特別支援教育介助員配置	69,554 (54,851) 〔諸収入 342 市費 69,212〕	拡充
		肢体不自由等のある児童生徒の支援のため、介助員を配置するほか、介助員の質の向上及び校外・宿泊学習での介助を行うため、介助員サポーターを配置する。 特別支援教育介助員サポーター 2人	

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央生涯学習図書館振興管理課・	千城台公民館・若葉図書館 再整備	<p>84,700 (49,000)</p> <p>[市 債 82,000 市 費 2,700]</p> <p>開設から40年以上経過し施設の老朽化が著しい千城台公民館及び若葉図書館を、千城台南小学校跡地に地域拠点及び避難所機能を強化した複合施設として再整備する。</p> <p>基本・実施設計など</p>	
生涯学習振興課	公民館管理運営	<p>1,522,530 (1,512,062)</p> <p>[使用料 1 寄附金 1]</p> <p>[諸収入 1 市 債 2,000]</p> <p>[市 費 1,520,527]</p> <p>地域住民の最も身近な学習拠点及び交流の場としてその役割をより効果的に果たすため、指定管理により47公民館の管理運営を行う。</p>	
	放課後子ども対策	<p>1,756,932 (1,467,776)</p> <p>[国 費 370,453 県 費 332,636]</p> <p>[諸収入 367,977 市 債 34,000]</p> <p>[市 費 651,866]</p> <p>他に債務負担行為 4,450,000 (3,173,300)</p> <p>小学生に対し、放課後を安全・安心に過ごせる居場所と多様な体験・活動の機会を提供する。</p> <p>1 アフタースクール 原則全校導入を目指し、拡充を進める。 (1) 令和7年度実施校の拡充 44校→54校 (2) 令和8年度実施校10校拡充に向けた開設準備</p> <p>2 放課後子ども教室 実施校 53校</p> <p>3 放課後子ども教室活動支援 アフタースクール導入に一定期間を要する学校において総合コーディネーターによる活動支援を提供する。 実施校 19校→20校</p> <p>4 放課後子ども教室運営の民間委託 アフタースクール導入が当面困難な学校において放課後子ども教室の運営を委託する。 実施校 1校→3校</p>	<p>拡 充</p> <p>拡 充</p> <p>拡 充</p>

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化財課	加曽利貝塚の魅力向上	<p>174,365 (389,925)</p> <p>〔国費 14,353 諸収入 72〕 〔市債 61,000 市費 98,940〕</p> <p>他に債務負担行為 12,200,000 (—)</p> <p>新博物館及び史跡の整備を進めるほか、縄文貝塚文化の研究や集客イベントなどを実施する。</p> <p>1 新博物館の整備 (1) 整備運営事業者の選定 (2) 環境調査の実施</p> <p>2 史跡の整備など (1) 復元住居製作設置などの史跡の整備 (2) 発掘調査などの縄文貝塚文化研究の推進 (3) 縄文体験及び集客イベントの実施</p>	
	博物館管理運営	<p>284,120 (241,739)</p> <p>〔使用料 27 繰入金 4,253〕 〔諸収入 1,617 市債 202,000〕 〔市費 76,223〕</p> <p>1 加曽利貝塚博物館管理運営 加曽利貝塚に関する調査研究を進めるとともに、縄文文化の理解促進を図るため、展示、教育普及活動などを行う。 (1) 加曽利貝塚から出土した資料などの展示・企画展、縄文時代研究講座などの実施 (2) 貝塚関係資料などの調査研究</p> <p>2 郷土博物館管理運営 本市の歴史・民俗に関する資料収集・調査研究や展示・教育普及活動を進めるとともに、千葉開府900年に向けて、展示リニューアルを行う。 (1) 本市の歴史・民俗及び千葉氏に関する展示 開府900年プレ記念展の実施 (2) 郷土の歴史に関する調査研究 千葉氏に関する史料の調査 (3) 展示リニューアル</p>	
情報中央資料書館・地理図・書館	図書館管理運営	<p>1,134,209 (1,035,711)</p> <p>〔繰入金 9,820 諸収入 5,482〕 〔市債 53,000 市費 1,065,907〕</p> <p>図書資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書館サービスを提供するとともに、施設の管理運営を行う。 電子書籍サービス デジタル社会に対応した学校の読書活動などを支援するため、学校向けコンテンツを充実させる。</p>	

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙	384,773 (—) [県 費 384,773]	
		任期満了による参議院議員通常選挙（任期満了日：令和7年7月28日）を行う。	

III 資 料

Ⅲ 資 料

- 1 令和7年度当初予算会計別総括表
- 2 令和7年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表
 - (1) 歳 入 款 別
 - (2) 歳 出 款 別
- 3 令和7年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表
 - (1) 歳 入 財 源 別
 - (2) 歳 出 性 質 別
- 4 令和7年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表
(人口1人当たり)
- 5 令和7年度当初予算会計別給与費総括表
- 6 令和7年度当初予算会計別地方債総括表
- 7 令和7年度当初予算債務負担行為総括表

1 令和7年度当初予算 会計別総括表

会 計 名			令和7年度当初予算	
			予 算 額 (A)	繰 入 (繰 出) 金
一 般 会 計			551,200,000	(48,175,760) 17,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		78,513,971	6,316,330
	介 護 保 険 事 業		88,289,159	13,531,887
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		15,996,241	2,335,770
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		437,816	1,547
	霊 園 事 業		1,032,560	281,027
	競 輪 事 業		6,223,765	(17,000) -
	地 方 卸 売 市 場 事 業		1,071,193	243,406
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業		876,928	260,646
	市 街 地 再 開 発 事 業		479,014	426,843
	動 物 公 園 事 業		1,250,863	534,092
	公 共 用 地 取 得 事 業		7,120	7,120
	学 校 給 食 事 業		9,743,502	5,764,720
	公 債 管 理		141,603,172	104,984,380
	小 計		345,525,304	(17,000) 134,687,768
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 の 支 出	27,326,838	4,320,835
		資 本 の 支 出	27,175,034	1,998,465
	下 水 道 事 業	収 益 の 支 出	30,513,839	8,346,204
		資 本 の 支 出	24,271,463	1,671,707
	農 業 集 落 排 水 事 業	収 益 の 支 出	555,399	164,187
		資 本 の 支 出	510,287	259,986
	水 道 事 業	収 益 の 支 出	2,122,937	865,977
		資 本 の 支 出	1,704,116	845,011
	小 計		114,179,913	18,472,372
合 計			1,010,905,217	

(注) 繰入(繰出)金の欄は、会計間の繰入・繰出金を示し、一般会計は競輪事業からの収益事業収入、企業会計は
なお、()書きは他会計への繰出金を示す(ただし、公債管理特別会計への繰出金は含まない)。

(単位：千円、%)

令和6年度当初予算		増 減		予算額の(C)
予算額(B)	繰入(繰出)金	増減額(A) - (B) = (C)	繰入(繰出)金	増減率(B)
509,400,000	(46,777,092) 17,000	41,800,000	(1,398,668) 0	8.2
81,051,830	6,523,806	△ 2,537,859	△ 207,476	△ 3.1
84,647,886	12,977,871	3,641,273	554,016	4.3
15,447,679	2,299,693	548,562	36,077	3.6
337,750	1,374	100,066	173	29.6
878,366	285,798	154,194	△ 4,771	17.6
5,041,557	(17,000) -	1,182,208	(0) -	23.4
1,076,757	92,000	△ 5,564	151,406	△ 0.5
874,799	256,529	2,129	4,117	0.2
526,418	474,247	△ 47,404	△ 47,404	△ 9.0
1,995,834	573,637	△ 744,971	△ 39,545	△ 37.3
602,190	263,190	△ 595,070	△ 256,070	△ 98.8
9,474,620	5,479,657	268,882	285,063	2.8
139,068,562	106,136,217	2,534,610	△ 1,151,837	1.8
341,024,248	(17,000) 135,364,019	4,501,056	(0) △ 676,251	1.3
26,165,783	4,084,919	1,161,055	235,916	4.4
13,907,395	1,763,705	13,267,639	234,760	95.4
29,546,843	8,307,236	966,996	38,968	3.3
27,867,247	1,256,799	△ 3,595,784	414,908	△ 12.9
642,815	189,464	△ 87,416	△ 25,277	△ 13.6
715,421	285,852	△ 205,134	△ 25,866	△ 28.7
2,160,518	875,870	△ 37,581	△ 9,893	△ 1.7
1,724,593	785,445	△ 20,477	59,566	△ 1.2
102,730,615	17,549,290	11,449,298	923,082	11.1
953,154,863		57,750,354		6.1

一般会計からの出資金、負担金、補助金及び貸付金である。

2 令和7年度一般会計当初予算 歳入・歳出款別表

(1) 歳 入 款 別

款	令和7年度当初予算	
	予 算 額 (A)	構 成 比
1 市 税	221,200,000	40.1
2 地 方 譲 与 税	2,597,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	92,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,283,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,696,000	0.3
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	219,000	0.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,666,000	0.5
8 地 方 消 費 税 交 付 金	26,698,000	4.9
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	181,000	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0
11 環 境 性 能 割 交 付 金	705,000	0.1
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,368,000	1.0
13 国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,000	0.0
14 地 方 特 例 交 付 金	1,108,000	0.2
15 地 方 交 付 税	28,600,000	5.2
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000	0.1
17 分 担 金 及 び 負 担 金	2,090,432	0.4
18 使 用 料 及 び 手 数 料	10,880,815	2.0
19 国 庫 支 出 金	120,276,397	21.8
20 県 支 出 金	29,311,602	5.3
21 財 産 収 入	2,679,501	0.5
22 寄 附 金	1,146,381	0.2
23 繰 入 金	9,495,465	1.7
24 繰 越 金	1	0.0
25 諸 収 入	23,270,405	4.2
26 市 債	59,299,000	10.8
計	551,200,000	100.0

(単位：千円、%)

令和6年度当初予算		増	減
予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
205,400,000	40.3	15,800,000	7.7
2,736,000	0.5	△ 139,000	△ 5.1
85,000	0.0	7,000	8.2
1,075,000	0.2	208,000	19.3
1,650,000	0.3	46,000	2.8
213,000	0.1	6,000	2.8
2,482,000	0.5	184,000	7.4
24,680,000	4.9	2,018,000	8.2
164,000	0.0	17,000	10.4
1	0.0	0	0.0
597,000	0.1	108,000	18.1
5,248,000	1.0	120,000	2.3
26,000	0.0	8,000	30.8
7,075,000	1.4	△ 5,967,000	△ 84.3
25,000,000	4.9	3,600,000	14.4
303,000	0.1	0	0.0
2,014,935	0.4	75,497	3.7
10,651,143	2.1	229,672	2.2
102,070,255	20.0	18,206,142	17.8
25,903,296	5.1	3,408,306	13.2
4,388,980	0.9	△ 1,709,479	△ 38.9
840,560	0.2	305,821	36.4
11,374,083	2.2	△ 1,878,618	△ 16.5
1	0.0	0	0.0
20,938,746	4.1	2,331,659	11.1
54,484,000	10.7	4,815,000	8.8
509,400,000	100.0	41,800,000	8.2

(2) 歳出款別

款	令和7年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 議会費	1,327,721	0.2
2 総務費	40,065,279	7.3
3 民生費	214,321,181	38.9
4 衛生費	73,110,042	13.3
5 労働費	266,318	0.0
6 農林水産業費	1,945,371	0.4
7 商工費	13,408,366	2.4
8 土木費	58,141,271	10.5
9 消防費	15,421,742	2.8
10 教育費	79,732,914	14.5
11 公債費	52,634,041	9.5
12 諸支出金	525,754	0.1
13 予備費	300,000	0.1
計	551,200,000	100.0

(単位：千円、%)

令和6年度当初予算		増 減	
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
1,329,112	0.3	△ 1,391	△ 0.1
34,866,649	6.8	5,198,630	14.9
196,197,201	38.5	18,123,980	9.2
55,447,588	10.9	17,662,454	31.9
275,203	0.1	△ 8,885	△ 3.2
1,992,210	0.4	△ 46,839	△ 2.4
12,787,187	2.5	621,179	4.9
59,285,800	11.6	△ 1,144,529	△ 1.9
15,291,816	3.0	129,926	0.8
77,508,435	15.2	2,224,479	2.9
52,908,846	10.4	△ 274,805	△ 0.5
1,009,953	0.2	△ 484,199	△ 47.9
500,000	0.1	△ 200,000	△ 40.0
509,400,000	100.0	41,800,000	8.2

3 令和7年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表

(1) 歳入財源別

区 分		令和7年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	270,763,000	49.1
	市 税	221,200,000	40.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,090,432	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,880,815	2.0
	財 産 収 入	2,679,501	0.5
	寄 附 金	1,146,381	0.2
	繰 入 金	9,495,465	1.7
	繰 越 金	1	0.0
	諸 収 入	23,270,405	4.2
依 存 財 源	国から交付されるもの	152,918,397	27.8
	国 庫 支 出 金	120,276,397	21.8
	地 方 譲 与 税	2,597,000	0.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,108,000	0.2
	地 方 交 付 税	28,600,000	5.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000	0.1
	県から交付されるもの	68,219,603	12.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	26,698,000	4.9
	県 支 出 金	29,311,602	5.3
	利 子 割 交 付 金	92,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,283,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,696,000	0.3
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	219,000	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,666,000	0.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	181,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	705,000	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,368,000	1.0
	市 債	59,299,000	10.8
	小 計	280,437,000	50.9
合 計		551,200,000	100.0

(単位：千円、%)

令和6年度当初予算		増	減
予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
255,608,448	50.2	15,154,552	5.9
205,400,000	40.3	15,800,000	7.7
2,014,935	0.4	75,497	3.7
10,651,143	2.1	229,672	2.2
4,388,980	0.9	△ 1,709,479	△ 38.9
840,560	0.2	305,821	36.4
11,374,083	2.2	△ 1,878,618	△ 16.5
1	0.0	0	0.0
20,938,746	4.1	2,331,659	11.1
137,210,255	26.9	15,708,142	11.4
102,070,255	20.0	18,206,142	17.8
2,736,000	0.5	△ 139,000	△ 5.1
26,000	0.0	8,000	30.8
7,075,000	1.4	△ 5,967,000	△ 84.3
25,000,000	4.9	3,600,000	14.4
303,000	0.1	0	0.0
62,097,297	12.2	6,122,306	9.9
24,680,000	4.9	2,018,000	8.2
25,903,296	5.1	3,408,306	13.2
85,000	0.0	7,000	8.2
1,075,000	0.2	208,000	19.3
1,650,000	0.3	46,000	2.8
213,000	0.1	6,000	2.8
2,482,000	0.5	184,000	7.4
164,000	0.0	17,000	10.4
1	0.0	0	0.0
597,000	0.1	108,000	18.1
5,248,000	1.0	120,000	2.3
54,484,000	10.7	4,815,000	8.8
253,791,552	49.8	26,645,448	10.5
509,400,000	100.0	41,800,000	8.2

(2) 歳出性質別

区 分		令和7年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
義務的経費	人 件 費	103,753,316	18.8
	扶 助 費	146,349,236	26.6
	公 債 費	52,238,924	9.5
	小 計	302,341,476	54.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	83,076,659	15.1
	補 助 事 業 費	46,223,278	8.4
	単 独 事 業 費	36,853,381	6.7
	小 計	83,076,659	15.1
その他の経費	物 件 費	68,244,372	12.3
	維 持 補 修 費	7,371,290	1.3
	補 助 費 等	33,687,753	6.1
	積 立 金	3,604,157	0.6
	投 資 及 び 出 資 金	3,902,588	0.7
	貸 付 金	9,243,385	1.7
	繰 出 金	39,428,320	7.2
	予 備 費	300,000	0.1
	小 計	165,781,865	30.0
合 計		551,200,000	100.0

(単位:千円、%)

令和6年度当初予算		増	減
予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
102,553,627	20.1	1,199,689	1.2
131,414,893	25.8	14,934,343	11.4
52,462,896	10.3	△ 223,972	△ 0.4
286,431,416	56.2	15,910,060	5.6
65,535,357	12.9	17,541,302	26.8
28,810,527	5.7	17,412,751	60.4
36,724,830	7.2	128,551	0.4
65,535,357	12.9	17,541,302	26.8
63,351,583	12.5	4,892,789	7.7
8,642,712	1.7	△ 1,271,422	△ 14.7
32,006,833	6.3	1,680,920	5.3
2,170,673	0.4	1,433,484	66.0
3,642,954	0.7	259,634	7.1
8,839,615	1.7	403,770	4.6
38,278,857	7.5	1,149,463	3.0
500,000	0.1	△ 200,000	△ 40.0
157,433,227	30.9	8,348,638	5.3
509,400,000	100.0	41,800,000	8.2

4 令和7年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)

(1) 歳入財源別

(単位: 円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増 減	
				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	275,195	261,118	14,077	5.4
	市 税	224,821	209,828	14,993	7.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,125	2,058	67	3.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,059	10,881	178	1.6
	財 産 収 入	2,723	4,484	△ 1,761	△ 39.3
	寄 附 金	1,165	859	306	35.6
	繰 入 金	9,651	11,619	△ 1,968	△ 16.9
	繰 越 金	0	0	0	0.0
	諸 収 入	23,651	21,390	2,261	10.6
依 存 財 源	国から交付されるもの	155,421	140,168	15,253	10.9
	国 庫 支 出 金	122,245	104,270	17,975	17.2
	地 方 譲 与 税	2,640	2,795	△ 155	△ 5.5
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	35	27	8	29.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,126	7,228	△ 6,102	△ 84.4
	地 方 交 付 税	29,068	25,539	3,529	13.8
	交通安全対策特別交付金	308	310	△ 2	△ 0.6
	県から交付されるもの	69,336	63,436	5,900	9.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	27,135	25,212	1,923	7.6
	県 支 出 金	29,791	26,462	3,329	12.6
	利 子 割 交 付 金	94	87	7	8.0
	配 当 割 交 付 金	1,304	1,098	206	18.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,724	1,686	38	2.3
	分離課税所得割交付金	223	218	5	2.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,710	2,536	174	6.9
	ゴルフ場利用税交付金	184	168	16	9.5
	自動車取得税交付金	0	0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	717	610	107	17.5
	軽油引取税交付金	5,456	5,361	95	1.8
	市 債	60,270	55,658	4,612	8.3
	小 計	285,027	259,262	25,765	9.9
合 計		560,222	520,381	39,841	7.7

(2) 歳出性質別

(単位:円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増 減	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	105,452	104,764	688	0.7
	扶 助 費	148,745	134,248	14,497	10.8
	公 債 費	53,094	53,594	△ 500	△ 0.9
	小 計	307,290	292,606	14,684	5.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	84,436	66,948	17,488	26.1
	補 助 事 業 費	46,980	29,432	17,548	59.6
	単 独 事 業 費	37,457	37,516	△ 59	△ 0.2
	小 計	84,436	66,948	17,488	26.1
その他の経費	物 件 費	69,361	64,717	4,644	7.2
	維 持 補 修 費	7,492	8,829	△ 1,337	△ 15.1
	補 助 費 等	34,239	32,697	1,542	4.7
	積 立 金	3,663	2,217	1,446	65.2
	投 資 及 び 出 資 金	3,966	3,721	245	6.6
	貸 付 金	9,395	9,030	365	4.0
	繰 出 金	40,074	39,104	970	2.5
	予 備 費	305	511	△ 206	△ 40.3
	小 計	168,495	160,827	7,668	4.8
合 計		560,222	520,381	39,841	7.7

人 口 令和7年度当初 983,896 人 令和6年度当初 978,899 人
(令和6年12月31日現在) (令和5年12月31日現在)

(注) 1 表示単位未満を四捨五入してあるため、計欄が一致しない場合がある。

2 人口は、住民基本台帳登録による。

5 令和7年度当初予算会計別給与費総括表

会 計 名		特 別 職 人 員			一 般 職 人 員		
		令和7年度	令和6年度	増 減	令和7年度	令和6年度	増 減
一 般 会 計		人 5,922	人 6,082	人 △ 160	人 (4,682) 10,848	人 (4,527) 10,822	人 (155) 26
特 別 会 計	国民健康保険事業	18	18	0	(89) 71	(89) 72	(0) △ 1
	介護保険事業	202	202	0	(178) 108	(177) 103	(1) 5
	後期高齢者医療事業	—	—	—	(9) 0	(9) 0	(0) 0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	—	(1) 0	(1) 0	(0) 0
	競 輪 事 業	5	5	0	(7) 8	(7) 8	(0) 0
	地方卸売市場事業	25	15	10	(7) 16	(7) 14	(0) 2
	都市計画土地地区画 整 理 事 業	15	15	0	(1) 4	(1) 4	(0) 0
	動 物 公 園 事 業	—	—	—	(16) 34	(14) 36	(2) △ 2
	学 校 給 食 事 業	5	5	0	(307) 232	(319) 236	(△ 12) △ 4
	小 計	270	260	10	(615) 473	(624) 473	(△ 9) 0
企 業 会 計	病 院 事 業	28	28	0	(320) 1,286	(344) 1,218	(△ 24) 68
	下 水 道 事 業	16	11	5	(31) 148	(28) 145	(3) 3
	農業集落排水事業	—	—	—	(0) 3	(0) 3	(0) 0
	水 道 事 業	21	21	0	(4) 22	(4) 22	(0) 0
	小 計	65	60	5	(355) 1,459	(376) 1,388	(△ 21) 71
合 計		6,257	6,402	△ 145	(5,652) 12,780	(5,527) 12,683	(125) 97

(注)()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の

(単位:千円)

給 与 費			令和 7 年 度 給 与 費 内 訳			
令和7年度	令和6年度	増 減	報 酬	給 料	職 員 手 当	共 済 費
105,427,755	104,277,259	1,150,496	6,799,701	43,037,151	38,336,363	17,254,540
831,202	825,929	5,273	143,451	275,499	285,724	126,528
1,616,925	1,501,422	115,503	438,947	428,123	513,275	236,580
10,801	9,440	1,361	7,502	—	3,299	—
1,575	1,377	198	1,138	—	437	—
114,522	111,620	2,902	17,015	36,703	41,514	19,290
175,643	148,909	26,734	13,186	70,770	64,507	27,180
42,948	37,557	5,391	2,160	17,294	16,289	7,205
398,270	390,580	7,690	34,642	145,290	153,119	65,219
2,407,364	2,240,590	166,774	13,163	1,153,286	844,822	396,093
5,599,250	5,267,424	331,826	671,204	2,126,965	1,922,986	878,095
14,668,958	13,887,827	781,131	1,092	5,924,842	6,463,698	2,279,326
1,649,187	1,731,269	△ 82,082	53,393	579,856	767,467	248,471
38,648	39,206	△ 558	—	9,817	24,898	3,933
251,255	282,760	△ 31,505	546	99,147	110,011	41,551
16,608,048	15,941,062	666,986	55,031	6,613,662	7,366,074	2,573,281
127,635,053	125,485,745	2,149,308	7,525,936	51,777,778	47,625,423	20,705,916

勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

6 令和7年度当初予算 会計別地方債総括表

会 計 名		発 行 額 の 状 況		
		令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	増 減
一 般 会 計		59,299,000	54,484,000	4,815,000
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	-	-	-
	霊 園 事 業	134,000	50,000	84,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-
	競 輪 事 業	-	-	-
	地 方 卸 売 市 場 事 業	38,000	64,000	△ 26,000
	都市計画土地区画整理事業	449,000	525,000	△ 76,000
	市 街 地 再 開 発 事 業	-	-	-
	動 物 公 園 事 業	206,000	919,000	△ 713,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	-	339,000	△ 339,000
	学 校 給 食 事 業	39,000	62,000	△ 23,000
	公 債 管 理	36,001,000	32,680,800	3,320,200
	計	36,867,000	34,639,800	2,227,200
	企 業 会 計			
企 業 会 計	病 院 事 業	22,300,000	8,922,000	13,378,000
	下 水 道 事 業	10,332,400	12,961,500	△ 2,629,100
	農 業 集 落 排 水 事 業	174,500	324,300	△ 149,800
	水 道 事 業	348,000	419,000	△ 71,000
	計	33,154,900	22,626,800	10,528,100
合 計		129,320,900	111,750,600	17,570,300

(注) 令和7年度末現在高見込額には、市債管理基金積立額143,662,390千円は含まない。

(単位:千円)

現 在 高 の 状 況				
令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度 発行見込額	令和7年度 元金償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
692,057,775	698,331,062	59,299,000	49,380,391	708,249,671
1,942,837	1,833,483	-	186,546	1,646,937
296,296	328,333	134,000	22,514	439,819
2,267,203	-	-	-	-
2,760,346	2,665,746	-	105,333	2,560,413
2,532,999	2,467,438	38,000	150,010	2,355,428
2,182,770	2,591,327	449,000	118,670	2,921,657
4,780,179	4,278,664	-	463,935	3,814,729
2,978,476	3,775,982	206,000	141,165	3,840,817
258,000	339,000	-	-	339,000
245,543	301,282	39,000	7,809	332,473
-	-	36,001,000	36,001,000	-
20,244,649	18,581,255	36,867,000	37,196,982	18,251,273
18,782,240	25,342,131	22,300,000	2,414,525	45,227,606
211,633,837	210,481,503	10,332,400	15,338,982	205,474,921
-	2,304,082	174,500	250,287	2,228,295
14,003,018	13,437,956	348,000	968,841	12,817,115
244,419,095	251,565,672	33,154,900	18,972,635	265,747,937
956,721,519	968,477,989	129,320,900	105,550,008	992,248,881

7 令和7年度当初予算 債務負担行為総括表

(単位:千円)

事 項		令 和 7 年 度 予 算 額		令 和 8 年 度 以 降
		新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
一 般 会 計	議会中継システム運用	7,160	-	7,160
	議会Wi-Fi環境整備	-	1,148	2,774
	庶務事務システム構築・運用管理	-	41,316	41,316
	公共施設予約システム利用料	-	15,414	-
	電子申請システム利用料	60,255	2,931	60,255
	あなたにお知らせサービス運用	16,022	2,599	16,022
	電子申請システム公金収納連携機能運用管理	-	436	-
	第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	-	210,375	-
	住民情報系システム統合運用	847,000	84,590	847,000
	子ども・子育て支援システム開発・保守	-	75,680	56,970
	内部管理システム開発・保守	-	125,956	127,470
	第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	-	542,262	410,410
	総合窓口等支援システム開発・保守等	-	43,362	32,521
	人事給与情報システム開発・運用・保守	-	138,050	552,200
	第5次CHAINS等構築・運用管理	-	2,786,309	10,448,656
	第5次CHAINSサービス(令和6年度追加)	-	11,538	43,438
	第5次CHAINSサービス(令和7年度追加)	147,744	-	147,744
	ちば電子調達システム利用料	-	-	160,000
	電子契約システム運用	11,000	-	11,000
	市役所コールセンター運用管理	-	96,932	161,553
	統合サーバ運用	46,219	-	46,219
	標準準拠システム移行プロジェクト管理等支援業務	-	297,000	-
	介護保険システム移行業務	703,450	-	703,450
	健康管理システム移行業務	423,105	-	423,105
	住民情報系システム端末等賃借料	1,731,378	-	1,731,378
	住民情報系システム認証機能等構築及び運用・保守業務	360,282	-	360,282
	住民情報系システムホスティング機器更新及び運用・保守業務	1,121,774	-	1,121,774
	ガバメントクラウド環境構築等業務	-	63,739	217,775
	ガバメントクラウド接続機器導入及び運用・保守業務	-	873	3,274
	住民情報系システム機器運用・保守業務	-	209,814	-
	業務共通システム移行及び運用・保守業務	-	803,537	733,388
	総合窓口支援システム移行及び運用・保守業務	-	153,115	298,766
	LMS(学習管理システム)運用	-	363	-
	市政情報提供システム改修・運用	52,700	16,925	52,700
	市政だより作成	20,176	11,822	20,176
	市政だより全戸ポスティング	-	122,197	52,944
	市民便利帳作成	-	11,254	-
	データカタログサイト保守費用	-	3,757	-
	マイナポータルと基幹システムのオンライン接続	-	6,047	12,094
	申請管理システム標準仕様連携保守	3,564	-	3,564
	インターネット接続環境の更新	-	312,682	469,024

(単位:千円)

事 項		令 和 7 年 度 予 算 額		令和8年度以降 支 出 予 定 額
		新 規 設 定	支 出 額	
一 般 会 計	千葉県自治体情報セキュリティクラウドの導入	-	21,894	32,930
	複合機及び認証印刷の導入	-	2,140	4,280
	支出命令書等審査支援	-	15,211	15,132
	資産データベースシステム開発・運用	-	5,188	15,564
	千葉中央コミュニティセンター再整備(実施設計等)	-	10,000	-
	千葉中央コミュニティセンター再整備(工事)	20,543,000	-	20,543,000
	新庁舎整備	-	303,956	-
	新庁舎整備総合管理支援	-	1,650	-
	千葉開府900年記念事業	175,300	-	175,300
	総合防災情報システムの構築および調達	-	76,725	153,450
	市税滞納管理システム更新・運用管理	-	5,972	-
	納税通知書等作成	69,000	59,896	69,000
	市民税入力データ作成	14,000	12,608	14,000
	特別徴収税額決定・変更通知書等作成	27,000	24,530	27,000
	給与所得者等異動届出書データ化・RPA自動投入等業務	-	3,982	-
	税務事務センター運営	160,000	35,255	160,000
	コンビニエンスストア収納業務 (市税、保育料、自転車整理手数料)	-	44,927	127,804
	固定資産評価(土地)総合支援業務	-	38,720	63,280
	固定資産業務支援GISシステム改修	25,000	-	25,000
	統一滞納管理システム構築・運用管理	-	19,210	-
	納付推進センター運営	516,000	83,776	516,000
	東西市税事務所市民税課窓口業務派遣	28,000	27,482	28,000
	税務システム改修(二輪車等手続きの電子化対応)	-	6,691	-
	特別徴収異動届出書等処理業務派遣	2,213	2,297	2,213
	住民基本台帳ネットワーク用機器更新(補助金分)	-	37,279	209,920
	住民基本台帳ネットワーク用機器更新(通常分)	-	11,418	102,766
	戸籍情報システム機器更新・運用管理	-	29,357	80,732
	戸籍情報システムデータ移行	-	78,540	-
	戸籍情報システムクラウドサービス利用料	-	71,994	320,702
	戸籍法改正対応機器保守業務(広域化)	-	2,600	7,800
	区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	-	1,613	-
	コンビニ交付システム更新・運用保守	-	20,449	15,339
	区政事務センター運営・市民総合窓口課業務派遣	304,000	272,281	304,000
	マイナンバーカード出張窓口	-	292,640	73,160
	総合窓口システム周辺機器賃借料	28,728	-	28,728
	窓口発券機器等運用・保守	53,000	-	53,000
	芸術祭開催負担金	-	169,000	-
	第2期スポーツ推進計画策定支援業務	-	5,400	-
	千葉ポートアリーナ空調機インバータ改修	-	24,000	-
	幕張西スポーツ広場管理棟賃借料	-	8,756	37,063
	防犯街灯LED化事業	-	80,793	80,793
	選挙管理システム移行及び運用・保守業務	47,443	-	47,443

(単位:千円)

事 項		令 和 7 年 度 予 算 額		令 和 8 年 度 以 降 支 出 予 定 額
		新 規 設 定	支 出 額	
一 般 会 計	特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診等情報提供用パンフレット等の作成 及び配付	16,860	13,991	16,860
	災害援護資金貸付償還金利子補給	-	118	179
	高齢者保健福祉推進計画(第10期介護保険 事業計画)策定	6,473	-	6,473
	社会福祉施設整備資金借入補助等	-	14,855	16,828
	社会福祉施設整備資金利子補給等	-	5,204	12,705
	生活困窮者自立相談支援	-	209,334	209,334
	被保護者就労支援	-	165,254	165,254
	被保護者就労準備支援	-	13,970	13,970
	生活困窮者就労準備支援	-	23,331	23,331
	区保健福祉センター高齢障害支援課窓口業務 派遣	14,000	-	14,000
	療育センター大規模改修仮設プレハブ賃借料	-	289,476	24,123
	療育センター仮移転	26,290	-	26,290
	子どもルーム賃借料	-	33,216	51,333
	子どもルーム運営	1,646,151	306,711	1,928,575
	公立保育所整備	34,000	365,300	39,000
	民間保育園給付等業務	-	57,332	41,558
	病児・病後児保育運営支援	8,000	-	8,000
	公立保育所休日保育	24,000	-	24,000
	保育所業務効率化システム利用料	-	24,220	90,826
	保育士等給与改善	-	1,744,320	-
	児童相談所一時保護所学習室賃借料	-	3,344	1,672
	児童相談システム開発・保守	-	2,640	2,640
	里親養育包括支援	-	41,000	51,250
	LED保育所照明灯賃借料	-	2,237	1,678
	休日救急診療所医療機器等移転	-	30,714	-
	休日救急診療所医療機器等整備	-	73,000	-
	環境保健研究所設備等管理	104,000	-	104,000
	がん検診等受診券作成及び封入封緘	53,359	25,057	53,359
	妊婦のための支援給付審査等	86,022	-	86,022
	上水道給水装置設置等資金利子補給	88	35	141
	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包 配送	41,000	8,965	41,000
	粗大ごみ収集運搬	-	199,716	551,232
	粗大ごみ受付センター運営	600,000	96,558	600,000
	家庭用指定袋保管管理配送	237,000	21,907	237,000
	家庭用指定袋(ごみ袋)製造(令和6年度第3 期)	-	125,334	-
	家庭用指定袋(ごみ袋)製造(令和7年度第3 期)	196,000	-	196,000
	最終処分場長期責任型運営維持管理	-	655,429	3,894,196
	次期最終処分場基本計画作成	-	11,637	-
	清掃工場長期責任型運営維持管理	-	3,941,643	5,869,040
	新清掃工場建設・運営維持管理	-	27,539,201	45,764,354
	新清掃工場プラント施工監理	-	21,813	-
	新清掃工場建築施工監理	-	38,269	-
	新清掃工場送電線等布設工事負担金	-	915,673	-

(単位:千円)

事 項		令 和 7 年 度 予 算 額		令和8年度以降 支 出 予 定 額
		新 規 設 定	支 出 額	
一 般 会 計	新清掃工場環境影響評価事後調査	-	4,165	30,584
	衛生センター維持補修	39,000	72,600	39,000
	下田最終処分場浸出水処理施設建替施設整備・運営	-	2,407,716	1,458,533
	下田最終処分場浸出水処理施設建替工事設計施工監理	-	11,569	-
	幕張新都心廃棄物空気輸送システムごみ輸送管交換	212,300	190,637	212,300
	塵芥収集車調達	38,000	14,305	38,000
	新港清掃工場リニューアル整備事業者選定アドバイザー	-	16,742	-
	新港清掃工場リニューアル整備生活環境影響調査	-	47,198	-
	新清掃工場ガス引込工事負担金	-	16,000	-
	新港清掃工場リニューアル整備・運営維持管理	65,000,000	-	65,000,000
	幕張メッセ照明LED化	282,865	-	282,865
	脱炭素先行地域における清掃工場余剰電力活用	-	499,510	-
	奨学金返還サポート	7,000	1,014	28,816
	ふるさとハローワーク運営	-	16,961	16,961
	農業近代化資金利子補給 農業後継者対策利子補給等	※	494	2,681
	ニューファーマー育成研修	6,000	6,000	6,000
	国営北総中央土地改良事業負担金	-	28,056	336,672
	企業立地促進融資利子補給 中小企業資金融資利子補給	※	197,410	836,943
	中小企業資金融資損失てん補	※	50,000	375,000
	起業家海外展開実践研修	35,000	-	35,000
	企業立地促進事業補助	※	1,698,382	2,439,543
	農業法人立地促進事業補助	-	18,016	-
	産業用地整備支援建設負担金	-	-	500,000
	消費生活センター・計量検査所複合施設PFI 特定事業	-	62,099	579,034
	ナイトタイムエコノミー推進支援制度補助	7,500	-	7,500
	千葉市民花火大会開催負担金	63,000	63,000	63,000
	市有建築物計画の保全	-	214,000	-
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	-	6,303	18,563
	LED道路照明灯賃借料	380,250	68,914	721,398
	道路整備	1,300,000	1,200,000	1,300,000
	幹線道路整備	1,420,000	-	1,420,000
	踏切道改良	50,000	-	50,000
	道路維持作業車調達	39,000	21,512	39,000
	幕張新都心共同溝設備更新	-	123,000	77,000
	都市モノレール(インフラ施設)更新改良	50,000	70,000	50,000
	河川整備	80,000	-	80,000
	急傾斜地崩壊対策	-	65,000	-
	排水施設整備	80,000	153,000	80,000
	下水道管路施設包括的維持管理	-	3,100	-
	都市下水路整備	51,000	51,000	51,000

(単位:千円)

事 項		令 和 7 年 度 予 算 額		令 和 8 年 度 以 降 支 出 予 定 額
		新 規 設 定	支 出 額	
一 般 会 計	河川空間利活用社会実験	7,000	-	7,000
	泉地域コミュニティバス運行	22,000	20,000	22,000
	大宮台コミュニティバス運行	9,510	9,510	9,510
	川崎町南北線整備費	-	64,470	128,939
	地区別バリアフリー基本構想の策定	-	14,530	-
	鉄道駅バリアフリー化設備整備補助(ホームドア整備等)	-	103,500	-
	都市モノレールATC更新補助	460,000	-	460,000
	都市モノレール車両更新補助	907,200	898,000	1,814,400
	有料公園施設の改修	-	96,225	315,302
	幕張海浜公園活性化事業負担金	-	220,000	-
	千葉公園再整備公園拡張用地移転物件補償	-	-	109,000
	泉自然公園放送設備更新	-	1,647	1,373
	泉自然公園駐車場精算機リース	-	2,270	3,217
	若葉公園緑地事務所倉庫設置	-	1,089	5,445
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	-	180,380	4,118,230
	動物公園の環境負荷低減の推進	-	68,750	211,250
	LED遊歩道照明灯賃借料	-	2,985	5,224
	被災者住宅建築資金利子補給	-	304	10
	千葉駅周辺の活性化グランドデザイン改定	18,000	-	18,000
	寒川第一土地区画整理	155,000	-	155,000
	消防事務処理システム更新	-	48,075	176,642
	ちば消防共同指令センター指令システム更新	-	3,159,464	600,537
	第3期救急情報共有システムの運用	-	24,418	102,952
	第3次CABINET運用(令和8年度増設分)	53,654	-	53,654
	第3次CABINET構築・運用	-	2,704,988	10,143,706
	小学校給食室冷暖房設備設置	-	31,403	253,956
	特別支援学校給食室冷暖房設備設置	-	1,125	10,590
	GIGAスクール用端末運用管理	-	137,464	-
	第2次GIGAスクール用端末運用管理	8,563,370	-	8,563,370
	小学校校舎棟賃借料(幕張東小学校外4校)	-	212,382	544,990
	学校施設環境整備(小・中学校冷暖房設備設置)	-	322,647	2,258,524
	学校施設環境整備(大規模改造実施設計等)	-	176,000	-
	中等教育学校整備	-	968,800	-
	小学校エレベータ設置実施設計(生浜東小学校外3校)	-	50,450	-
	中学校エレベータ設置実施設計(千城台西中学校外1校)	-	22,150	-
	小学校上水道設備改修	-	64,300	-
	小学校消火設備改修	-	45,300	-
	中学校消火設備改修	-	58,000	-
	小学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計	130,800	-	130,800
	中学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計(新宿中学校外24校)	-	109,000	-
	高等学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計(稲毛高等学校)	-	4,360	-
	特別支援学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計(養護学校外2校)	-	13,080	-
	外国人講師配置	-	318,000	-

(単位:千円)

事 項		令 和 7 年 度 予 算 額		令和8年度以降 支 出 予 定 額
		新 規 設 定	支 出 額	
一 般 会 計	千葉高等学校冷暖房設備賃借料(特別教室)	-	6,704	1,722
	稲毛高等学校外1校冷暖房設備賃借料(特別教室)	-	5,908	48,738
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクール端末運用管理	-	1,901	-
	第二養護学校校舎棟賃借料	-	54,589	65,790
	養護学校校舎棟賃借料	-	106,181	379,549
	第二養護学校エレベータ賃借料	-	7,524	22,370
	学校徴収金会計管理システム運用管理	-	1,734	5,057
	教員奨学金返還サポート	65,000	682	129,318
	学力状況調査	35,000	34,580	35,000
	公金・準公金一括徴収管理システム運用管理	-	7,703	22,465
	第二養護学校スクールバス運行	-	24,024	-
	第二養護学校スクールバス賃借料	-	1,885	6,377
	学校給食センターPFI特定事業	-	703,176	2,094,277
	科学館プラネタリウム投影機器更新	-	29,250	201,350
	特別史跡加曽利貝塚新博物館整備・運営	12,200,000	-	12,200,000
	椎名公民館再整備	250,000	-	250,000
	犢橋公民館建物等賃借料	-	25,480	36,091
	アフタースクール運営	4,282,000	1,512,659	7,227,654
	稲浜小アフタースクール専用棟整備	-	5,535	49,065
	体験学習バス借り上げ	-	44,055	-
	放課後子ども教室運営の民間委託	43,000	-	43,000
	放課後子ども教室活動支援	125,000	29,700	125,000
	郷土博物館展示リニューアル	-	146,575	-
	図書館システム構築・運用	-	100,584	192,786
	千城台公民館・若葉図書館再整備	-	82,000	-
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	-	9,629,085	8,967,499
	ふるさと納税の運用	-	380,000	-
	地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	※	-	-
	一 般 会 計 合 計	127,105,205	75,615,340	241,378,146
特 別 会 計	国民健康保険事業	470,767	93,732	515,683
	介護保険事業	431,450	36,273	478,520
	後期高齢者医療事業	114,298	7,676	124,357
	霊園事業	8,888	692,306	2,346,660
	競輪事業	-	-	600
	地方卸売市場事業	53,000	2,423	57,844
	動物公園事業	-	7,276	2,854
	学校給食事業	-	822,360	7,912,429
	特 別 会 計 合 計	1,078,403	1,662,046	11,438,947
企 業 会 計	病院事業	8,552,812	2,224,451	12,228,264
	下水道事業	3,636,864	6,352,667	29,344,513
	企 業 会 計 合 計	12,189,676	8,577,118	41,572,777
総 合 計		140,373,284	85,854,504	294,389,870

(注) 令和8年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和6年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注)「※」は、新規設定分のうち、限度額の金額が変動し、定まらないもの。